

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第29期) 至 平成21年3月31日

ソフトバンク株式会社

(E02778)

目 次

	頁
第29期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注および販売の状況】	25
3 【対処すべき課題】	26
4 【事業等のリスク】	28
5 【経営上の重要な契約等】	29
6 【研究開発活動】	32
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	33
第3 【設備の状況】	34
1 【設備投資等の概要】	34
2 【主要な設備の状況】	35
3 【設備の新設、除却等の計画】	36
第4 【提出会社の状況】	37
1 【株式等の状況】	37
2 【自己株式の取得等の状況】	53
3 【配当政策】	54
4 【株価の推移】	54
5 【役員の状況】	55
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	58
第5 【経理の状況】	64
1 【連結財務諸表等】	65
2 【財務諸表等】	156
第6 【提出会社の株式事務の概要】	183
第7 【提出会社の参考情報】	185
1 【提出会社の親会社等の情報】	185
2 【その他の参考情報】	185
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	187

監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第29期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	837,018	1,108,665	2,544,219	2,776,168	2,673,035
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△45,248	27,492	153,423	258,614	225,661
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△59,871	57,550	28,815	108,624	43,172
純資産額 (百万円)	178,016	242,767	716,237	848,725	824,798
総資産額 (百万円)	1,704,853	1,808,398	4,310,852	4,558,901	4,386,672
1株当たり純資産額 (円)	505.86	229.88	268.02	355.15	346.11
遡及修正後の 1株当たり純資産額 (円)	168.62	229.88	268.02	355.15	346.11
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額(△) (円)	△171.03	54.36	27.31	101.68	39.95
遡及修正後の 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額(△) (円)	△57.01	54.36	27.31	101.68	39.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	50.71	26.62	95.90	38.64
遡及修正後の 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	50.71	26.62	95.90	38.64
自己資本比率 (%)	10.4	13.4	6.6	8.4	8.5
自己資本利益率 (%)	△28.9	27.4	11.0	32.6	11.4
株価収益率 (倍)	—	63.5	111.0	17.8	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△45,989	57,806	311,201	158,257	447,857
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△242,944	27,852	△2,097,937	△322,461	△266,295
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	277,770	30,078	1,718,384	284,727	△210,348
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	320,194	446,694	377,520	490,266	457,644
従業員数 (名)	12,949 (3,580)	14,182 (2,802)	17,804 (3,870)	19,040 (4,534)	21,048 (5,438)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 遡及修正後の1株当たり指標については、平成18年1月5日付実施の株式分割(1株を3株に分割)を加味した調整(遡及修正)を行っています。

3 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および株価収益率については、当期純損失のため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

5 第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高	(百万円)	—	—	—	12,817	12,343
経常利益 又は経常損失(△)	(百万円)	△23,008	12,713	△30,766	△15,388	△19,789
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△16,367	10,681	△3,305	6,474	2,785
資本金	(百万円)	162,397	162,916	163,309	187,422	187,681
発行済株式総数	(株)	351,498,126	1,055,231,478	1,055,862,978	1,080,664,578	1,081,023,978
純資産額	(百万円)	364,421	371,282	372,810	415,403	401,665
総資産額	(百万円)	1,104,903	1,175,847	1,347,019	1,336,787	1,349,878
1株当たり純資産額	(円)	1,036.89	351.89	350.15	384.45	371.62
遡及修正後の 1株当たり純資産額	(円)	345.63	351.89	350.15	384.45	371.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△)	(円)	△46.58	10.13	△3.13	6.06	2.58
遡及修正後の 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△)	(円)	△15.53	10.13	△3.13	6.06	2.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	—	10.06	—	6.03	2.58
遡及修正後の 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	10.06	—	6.03	2.58
自己資本比率	(%)	33.0	31.6	27.4	31.1	29.8
自己資本利益率	(%)	△4.4	2.9	△0.9	1.6	0.7
株価収益率	(倍)	—	340.6	—	298.2	486.8
配当性向	(%)	—	24.7	—	41.3	96.9
従業員数	(名)	89 (7)	103 (7)	113 (6)	130 (9)	153 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 遡及修正後の1株当たり指標については、平成18年1月5日付実施の株式分割(1株を3株に分割)を加味した調整(遡及修正)を行っています。

3 第25期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

5 第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2 【沿革】

昭和56年9月	(株)日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)設立、パーソナルコンピューター用パッケージソフトの流通業を開始
昭和57年5月	月刊「Oh! PC」、月刊「Oh! MZ」創刊、出版事業に参入
平成2年7月	「ソフトバンク(株)」に商号を変更
平成6年3月	米国SOFTBANK Holdings Inc.(以下「SBH」)設立
7月	当社株式を日本証券業協会に登録
平成8年1月	ヤフー(株)設立
4月	SBHを通じて米国Yahoo! Inc.の株式を追加取得、同社の筆頭株主へ
5月	本店を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成9年11月	当社子会社であるヤフー(株)株式を株式会社店頭市場(現JASDAQ市場)に登録(注)
平成10年1月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
平成11年10月	当社、純粹持株会社への移行を完了
平成13年9月	ビー・ビー・テクノロジー(株)(現ソフトバンクBB(株))「Yahoo! BB」の商用サービスを開始
平成16年7月	日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))の株式を取得、子会社化(注2)。これにより固定通信事業に参入。
12月	日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))直収型固定電話サービス「おとくライン」の商用サービスを開始
平成17年1月	(株)福岡ダイエーホークス(現福岡ソフトバンクホークス(株))の株式を取得、子会社化
3月	本店を東京都港区東新橋一丁目9番1号に移転
8月	当社とAlibaba.com Corporation(現Alibaba Group Holding Limited)、米国Yahoo! Inc.の3社で中国における戦略的パートナーシップ構築の基本合意
平成18年4月	ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))の株式を公開買付等により取得、子会社化。これにより移動体通信事業に参入。
平成20年4月	当社とチャイナモバイル・リミテッド、ボーダフォングループPLCの3社で合弁会社「JIL B.V. (Joint Innovation Lab)」の設立に合意 中国国内最大級のSNS「Xiaonei(シャオネイ)」を運営するOak Pacific Interactiveへ出資
平成21年4月	ベライゾン・ワイヤレスがJIL B.V.に参画を決定

(注) 同社株式は平成15年10月に東京証券取引所市場第一部に上場し、平成19年2月からJASDAQ市場にも上場しております。

3 【事業の内容】

ソフトバンクグループが形成する当期末における企業集団は、子会社173社(注1)および関連会社90社(注2)から構成され、各社の事業はそれぞれ“デジタル情報産業”全般・多岐にわたっています。これらを、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性により、移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業、インターネット・カルチャー事業、イーコマース事業などの下記の事業の種類別セグメントごとに区分しており、純粋持ち株会社である当社がその管理・調整を行う経営体制を敷いています。

(注) 1 連結子会社は108社、持分法適用非連結子会社は4社、持分法非適用非連結子会社は61社です。

2 持分法適用関連会社は70社、持分法非適用関連会社は20社です。

それぞれの事業の種類別セグメントの主な事業内容は次の通りです。

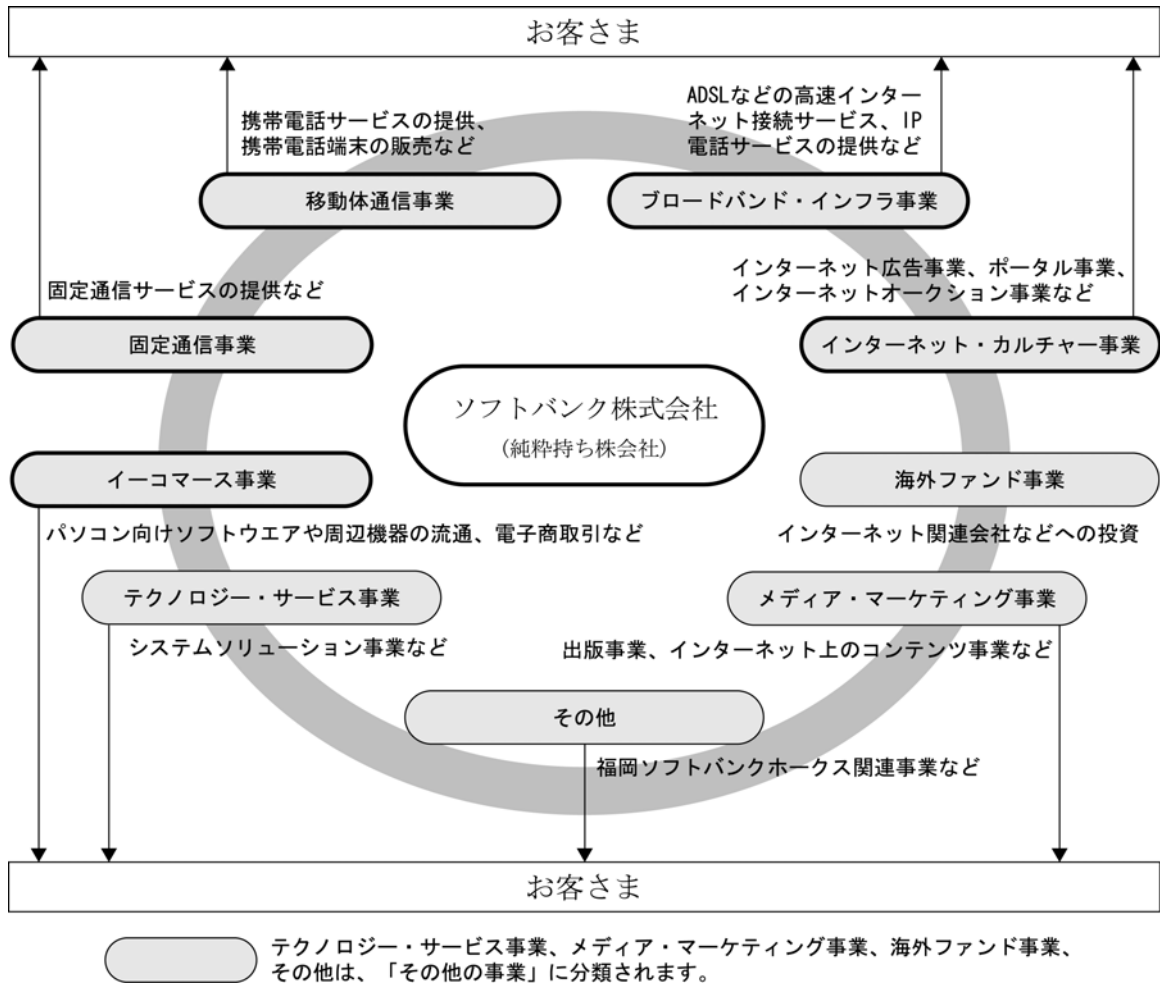
事業セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主な事業の内容と事業会社名
1 移動体通信事業	6	2	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル(株))
2 ブロードバンド・インフラ事業	6	3	ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクBB(株)(注3))
3 固定通信事業	3	—	固定通信サービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム(株)(注3))
4 インターネット・カルチャー事業	17	18	インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など (主要な事業会社：ヤフー(株)(注3)(注4))
5 イーコマース事業	7	4	パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など (主要な事業会社：ソフトバンクBB(株)(注3)、ベクター(株)、(株)カービュー)
6 その他の事業	69	47	テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他 (主要な事業会社：ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンク クリエイティブ(株)、アイティメディア(株)、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株))
合計	108社	74社	

(注) 3 ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。

4 これまで固定通信事業セグメントに属していたソフトバンクIDCソリューションズ(株)(平成21年2月2日付でソフトバンクIDC(株)より商号変更)は、平成21年3月30日付でヤフー(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しました。この合併に伴い、ヤフー(株)がソフトバンクIDCソリューションズ(株)から引き継いだデータセンター事業は、当連結会計年度末よりインターネット・カルチャー事業に属することになります。

5 従来「その他の事業」に分類していた放送メディア事業に属するブロードメディア(株)は、平成20年5月16日付で第三者割当増資を実施し、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。これに伴い、当連結会計年度の期首より放送メディア事業を廃止しました。

事業の系統図は、次の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) ソフトバンクモバイル(株) (注1) 2, 3, 9	東京都港区	177,251 百万円	移動体通信事業	100% (100%)	役員兼務…3名
BBモバイル(株) (注1) 2	東京都港区	315,155 百万円	移動体通信事業	100% (100%)	当社より資金援助を受けている。 役員兼務…4名
モバイルテック(株) (注1) 2	東京都港区	105,630 百万円	移動体通信事業	100%	役員兼務…3名
(株)テレコム・エクスプレス	東京都中央区	100 百万円	移動体通信事業	100% (100%)	
ソフトバンクBB(株) (注1) 2, 10	東京都港区	120,301 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業、 イーコマース事 業、 移動体通信事業、 固定通信事業	100% (0.1%)	当社へ貸付を行って いる。 当社より債務保証を 受けている。 役員兼務…2名
サイバートラスト(株)	東京都港区	1,422 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	67.0% (67.0%)	
ソフトバンクテレコム(株) (注1) 2, 3, 9	東京都港区	100 百万円	固定通信事業、 移動体通信事業、 ブロードバンド・ インフラ事業	100% (18.3%)	当社より資金援助を 受けている。 当社へ貸付を行って いる。 当社より債務保証を 受けている。 役員兼務…3名
ソフトバンクテレコムパートナ ーズ(株)	東京都港区	100 百万円	固定通信事業	100% (100%)	
ヤフー(株) (注1) 2, 3, 5 (注2) 3	東京都港区	7,444 百万円	インターネット・ カルチャー事業、 ブロードバンド・ インフラ事業	42.1% (1.1%)	役員兼務…3名
オーバーチュア(株)	東京都港区	10 百万円	インターネット・ カルチャー事業	100% (100%)	役員兼務…1名
ヤフーバリューインサイト(株)	東京都中野区	700 百万円	インターネット・ カルチャー事業	76.9% (76.9%)	
アリババ(株)	東京都中央区	1,044 百万円	インターネット・ カルチャー事業	64.7%	役員兼務…1名
(株)たびゲーター	東京都港区	100 百万円	インターネット・ カルチャー事業	58% (58%)	
(株)ベクター (注1) 3	東京都新宿区	983 百万円	イーコマース事業	57.9% (55.6%)	
(株)カービュー (注1) 3	東京都中央区	1,566 百万円	イーコマース事業	52.7%	役員兼務…1名
ソフトバンク・フレームワーク ス(株)	東京都江東区	100 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	役員兼務…1名
ディーコープ(株)	東京都港区	100 百万円	イーコマース事業	100%	当社より資金援助を 受けている。 役員兼務…2名
BBソフトサービス(株)	東京都港区	50 百万円	イーコマース事業	100% (100%)	
ソフトバンク・テクノロジー(株) (注1) 3	東京都新宿区	634 百万円	テクノロジー・ サービス事業	55.4%	役員兼務…1名
ソフトバンク クリエイティブ(株)	東京都港区	100 百万円	メディア・マーケ ティング事業	100% (100%)	
アイティメディア(株) (注1) 3	東京都千代田区	1,620 百万円	メディア・マーケ ティング事業	59.8% (59.8%)	
ソフトバンク メディアマーケテ ィング ホールディングス(株)	東京都港区	100 百万円	メディア・マーケ ティング事業	100%	当社より資金援助を 受けている。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	シンガポール	100,000 千米ドル	海外ファンド事業	100%	
SOFTBANK Ranger Venture Investment Partnership	韓国 ソウル	40,000 百万ウォン	海外ファンド事業	100% (1%)	
SB China & India Corporation	ミクロネシア	24,700 千米ドル	海外ファンド事業	100%	
SOFTBANK Ventures Korea Inc.	韓国 ソウル	18,000 百万ウォン	海外ファンド事業	100% (100%)	
SB Third Singapore Pte Ltd	シンガポール	16,438 千米ドル	海外ファンド事業	100%	役員兼務…1名
SOFTBANK Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル	2,200 百万ウォン	海外ファンド事業	100% (100%)	役員兼務…1名
SOFTBANK Capital L.P.	米国 デラウェア州	718,650 千米ドル	海外ファンド事業	99.7% (99.7%)	
SOFTBANK US Ventures VI L.P.	米国 デラウェア州	626,880 千米ドル	海外ファンド事業	97.0% (97.0%)	
Bodhi Investments LLC (注1) 4	モーリシャス	105,000 千米ドル	海外ファンド事業	47.6% (47.6%)	
福岡ソフトバンクホークスマー ケティング㈱	福岡市中央区	100 百万円	その他事業	100%	当社へ貸付を行って いる。 当社より債務保証を 受けている。 役員兼務…2名
SB Thrunet Pte Ltd	シンガポール	96,743 千米ドル	その他事業	100% (100%)	当社へ貸付を行って いる。
SB Holdings (Europe) Ltd.	英国 ロンドン	48,618 千米ドル	その他事業	100% (74.9%)	役員兼務…2名
T Vバンク㈱	東京都港区	3,305 百万円	その他事業	100% (40%)	当社より資金援助を 受けている。 役員兼務…2名
ソフトバンク・プレイヤーズ㈱	東京都港区	575 百万円	その他事業	100%	当社より資金援助を 受けている。
ソフトバンク・ペイメント・サ ービス㈱	東京都港区	450 百万円	その他事業	100%	当社へ貸付を行って いる。 役員兼務…1名
福岡ソフトバンクホークス㈱	福岡市中央区	100 百万円	その他事業	100%	当社より資金援助を 受けている。 役員兼務…2名
S B B M㈱	東京都港区	72 百万円	その他事業	100%	当社より資金援助を 受けている。 役員兼務…2名
オッズ・パーク㈱	東京都港区	10 百万円	その他事業	100% (100%)	
SOFTBANK Holdings Inc.	米国 デラウェア州	7 千米ドル	その他事業	100%	当社へ貸付を行って いる。 役員兼務…2名
SOFTBANK America Inc.	米国 マサチューセッ ツ州	0 千米ドル	その他事業	100% (100%)	役員兼務…2名
㈱日本サイバー教育研究所	福岡市東区	1,797 百万円	その他事業	86.9%	当社より資金援助を 受けている。 役員兼務…2名
SOFTBANK Commerce Korea Corporation	韓国 ソウル	5,732 百万ウォン	その他事業	85.8% (85.8%)	
その他 64社					

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) テレコムサービス㈱ (注1) 6	東京都豊島区	3,712 百万円	移動体通信事業	17.3% (8.6%)	
㈱エム・ピー・ホールディングス (注1) 3 (注2) 1	東京都新宿区	5,632 百万円	ブロードバンド・ インフラ事業	32.8% (32.8%)	
バリューコマース㈱ (注1) 3	東京都港区	1,714 百万円	インターネット・ カルチャー事業	44.2% (44.2%)	
㈱クレオ (注1) 3	東京都港区	3,149 百万円	インターネット・ カルチャー事業	39.5% (39.5%)	役員兼務…1名
㈱オールアバウト (注1) 3	東京都渋谷区	1,169 百万円	インターネット・ カルチャー事業	34.8% (34.8%)	
Alibaba Group Holding Limited	ケイマン	46 千米ドル	インターネット・ カルチャー事業	33.7% (22.1%)	役員兼務…2名
セブンアンドワイ㈱	東京都 千代田区	438 百万円	インターネット・ カルチャー事業	31.3% (31.3%)	
㈱Eストアー (注1) 3	東京都港区	523 百万円	インターネット・ カルチャー事業	29.6% (29.6%)	
㈱ファッションウォーカー	東京都港区	1,239 百万円	インターネット・ カルチャー事業	25.5% (25.5%)	
C J インターネットジャパン㈱	東京都港区	1,700 百万円	イーコマース事業	44.9% (44.9%)	
ガンホー・オンライン・エンタ ーテイメント㈱ (注1) 3	東京都 千代田区	5,313 百万円	イーコマース事業	33.9% (33.9%)	
SOFTBANK Capital Technology Fund III L.P.	米国 マサチューセッ ツ州	232,750 千米ドル	海外ファンド事業	56.3% (56.3%)	
SB Life Science Ventures I, L.P.	ケイマン	89,000 千米ドル	海外ファンド事業	33.7% (33.7%)	
GSI Commerce, Inc. (注1) 6	米国 ペンシルバニア 州	476 千米ドル	海外ファンド事業	8.4% (8.4%) <8.7%>	役員兼務…1名
オンラインゲーム革命ファンド1 号投資事業有限責任組合	東京都港区	6,100 百万円	その他事業	49.2%	
マイスペース㈱	東京都渋谷区	1,145 百万円	その他事業	50%	役員兼務…2名
iCube Corp.	韓国 ソウル	4,824 百万ウォン	その他事業	49.6% (6.2%)	当社より資金援助を 受けている。
ブロードメディア㈱ (注1) 3 (注2) 2	東京都港区	2,666 百万円	その他事業	34.6% (34.6%)	
その他 52社					

上記には持分法適用非連結子会社4社は含まれていません。

(注1)

- 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
- 2 特定子会社に該当します。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しています。
- 4 資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しています。また、議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対するソフトバンクの保有割合を記載しています。なお、ファンドの運営を実質的に支配しているため子会社といたしました。
- 5 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているために子会社といたしました。
- 6 持分は100分の20未満ですが、実質的に影響力をもっているため関連会社といたしました。
- 7 連結子会社および持分法適用関連会社でパートナーシップ形態のものについては、資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しています。また、議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対するソフトバンクの保有割合を記載しています。
- 8 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、< >内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数にて表記しています。
- 9 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しています。
- 10 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

(注2)

- 1 平成21年2月2日付で(株)エム・ピー・テクノロジーズは商号を(株)エム・ピー・ホールディングスに変更しています。
- 2 平成20年5月16日付で、ブロードメディア(株)は第三者割当増資を実施し、これにより連結子会社から持分法適用関連会社に異動しています。
- 3 平成21年2月2日付でソフトバンク IDC(株)は商号をソフトバンク IDCソリューションズ(株)に変更し、平成21年3月30日付でヤフー(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	5,758 (1,420)
ブロードバンド・インフラ事業	2,699 (601)
固定通信事業	4,476 (688)
インターネット・カルチャー事業	4,463 (846)
イーコマース事業	2,029 (811)
その他の事業	1,470 (1,062)
全社(共通)	153 (10)
合計	21,048 (5,438)

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
153 (10)	36.5	4.0	9,633,554

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

ソフトバンクテレコム(株)においては労働組合が結成されています。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

また、当社およびその他の連結子会社においては、労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営方針

＜会社の経営の基本方針＞

当社グループは、創業以来一貫して「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、いつでもどこでも誰とでもあらゆる情報をブロードバンドでやり取りすることができる「真のユビキタス社会」を実現すべく、事業に取り組んでいます。

インターネットを基盤とした企業集団である当社グループは、既存の通信事業者としての枠に収まらない「総合デジタル情報カンパニー」として情報インフラとコンテンツを併せて提供することで、人々のライフスタイルやビジネススタイルをより豊かで楽しいものに変える、ブロードバンド時代の世界No.1の企業集団を目指しています。

＜中長期的な会社の経営戦略＞

当社グループは、ユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信のブロードバンドサービスを融合させ、そのインフラ上でさまざまなブロードバンドコンテンツを、シームレスに展開することを目指しています。これにより当社グループは、インフラ事業による長期・安定収入、ポータル事業による収穫逓増およびコンテンツ事業による多様な収益源を併せ持つという、これまでの通信事業者とはまったく異なる「ブロードバンド時代のビジネスモデル」を確立し、グループ収益と企業価値を最大化していきます。

また、当社グループは「アジアNo.1インターネットカンパニー」、「No.1モバイルインターネットカンパニー」を目指して事業展開を行っています。世界最大の市場として重要視している中国においては、戦略的パートナーのアリババグループに加え、中国国内最大級のSNS「Xiaonei（シャオネイ）」の運営元であるOak Pacific Interactiveに出資したことにより、今後中国におけるインターネットサービスの取り組みを強化していきます。この他、モバイルインターネットの分野では、当社と、契約者数において世界最大の移動体通信事業者であるチャイナモバイル・リミテッドと、世界第2位の事業者であるボーダフォングループPLCとで合弁会社JIL B.V.を設立しました。同社は、モバイルウィジェット（注）プラットフォームの提供を手始めに、世界中のユーザーに対し新しいサービスを提供していきます。なお、同社には米国最大の契約者数を有する移動体通信事業者であるベライゾン・ワイヤレスも参画することとなり、運営母体の4社で約10億人の顧客規模となりました。

（注） 携帯電話端末の待受画面に置いて、好みの情報へワンタッチでアクセスできるアプリケーション。

(2) 業績

当連結会計年度は四半期報告書の提出初年度であるため、「(2) 業績」および「(3) 財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」において記載した前年四半期数値は、監査法人トーマツによる四半期レビューの対象となっておりません。

<業績全般>

当社グループは、平成20年を「インターネットマシン元年」と位置づけ、モバイルインターネットのさらなる可能性を追求し、その普及に努めてきました。平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日、以下「当期」）における主な取り組みとしては、「iPhoneTM 3G」（注1）などの魅力的な端末の販売を引き続き行ったほか、ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)のソフトバンクグループ通信3社において、「ホワイトコール24」、「ホワイトライン24」や「ホワイトオフィス」などのFMCサービス（注2）の提供を開始しました。このほか、商戦期ごとの効果的なキャンペーンや、法人向けの回線獲得にも積極的に取り組みました。また、ソフトバンクモバイル(株)では、「モバイルウィジェット」や「S-1（エスワン）バトル」などの魅力的な携帯電話向けサービス・コンテンツの提供を開始しました。

その結果、ソフトバンクモバイル(株)では、新規契約から解約を差し引いた月間純増数が、平成21年3月まで23カ月連続で首位を獲得しました。また、当期の年間純増数は204万6,700件となり、平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日、以下「前期」）に引き続き通期ベースの首位を維持しました。平成21年3月末の累計契約数は2,063万2,900件となり、第3世代（3G）携帯電話の契約比率は90%を超えました。

これらの取り組みの結果、当社グループの売上高は2,673,035百万円、営業利益は359,121百万円となり、営業利益は創業以来最高益を4期連続で更新しました。

また、当社グループでは、平成20年10月29日より連結営業利益および連結フリー・キャッシュ・フローに関する業績見通しを公表しましたが、連結営業利益と連結フリー・キャッシュ・フローの実績値は、これらの見通しを上回りました。

(注) 1 iPhoneはApple Inc. の商標です。iPhone商標はアイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

(注) 2 FMC (Fixed Mobile Convergence) サービス：移動体通信と固定通信の機能を融合した通信サービス。

四半期業績の推移

(単位：百万円)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	2,544,219	663,084	701,660	694,020	717,402	2,776,168	647,255	681,742	653,264	690,772	2,673,035
営業利益	271,065	78,746	89,000	92,441	64,098	324,287	85,086	94,913	94,690	84,430	359,121
経常利益	153,423	51,154	60,010	120,833	26,615	258,614	54,272	63,043	57,178	51,167	225,661
当期 (四半期) 純利益 (△損失)	28,815	25,130	21,331	46,734	15,427	108,624	19,368	21,747	17,066	△15,009	43,172

(売上高)

売上高は2,673,035百万円となり、前期と比較して103,132百万円（3.7%）減少しました。これは主に、移動体通信事業で携帯電話端末の販売台数が減少し、同事業での売上高が67,961百万円減少したことによるものです。

(営業利益)

営業利益は359,121百万円となり、前期と比較して34,833百万円(10.7%)増加しました。これは主に、ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクBB(株)における継続的なコスト削減の取り組みに加え、ヤフー(株)での順調な利益拡大が寄与し、固定通信事業で15,628百万円(前年同期比467.9%増)、インターネット・カルチャー事業で9,860百万円(同8.6%増)、ブロードバンド・インフラ事業で7,553百万円(同19.0%増)それぞれ営業利益が増加したことによるものです。

なお、当期の売上原価は1,365,903百万円となり前期と比較して101,460百万円(6.9%)減少しました。これは主に移動体通信事業やイーコマース事業において商品原価が減少したことや、通信3社において通信設備使用料が減少したことによるものです。また、販売費及び一般管理費が948,011百万円となり、前期と比較して36,506百万円(3.7%)減少しました。これは主に移動体通信事業において貸倒関連費用が減少したことや、ブロードバンド・インフラ事業において販売関連費用が減少したことによるものです。

(営業外収益)

営業外収益は13,016百万円となり、前期と比較して56,371百万円(81.2%)減少しました。前期は、持分法による投資利益を55,411百万円計上しましたが、当期は持分法による投資損失として13,759百万円を営業外費用に計上しました。前期に計上した持分法による投資利益の主なものは、平成19年11月6日付で当社の持分法適用関連会社Alibaba Group Holding Limitedの子会社であるAlibaba.com Limitedが、香港証券取引所へ新規上場したことによる影響額57,223百万円です。

(営業外費用)

営業外費用は146,475百万円となり、前期と比較して11,414百万円(8.5%)増加しました。当期は、株式市況の悪化に伴い、持分法適用関連会社において運用するファンド運用成績が悪化したことなどにより、持分法による投資損失を13,759百万円計上したことが主な要因です。なお、支払利息は112,345百万円であり、前期と比較して2,517百万円減少しました。

この結果、経常利益は225,661百万円となり、前期と比較して32,952百万円(12.7%)減少しました。

(特別利益)

特別利益は11,212百万円となりました。これは主に投資有価証券売却益を3,454百万円、子会社清算益を2,972百万円計上したことによるものです。

(特別損失)

特別損失は129,535百万円となりました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)の発行済み普通社債について過去に実施した実質的期限前償還(デット・アサンプション)に関し、デット・アサンプションに係る追加信託損失として75,000百万円を計上したことによるものです。このほか、減損損失として29,478百万円計上しました。この主な内訳は、「Yahoo!BB光」の専用資産の帳簿価額の全額と撤去費用等の合計28,999百万円です。「Yahoo!BB光」専用資産の減損は、ブロードバンド・インフラ事業において光インターネット接続の新サービス「Yahoo!BB光withフレッツ(注3)」の開始に伴い、実施したものです。

(注)3 「フレッツ」は東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の登録商標です。

(税金等)

法人税、住民税及び事業税を39,390百万円計上した一方、法人税等調整額を19,674百万円貸方計上しました。法人税、住民税及び事業税については、平成21年3月30日付のヤフー(株)とソフトバンク I D C ソリューションズ(株)の合併により、ソフトバンク I D C ソリューションズ(株)が保有していた繰越欠損金をヤフー(株)が引き継ぎ利用した結果、減少しています。また、法人税等調整額の貸方計上については、ソフトバンク B B (株)において、収益性の安定と繰越欠損金残高の重要性の低下により、繰延税金資産の回収可能性が高まったため、同資産を計上したことなどによるものです。

このほかに、少数株主利益を44,450百万円計上しました。

この結果、当期純利益は43,172百万円となり、前期と比較して65,452百万円(60.3%)減少しました。

<事業の種類別セグメント分析>

① 移動体通信事業

(当事業の業績全般)

売上高は1,562,890百万円となり、前期と比較して67,961百万円(4.2%)減少しました。営業利益は171,389百万円となり、前期と比較して3,180百万円(1.8%)減少しました。当事業の主な事業会社のソフトバンクモバイル(株)では、携帯電話端末の販売台数が減少したことにより、端末売上は減収となりましたが、顧客数の順調な増加に伴い、通信料収入は増収に転じました。携帯電話端末の販売台数の減少は、経済情勢の影響や、同社が他社に先駆け導入した、携帯電話端末の割賦販売を他社も導入したことなどにより、業界全体で端末利用が長期化していることなどによるものです。また、当第4四半期において、当事業の売上高は前期比で増加に転じました。

なお当期において、ソフトバンクモバイル(株)の発行済み普通社債について過去に実施した実質的期限前償還(デット・アサンプション)に関し、デット・アサンプションに係る追加信託損失として75,000百万円を特別損失に計上しました。

四半期業績の推移

(単位：百万円)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	1,442,040	391,668	422,841	406,081	410,260	1,630,851	372,585	401,375	376,861	412,068	1,562,890
営業利益	155,743	43,528	50,691	53,760	26,589	174,570	44,273	43,890	46,747	36,478	171,389

(携帯電話の契約数)

ソフトバンクモバイル(株)では、当期の新規契約数から解約数を差し引いた純増合計数が204万6,700件(前期末比11.0%増)となり、2年連続で200万件を上回る純増を達成し、通期ベースでの純増首位を維持しました。当期末の累計契約数は、2,063万2,900件(注4)となりました。累計契約のシェアは前期末から1.1ポイント上昇して19.2%となりました。また、3G携帯電話の契約数は、全契約数の90%以上にあたる1,865万3,600件となりました。なお、同社では平成22年3月31日の第2世代携帯電話サービス(2G)終了に向けて、3G携帯電話への移行を引き続き促進しています。

(注) 4 ソフトバンクモバイル(株)の累計契約数には、通信モジュールの契約数が加算されています。なお当期末の通信モジュールの契約数は56,200件でした。

(単位：千件)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
純増数	698.6	530.8	612.0	561.0	972.7	2,676.5	525.5	521.4	366.6	633.1	2,046.7
累計	15,908.5	16,440.5	17,052.5	17,613.5	18,586.2	18,586.2	19,111.7	19,633.2	19,999.8	20,632.9	20,632.9

(解約率および買替率)

当期の解約率(通期)は1.00%となり前期から比べて0.32ポイント改善しました。また当期の買替率(通期)は1.71%となり前期からは0.49ポイント改善しました。

(単位：%/月)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
解約率	1.50	1.46	1.42	1.21	1.19	1.32	0.98	0.98	0.91	1.13	1.00
(3Gのみ) (注5)	1.54	1.07	1.05	0.88	0.85	0.95	0.72	0.76	0.69	0.90	0.77
買替率	2.61	2.25	2.67	2.00	1.93	2.20	1.27	1.91	1.67	1.98	1.71

(注) 5 3Gプリペイドサービス「プリモバイル」を除く。

(ARPUおよび顧客獲得手数料平均単価)

当期の総合ARPU(注6)は4,070円となりました。総合ARPUが前年同期から減少しているのは、新スーパーボーナス加入者向けの特別割引「月月割(注7)」の利用者数の増加などによる音声ARPUの減少によるものです。また、当第4四半期では事業者間接続料金の改定や前期のうるう年の影響などの一時的な要因による影響が出ています。一方、通期のデータARPUは1,740円で、前年同期と比較して250円増加し、総合ARPUに占める比率は42.8%となりました。

第4四半期の顧客獲得手数料平均単価は、45,300円となりました。

(注) 6 Average Revenue Per User：契約者1人当たりの平均収入。

(注) 7 平成20年11月1日より、「新スーパーボーナス特別割引」が「月月割」に名称変更となりました。

(単位：円/月)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
総合ARPU	5,510	5,000	4,800	4,520	4,310	4,650	4,180	4,170	4,090	3,830	4,070
(音声)	4,150	3,590	3,340	3,040	2,710	3,150	2,530	2,460	2,300	2,020	2,320
(データ)	1,360	1,410	1,470	1,490	1,600	1,490	1,650	1,710	1,790	1,820	1,740

② ブロードバンド・インフラ事業

(当事業の業績全般)

売上高は235,199百万円となり、前期と比較して22,869百万円(8.9%)減少しました。営業利益は47,253百万円となり、前期と比較して7,553百万円(19.0%)増加しました。当事業の主な事業会社のソフトバンクBB(株)のADSL事業部門では、累積接続回線数の減少などにより減収傾向にあるものの、獲得インセンティブなど販売関連費用の減少や、通信設備の減価償却費や支払リース料の減少などにより、増益基調が続いています。

四半期業績の推移

(単位：百万円)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	264,227	65,747	64,072	64,340	63,908	258,069	60,127	59,911	58,376	56,784	235,199
営業利益	26,809	8,665	10,320	11,309	9,404	39,700	10,475	11,789	14,341	10,646	47,253

(当事業の概況)

ソフトバンクBB(株)の総合ブロードバンドサービス「Yahoo! BB ADSL」における、当期末の累積接続回線数は429万9,000回線、当第4四半期のユーザー支払いベースのARPUは4,262円となりました。

ソフトバンクBB(株)は平成20年12月1日より、基本料金(注8)980円(税込み)から始められる、2段階定額制のADSLサービス「Yahoo! BBホワイトプラン」の提供を開始しました。また、同日「Yahoo! BBホワイトプラン」とソフトバンク3G携帯電話をセットで契約する顧客向け割引サービス「ソフトバンクケータイセット割引」を開始し、同社とソフトバンクモバイル(株)との間でクロスセル(注9)を行うなど、グループ会社間のシナジーを創出して競争力の向上につなげていきます。

同社ではユーザーの多様なブロードバンドサービスへのニーズに対応するため、平成21年2月より「Yahoo! BB光withフレッツ」の提供を開始しました。なお、このサービス提供開始に伴い、これまで運営してきた「Yahoo! BB光」専用資産について、帳簿価額の全額と撤去費用等の合計28,999百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(注)8 基本料+プロバイダ料。

(注)9 ある商品を購入しようとしている顧客に対して、関連する商品や、組み合わせて使えるような商品を勧め、同時に複数の商品購入につなげることを狙う販売手法。(「ビジネス用語辞典」by Wisdom (NEC) から抜粋)

③ 固定通信事業

(当事業の業績全般)

売上高は363,632百万円となり、前期と比較して7,108百万円(1.9%)減少しました。営業利益は18,968百万円となり、前期と比較して15,628百万円(467.9%)増加しました。当事業の主な事業会社のソフトバンクテレコム(株)においては、直収型固定電話サービス「おとくライン」などが堅調で引き続き増収を維持したものの、「マイライン」などの既存音声サービスや国際電話の減収傾向が続いています。その一方で、継続的に固定費の削減を行うなど、経営の効率化を図ったほか、「おとくライン」「Ether(イーサ)コネクト」など利益率の高いサービスの回線数が増加しているため、当事業の黒字幅は拡大基調にあります。

四半期業績の推移

(単位:百万円)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	374,129	90,486	90,986	89,979	99,288	370,740	88,453	90,005	90,196	94,977	363,632
営業利益 (△損失)	△2,965	△111	460	1,375	1,615	3,340	798	4,759	5,777	7,632	18,968

(当事業の概況)

ソフトバンクテレコム(株)は、引き続き「おとくライン」を主軸に、法人ビジネス基盤を拡大しています。「おとくライン」の回線数は着実に増加しており、当期末の累積接続回線数は前期末から20万6,000回線(14.7%)増加し、160万8,000回線となりました。そのうち、法人契約が占める比率は77.6%となり、引き続き上昇しています。

また同社では、平成20年6月から「おとくライン」とソフトバンク携帯電話(ホワイトプラン)との国内通話が24時間無料になる通話割引サービス「ホワイトライン24」を開始したほか、平成21年3月より、携帯電話を固定電話の内線電話として利用できる法人向けFMCサービス「ホワイトオフィス」の申し込み受付を開始しました。今後も、移動体通信事業とのシナジーを高め、法人ビジネスの一層の強化に取り組んでいきます。

④ インターネット・カルチャー事業

(当事業の業績全般)

売上高は254,238百万円となり、前期と比較して6,595百万円(2.7%)増加しました。営業利益は125,098百万円となり、前期と比較して9,860百万円(8.6%)増加しました。

四半期業績の推移

(単位：百万円)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	194,212	52,796	57,623	66,505	70,717	247,642	62,326	63,259	64,247	64,404	254,238
営業利益	96,544	27,148	27,766	28,864	31,457	115,237	30,542	30,645	30,872	33,037	125,098

(当事業の概況)

当事業の主な事業会社のヤフー(株)の広告事業においては、ディスプレイ広告において、行動ターゲティング広告やデモグラフィックターゲティング広告への評価が高まり、売り上げも前期比で100%以上の伸びとなりました。検索連動型広告では、連結子会社化したオーバーチュア(株)とのシナジーを高め、ヤフーグループ以外の媒体での採用も増加したことなどにより売り上げが前期比で約4割増加しました。しかしながら、年度後半における景気の急速な悪化により広告市場全体が厳しい状況に陥り、ディスプレイ広告は第4四半期に売り上げが減少したほか、検索連動型広告においても一部の業種で広告出稿が大きく減少するなどの影響を受けました。なお、興味関心連動型広告「インタレストマッチ」は9月の開始以降、売り上げの拡大が続いているほか、モバイル広告も検索連動型広告を中心に売り上げが前期比で約170%増となりました。

「Yahoo!ショッピング」では、季節に応じた販促企画を展開するとともに、商品購入手続きの簡略化や商品レビュー機能の追加など利便性の向上を図ったことにより、取扱高が増加しました。また、平成21年3月末の「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」のストア数が合計で32,843店舗と前年同月末と比べて1,554店舗(5.0%増)増加し、テナント料収入が伸びたほか、「Yahoo!オークション」ではBtoCオークションの取扱高の増加に加えて、ストアロイヤリティの改定も寄与し、手数料収入も伸びました。

このほか「Yahoo!プレミアム」において、会員限定サービスの拡充を図るとともに外部パートナーとの特典連携も強化した結果、12月の月額会員費の値上げにもかかわらず、平成21年3月末のYahoo!プレミアム会員ID数は過去最大の736万ID(前年同月末比6.4%増)となり、売り上げも約2割増加しました。

なお、ヤフー(株)は平成21年3月30日付でソフトバンクIDCソリューションズ(株)を吸収合併しました。同社では、今後のデータセンター関連コストの大幅な削減と次世代インターネット事業の戦略的基盤の構築を図ります。

⑤ イーコマース事業

(当事業の業績全般)

売上高は258,184百万円となり、前期と比較して12,539百万円(4.6%)減少しました。営業利益は4,636百万円となり、前期と比較して1,479百万円(46.9%)増加しました。

四半期業績の推移

(単位：百万円)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	271,570	61,660	63,812	69,634	75,615	270,723	62,459	65,522	64,706	65,496	258,184
営業利益	6,680	1,167	933	809	246	3,156	1,009	1,737	1,055	833	4,636

(当事業の概況)

当事業の主な事業会社のソフトバンクBB(株)のコマース&サービス事業部門では、個人向けのハードウェア、ソフトウェアの販売などが堅調に推移したものの、昨秋からの市場環境の悪化を受け、法人向け売り上げが大幅に減少したことなどにより減収となりました。一方、継続的な業務効率の改善や商品構成の見直しが着実に収益貢献したほか、平成19年11月より開始した「SoftBank SELECTION(ソフトバンク セレクション)」において、取り扱う携帯電話関連のアクセサリ数および取り扱い店舗数が引き続き増加し、収益に寄与し始めました。

同事業では、今後も携帯電話関連のアクセサリ販売をはじめ、PCや携帯電話向けソフトウェア、通信回線とソリューションを組み合わせた法人向け事業の強化において、当社グループの通信関連事業とのさらなるシナジーを追求していきます。

⑥ その他

(当事業の業績全般)

売上高は88,226百万円となり、前期と比較して11,646百万円(11.7%)減少しました。営業損失は194百万円(前期は5,121百万円の営業損失)となりました。

「その他の事業」には、テクノロジー・サービス事業(ソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンククリエイティブ(株)、アイティメディア(株))、海外ファンド事業、その他(主にTVバンク(株)、福岡ソフトバンクホークス関連事業)の業績が反映されています。

なお、従来「その他の事業」に分類していた放送メディア事業に属するブロードメディア(株)は、平成20年5月16日付で第三者割当増資を実施し、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。これに伴い、当期の期首より放送メディア事業を廃止しました。

四半期業績の推移

(単位：百万円)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	90,785	24,871	26,907	23,184	24,909	99,873	21,818	24,189	20,556	21,662	88,226
営業利益 (△損失)	△4,730	△689	38	△2,617	△1,852	△5,121	△758	3,383	△2,855	36	△194

<所在地別セグメント分析>

① 日本

売上高は2,662,477百万円となり、前期と比較して100,659百万円(3.6%)減少しました。営業利益は366,676百万円となり、前期と比較して33,113百万円(9.9%)増加しました。

② 北米

売上高は1,066百万円となり、前期と比較して275百万円(20.6%)減少しました。営業利益は2,299百万円(前期は1,679百万円の損失)となりました。

③ その他

売上高は12,853百万円となり、前期と比較して1,796百万円(12.3%)減少しました。営業損失は676百万円(前期は813百万円の損失)となりました。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

(資産の状況)

流動資産は1,520,313百万円となり、前期末と比較して62,431百万円減少しました。これは主に、ヤフー㈱における自己株式取得などにより、現金及び預金が33,207百万円減少したほか、ソフトバンクBB㈱のコマース&サービス事業部門における売上げの減少や、ソフトバンクテレコムパートナーズ㈱の子会社化により内部取引が増加したため、受取手形及び売掛金が29,638百万円減少したことによるものです。なお、当期末においてソフトバンクモバイル㈱の売掛金を未回収期間で分類し、正常営業循環基準から外れた48,294百万円を長期滞留債権として投資その他の資産に振り替え、これに対応する貸倒引当金も投資その他の資産へ振り替えました。

有形固定資産は1,000,946百万円となり、前期末と比較して28,318百万円減少しました。これは主に減価償却が進んだほか、「Yahoo! BB光」の専用資産を16,212百万円減損したことによるものです。

無形固定資産は1,222,108百万円となり、前期末と比較して16,200百万円減少しました。これは主にソフトバンクテレコム㈱によるソフトバンクテレコムパートナーズ㈱の子会社化や、ヤフー㈱の自己株式取得などにより増え、一方で、ソフトバンクモバイル㈱やソフトバンクテレコム㈱などでの減価償却による減少が61,111百万円に達したことによるものです。

投資その他の資産は641,980百万円となり、前期末と比較して63,782百万円減少しました。これは主に米Yahoo! Inc.の株価下落などにより、投資有価証券が144,894百万円減少したことによるものです。その一方でソフトバンクBB㈱において、繰延税金資産の回収可能性が高まったことにより同資産を計上したことなどから、繰延税金資産が31,340百万円増加しました。

なお、流動資産の売掛金および貸倒引当金から、投資その他の資産へ振り替えた長期滞留債権とこれに対応する貸倒引当金は48,294百万円であり、このうち16,305百万円を相殺処理しました。これにより長期滞留債権およびこれに対応する貸倒引当金31,988百万円がそれぞれ投資その他の資産に含まれています。

(負債の状況)

流動負債は1,349,583百万円となり、前期末と比較して108,878百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が26,939百万円、未払法人税等が13,716百万円減少した一方で、当社におけるコミットメントラインによる借入が増加したことなどにより、短期借入金が126,960百万円増加したほか、リース債務が18,470百万円増加したことによるものです。

固定負債は2,212,290百万円となり、前期末と比較して257,181百万円減少しました。これは主に、長期借入金が150,352百万円、社債が120,645百万円、繰延税金負債が13,181百万円それぞれ減少したことによるものです。その一方で、デット・アサンプションに係る追加信託損失の計上に伴い、「その他」に含まれる長期未払金を75,000百万円計上しました。

なお、移動体通信事業で、ソフトバンクモバイル㈱が事業証券化により調達した長期借入金の残高は、前期末から91,635百万円減少して1,184,853百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は824,798百万円となり、前期末と比較して23,926百万円減少しました。利益剰余金が40,474百万円増加した一方で、米Yahoo! Inc.の株価下落などにより、その他有価証券評価差額金が49,580百万円減少したほか、為替換算調整勘定が37,992百万円減少しました。なお、為替換算調整勘定の減少は、前期末から外国為替の円高が進行したため、在外子会社の純資産の価値が減少したことによるものです。

このほか、ヤフー(株)において自己株式を取得したことなどにより、少数株主持分が14,447百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

<当期の概況>

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが447,857百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが266,295百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが210,348百万円のマイナスとなりました。この結果、当期において、フリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計額)が181,562百万円のプラスとなりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から32,622百万円減少して、457,644百万円となりました。

キャッシュ・フローの推移

(単位：百万円)

	平成19年 3月期 通期	平成20年3月期					平成21年3月期				
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
営業活動による キャッシュ・フロー	311,201	△27,478	27,922	56,812	101,001	158,257	52,899	124,307	93,561	177,089	447,857
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,097,937	△111,519	△115,766	△46,349	△48,826	△322,461	△90,769	△74,334	△58,016	△43,175	△266,295
(参考)フリー・ キャッシュ・フロー(注)	△1,786,735	△138,997	△87,843	10,462	52,175	△164,203	△37,869	49,972	35,545	133,914	181,562
財務活動による キャッシュ・フロー	1,718,384	218,480	85,045	△2,311	△16,487	284,727	△32,254	△49,689	△67,564	△60,840	△210,348
現金及び現金同等物の 期首残高	446,694	377,520	457,727	452,771	460,278	377,520	490,266	419,498	419,186	383,703	490,266
現金及び現金同等物の 期末残高	377,520	457,727	452,771	460,278	490,266	490,266	419,498	419,186	383,703	457,644	457,644

(注) 営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローとの合計額

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を107,338百万円計上し、非資金項目として減価償却費を236,013百万円、のれん償却額を61,111百万円、減損損失を29,478百万円それぞれ計上しました。また、運転資本に関しては、売上債権が減少に転じたことにより1,699百万円のプラス、仕入債務の減少により29,230百万円のマイナスとなりました。そのほか、ヤフー(株)などで法人税等を60,408百万円支払いました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に通信事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を240,637百万円計上しました。また有価証券及び投資有価証券の取得による支出を33,197百万円計上したほか、ソフトバンクテレコム(株)のソフトバンクテレコムパートナーズ(株)株式追加取得による連結子会社化などにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を17,530百万円計上しました。

この結果、当期において、フリー・キャッシュ・フローが181,562百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入を234,681百万円計上したほか、短期借入金が増加しました。また主に移動体通信事業で、新規取得設備のリース化による収入を90,208百万円計上しました。一方で、長期借入金の返済による支出を372,300百万円、社債の償還による支出を108,930百万円、リース債務の返済による支出を81,347百万円、ヤフー(株)などの子会社の自己株式の取得による支出を71,166百万円それぞれ計上しました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績および受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	販売高(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
移動体通信事業	1,618,935	1,554,783
ブロードバンド・インフラ事業	251,309	229,241
固定通信事業	324,722	320,358
インターネット・カルチャー事業	243,849	251,166
イーコマース事業	255,690	247,352
その他の事業	80,160	68,924
合計	2,774,668	2,671,826

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 その他の事業に含まれる海外ファンド事業の金額について、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等1,499百万円、当連結会計年度において管理報酬・成功報酬等1,209百万円は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 有利子負債削減の取り組み

当社グループは、当連結会計年度末において2,400,391百万円の有利子負債（注1）を有しています。この有利子負債の大半は、移動体通信事業買収に伴う借入金によるものであり、その残高は1,184,853百万円となっています。現在、計画を上回るペースで返済を進めており、当連結会計年度末においては累計181,146百万円の返済を完了しています。

また、当連結会計年度は181,562百万円のフリー・キャッシュ・フローを創出しましたが、翌連結会計年度においては、250,000百万円のフリー・キャッシュ・フローの計上をコミットしています。フリー・キャッシュ・フローは有利子負債の返済等に充当し、財務体質の改善に努めていきます。

（注）1 有利子負債にはリース債務を含めていません。

(2) 移動体通信事業に係る取り組み

当社グループは、移動体通信事業への参入直後に「3G携帯電話ネットワークの増強」「3G携帯電話端末の充実」「携帯コンテンツの強化」「営業体制/ブランディングの強化」を重点課題として掲げ、顧客基盤の拡大や「ソフトバンク」ブランドの認知度の向上に取り組んできました。今後も当社グループ全体の成長を牽引する事業として、これらの重点課題に継続して取り組んでいきます。

また、当社グループは、平成21年の重点分野を「モバイルインターネットコンテンツ」と定め、その第一弾として、平成21年3月1日からは、新しいお笑い映像コンテスト「S-1（エスワン）バトル」を開始しています。今後も、モバイルインターネットをより楽しくする、魅力的なコンテンツを継続的に提供していきます。

(3) ブロードバンド・インフラ事業に係る取り組み

当社グループが提供しているブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」は、ADSLサービス市場においてシェアNo.1の地位を確立していますが、ブロードバンド市場は、光ファイバーを利用したより高速なFTTH（注2）サービスへの移行が進んでいます。このような状況において当社グループは、ソフトバンク携帯電話とソフトバンクBB(株)が提供するIP電話サービスとの国内通話を24時間無料とするFMCサービス「ホワイトコール24」の提供や、2段階定額制の採用とソフトバンクケータイセット割引との併用で月額料金655円から利用可能（注3）な「Yahoo! BBホワイトプラン」の提供を開始するなど、サービスのラインナップ充実に努め、お客様のニーズに合ったサービスを引き続き提供することでADSL加入者の維持に努めていきます。

（注）2 Fiber To The Home 光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス

（注）3 東日本エリアの場合でSoftBank 3Gをご利用の場合

(4) 固定通信事業に係る取り組み

固定通信事業では、携帯電話およびIP電話などの普及の影響により、個人向けの固定電話市場は縮小傾向が続いているものの、法人向けの同市場は堅調に推移しています。このような状況において、ソフトバンクテレコム(株)は直収型固定電話サービス「おとくライン」を、法人向け音声サービスの主軸に据えて直接営業に注力しています。また同社では、ソフトバンクモバイル(株)の携帯電話サービスを活用し、携帯電話を固定電話の内線電話として利用できる法人向けFMCサービス「ホワイトオフィス」の申し込み受付を平成21年3月2日から開始しました。この「ホワイトオフィス」に加え、すでに提供済みの「ホワイト法人24」や「ホワイトライン24」などのFMCサービスを提供により積極的な回線獲得に取り組むほか、法人向けデータサービスの提供にも引き続き注力し、利益の拡大に取り組んでいきます。

(5) 「総合デジタル情報カンパニー」としてのグループシナジーの追求

インターネットを基盤とした企業集団である当社グループは、既存の総合通信事業者としての枠に収まることなく、動画をはじめとする魅力的なブロードバンドコンテンツの拡充を図ることで、ブロードバンド時代の「総合デジタル情報カンパニー」としてインフラ、ポータル、コンテンツのすべてにおいて革新的なサービスを展開し、グループ全体のシナジーを追求することにより、競合他社との差別化を図ることを課題として考えています。

特に、ソフトバンクモバイル(株)と、ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)の“ソフトバンクグループ通信3社”においては、これまで基幹ネットワークの統合によるコスト削減、顧客基盤や販売チャネルの拡大、FMCサービスの提供など、通信事業においてグループシナジーを追求してきました。

当社グループでは、今後も、さらなるグループシナジーを追求することが重要な課題であると考えています。その一環として、平成21年4月1日からソフトバンクグループ通信3社はサービスブランドロゴを統一しました。今後は、連携を一層強化し、モバイルインターネットの本格的な環境整備やFMCの更なる推進など、3社のシナジーを活かしお客様本位の革新的なサービスを提供していくほか、引き続き経営の効率化を推進していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上でさまざまなリスクが存在します。当社グループは、常時こうしたリスクの回避や軽減に極力努めていますが、必ずしもこうしたリスクを完全に回避できるとは限りません。当社グループが有価証券報告書提出日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主なリスクは、以下の通りです。なお、これらは、当社グループが事業を営む上で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。

(1) 法的規制、政策・制度の変更などに関するリスク

当社グループの事業は、電気通信事業法や電波法などの各種業法や、その他独占禁止法、金融商品取引法など各種法的規制の下、事業を展開しています。これらの改正あるいは新たな法令の施行により、当社グループの今後の事業に影響が及ぶ可能性は否定出来ません。また、移動体通信事業における新たな周波数の割り当てやNTTグループの経営体制の見直しなど総務省の情報通信政策の動向が、今後の当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社経営資源などへの依存について

当社グループは、通信サービスの提供に必要な自社通信ネットワークを構築・整備する上で、他の通信事業者が保有する通信回線設備を一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備の継続使用が困難になった場合や使用料、接続料などが引き上げられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか当社グループは、「Yahoo! JAPAN」をはじめ「Yahoo! BB」や「Yahoo!ケータイ」など、サービス名称の一部に米Yahoo! Inc. が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。現時点では同社との関係は良好ですが、今後何らかの事由により、同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

(3) 経営陣への依存について

当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画・運営されていますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役社長であり当社グループ代表である孫 正義に不測の事態が発生した場合、円滑な事業の推進に支障が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者 国名	契約内容	契約 年月日
SBM Loan Agreement	S B M 株式会社・システム・ソリューション 株式会社・エクスプレス S B M 東海販売株式会社 (注) ソフトバンクモバイルサポート株式会社	みずほ信託銀行株式会社	日本	ボーダフォン株式会社買収のTOB資金返済等のためのS B Mによる借入契約	平成18年 11月28日
Amendment to the SBM Loan Agreement	S B M 株式会社・システム・ソリューション 株式会社・エクスプレス S B M 東海販売株式会社 (注) ソフトバンクモバイルサポート株式会社 株式会社・モバイル・コミュニケーションズ	みずほ信託銀行株式会社	日本	SBM Loan Agreementに定める財務に係る一定のパフォーマンス基準の一部(ケースA累積負債償還額)変更に関する契約	平成20年 3月28日
Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust)	S B M	みずほ信託銀行株式会社 有青山綜合会計事務所	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の管理を行う特定金銭信託に関する契約	平成18年 11月28日
Cash Management Agreement	S B M 株式会社・システム・ソリューション 株式会社・エクスプレス S B M 東海販売株式会社 (注) ソフトバンクモバイルサポート株式会社	みずほ信託銀行株式会社 有青山綜合会計事務所 シティリース株式会社 みずほコーポレート銀行	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の移動および管理に関する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment over BBM Loan Agreement (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行株式会社	日本	S B MからB B Mに対するローン債権および求償権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment of Downstream Loan Agreement (Joto-Tampo)	B B M	みずほ信託銀行株式会社	日本	B B MからS B Mに対するローン債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment of Shares (Joto-Tampo)	B B M	みずほ信託銀行株式会社	日本	B B Mの保有するS B M株式に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日

(略) 1 S B : ソフトバンク株式会社

2 B B M : B Bモバイル株式会社

3 S B M : ソフトバンクモバイル株式会社

(注) S B M東海販売株式会社は、平成20年10月1日付で、株式会社・エクスプレスを存続会社とする吸収合併により消滅しました。

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者 国名	契約内容	契約 年月日
Security Assignment of Shares (Joto-Tampo)	モバイルテック㈱	みずほ信託銀行㈱	日本	モバイルテック㈱の保有するB B M株式に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security over Trust Beneficial Interest Agreement (Shichiken)	S B M	みずほ信託銀行㈱	日本	Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust) に基づくS B Mの信託受益権に質権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	S B M	みずほ信託銀行㈱	日本	S B Mの保有するS B M子会社(㈱ジャパン・システム・ソリューション、㈱テレコム・エクスプレス、S B M東海販売(注)およびソフトバンクモバイルサポート(注))の株式に質権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	S B M	みずほ信託銀行㈱	日本	S B Mの保有するS B M子会社(㈱ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ)の株式に質権を設定する契約	平成20年 2月29日
Security Assignment of Receivables and Subscriber Contracts (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行㈱	日本	S B Mの加入者に対する加入者契約に基づく債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security over Future Insurance Proceeds Agreement (Shichiken)	S B M	みずほ信託銀行㈱	日本	S B Mの保険金請求権に質権を設定する契約	平成20年 4月3日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行㈱	日本	S B Mが保有するS B M子会社(㈱テレコム・エクスプレス)に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成20年 4月3日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行㈱	日本	S B Mが保有するS B M子会社(㈱テレコム・エクスプレス)に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成20年 10月3日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行㈱	日本	S B Mが保有するS B M子会社(S B M東海販売(注))に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成20年 2月5日

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者 国名	契約内容	契約 年月日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	(株)ジャパン・システム・ソリューション	みずほ信託銀行(株)	日本	(株)ジャパン・システム・ソリューションが保有するS B Mのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	(株)テレコム・エクスプレス	みずほ信託銀行(株)	日本	(株)テレコム・エクスプレスが保有するS B Mのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	S B M 東海販売(株) (注)	みずほ信託銀行(株)	日本	S B M 東海販売(株)(注)が保有するS B Mのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイルサポート(株)	みずほ信託銀行(株)	日本	ソフトバンクモバイルサポート(株)が保有するS B Mのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Mortgage Agreement	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mの保有する不動産に抵当権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment of Intellectual Property (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mの保有する知的財産権に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Security Assignment of Tangible Moveable Property (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行(株)	日本	S B Mの保有する動産に譲渡担保権を設定する契約	平成18年 11月28日
Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement	S B M B B M	Vodafone International Holdings B. V.	オランダ	B B MのVodafone International Holdings B. V.からの既存劣後ローンの、S B Mによる免責的債務引受に関する契約	平成18年 11月28日
Facility Agreement	S B M	Vodafone International Holdings B. V.	オランダ	Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreementに基づき、S B Mが免責的債務引受をし、かつ、条件変更のなされたVodafone International Holdings B. V.からの既存劣後ローンに係る契約	平成18年 11月30日
Shareholders' Agreement	S B モバイルテック(株) B B M S B M	ヤフー(株) Vodafone International Holdings B. V.	日本 オランダ	B B MとS B Mの運営等に関する株主間協定	平成18年 11月28日
株式引受 契約書	B B M	みずほ信託銀行(株)	日本	B B Mが発行する第二種優先株式の引受に関する契約	平成18年 11月28日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は665百万円です。

主に移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業において研究開発活動を行い、その主要項目については次の通りです。

(1) 移動体通信事業

- ① 無線通信網向上のための無線通信基地局および付加装置に関する研究
- ② 携帯端末の意匠および付加装置に関する研究開発
- ③ アレイアンテナと時空間合成技術の研究
- ④ 1.5GHz帯用無線装置開発および無線網展開に関するフェージビリティスタディ
- ⑤ LTE（注）における無線アクセス技術と周波数有効利用率に関する研究
- ⑥ フェムトセル、FMC(固定通信と移動体通信を融合させたサービス)のトラフィックディメンジョンングおよび実証実験
- ⑦ 都市過密部における伝播特性に関する研究
- ⑧ 端末推移数のモデリングとトラフィック推定

(注) Long Term Evolution：当社グループが採用する3G携帯電話方式「W-CDMAの高速データ通信技術「HSDPA」を、さらに進化させた通信技術

(2) ブロードバンド・インフラ事業

- ① 次世代ネットワークに関する研究
- ② 次世代映像配信の技術および提供形態に関する研究
- ③ FTTHサービス等に関する包括的研究
- ④ AI（人工知能）を利用したサービス・アプリケーションに関する研究

(3) 固定通信事業

- ① ユビキタス社会の実現に必要な研究開発
- ② 超高速光伝送技術や波長の有効利用技術に関する研究開発
- ③ サービスとネットワークの連携（SNC）およびFMCを軸とする次世代ICTプラットフォームサービス構想「IRIS」の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期のソフトバンクグループは、ソフトバンクモバイル(株)における純増数が204万6,700件と通期ベースで2年連続首位を獲得するなど好調に推移した結果、当期の売上高は2,673,035百万円、営業利益は359,121百万円、経常利益は225,661百万円、当期純利益は43,172百万円となり、営業利益は創業以来最高益を4期連続で更新しました。

当期末の財政状態については、流動資産は前期末比62,431百万円減少の1,520,313百万円、固定資産は前期末比108,301百万円減少の2,865,036百万円、流動負債は前期末比108,878百万円増加の1,349,583百万円、固定負債は前期末比257,181百万円減少の2,212,290百万円、純資産は前期末比23,926百万円減少の824,798百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが447,857百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが266,295百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが210,348百万円のマイナスとなりました。この結果、当期において、フリー・キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計額）が181,562百万円のプラスとなりました。現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から32,622百万円減少して、457,644百万円となりました。

詳細は、「1 業績等の概要」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業をはじめとする事業の拡充のための設備投資(ソフトウェア含む)を実施しました。

事業の種類別セグメントによる設備投資額の内訳は、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(百万円)
移動体通信事業	199,177
ブロードバンド・インフラ事業	14,589
固定通信事業	29,589
インターネット・カルチャー事業	9,887
イーコマース事業	1,288
その他の事業	4,326
全社	237
合計	259,094

- (注) 1 資産の受入金額です。
2 金額には消費税等は含まれていません。
3 設備投資額は有形固定資産および無形固定資産の取得、ならびに設備に係る長期前払費用によるものであり、ファイナンス・リースによる設備投資額を含んでいます。

(移動体通信事業)

- ・ 基地局設備
- ・ 交換機設備

(ブロードバンド・インフラ事業)

- ・ ADSLサービス用設備
- ・ バックボーン設備

(固定通信事業)

- ・ おとくラインサービス用設備
- ・ その他固定通信サービス用設備

(インターネット・カルチャー事業)

- ・ サーバー等ネットワーク関連設備

なお、当社グループ外から賃借している設備につきましては「2 主要な設備の状況」に記載していません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	本社事務所	7,091	— (—)	397	986	8,474	153

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)
				建物及び 構築物	通信機械 設備	通信線路 設備	土地 (面積 千㎡)	建設仮 勘定	ソフト ウェア	その他	合計	
ソフトバンクモバイル(株)	全国の基地局、ネットワークセンター他	移動体通信事業	基地局、交換機他	29,132	604,099	8,975	10,814 (177)	17,364	197,714	67,564	935,665	5,620
ソフトバンクBB(株)	全国の局舎、ユーザー宅内他	ブロードバンド・インフラ事業	通信システム他	368	27,791	—	— (—)	3,157	8,063	10,004	49,385	2,494
ソフトバンクテレコム(株)	全国の局舎、ネットワークセンター他	固定通信事業	固定通信設備他	26,840	102,431	70,661	6,265 (352)	14,077	14,785	14,006	249,067	4,295
ヤフー(株)	本社(東京都港区)他	インターネット・カルチャー事業	ネットワーク関連設備他	5,741	4,404	—	5,001 (2)	2,114	10,605	10,727	38,594	3,622

(3) 在外子会社

特に記載すべき事項はありません。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、通信機械設備、通信線路設備、土地および建設仮勘定以外の有形固定資産、のれん、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定以外の無形固定資産および設備に係る長期前払費用の合計です。また、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含まれています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(注) 3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次の通りです。

提出会社および国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間リース料 (百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	カスタマーサービスセンター、ネットワークセンター他	移動体通信事業	カスタマーサービスセンター設備、顧客請求管理システム他	5,620	3,145
ソフトバンクBB(株)	全国の局舎、ユーザー宅内他	ブロードバンド・インフラ事業	ブロードバンド用通信設備他	2,494	4,360
ソフトバンクテレコム(株)	全国の局舎、ネットワークセンター他	固定通信事業	直収電話用通信設備他	4,295	27,279
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)	本社 (福岡市中央区)	その他の事業	ドーム球場	179	4,800
ソフトバンク(株)	本社 (東京都港区)	全社	本社ビル	153	9,487 (注2)

(注) 1 上記の金額には、所有権移転ファイナンス・リースおよび通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている所有権移転外ファイナンス・リースは含まれていません。

2 本社ビルの費用は主にソフトバンク(株)、ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)が使用割合に応じ負担しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメント名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
移動体通信事業	全国の基地局、ネットワークセンター他	基地局、交換機、サーバー他	175,291	—	自己資金、ファイナンス・リースおよび借入金等	平成21年 4月	平成22年 3月
ブロードバンド・インフラ事業	全国の局舎、ユーザー宅内他	データ通信サービス用設備他	14,400	—			
固定通信事業	全国の局舎、ネットワークセンター他	固定通信サービス用設備の増強・拡充他	18,001	—			
インターネット・カルチャー事業	ヤフー(株)本社(東京都港区)他	ネットワーク関連設備の増強およびソフトウェア開発他	4,411	—	自己資金		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額には、ファイナンス・リースによる投資予定額が含まれています。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,081,023,978	1,081,434,078	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で す。 単元株式数は、100株です。
計	1,081,023,978	1,081,434,078	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次の通りです。

株主総会の特別決議日(平成15年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,034	5,664
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,110,200	1,699,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,440	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,440 資本組入額 720	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が新株予約権発行日において当社および当社子会社の取締役および幹部従業員ならびに幹部従業員として採用を予定する者である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 平成16年7月1日から平成16年11月28日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成16年11月29日から平成17年11月28日までは、割当てられた新株予約権の25%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成17年11月29日から平成18年11月28日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成18年11月29日から平成19年11月28日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>e 平成19年11月29日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>②対象者が新株予約権発行日において当社および当社子会社の従業員ならびに従業員として採用を予定する者である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。</p> <p>a 平成16年7月1日から平成17年11月28日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成17年11月29日から平成18年11月28日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成18年11月29日から平成19年11月28日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成19年11月29日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>③対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>④その他の条件は平成15年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>	同左

株主総会の特別決議日(平成15年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	135	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,827	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,827 資本組入額 914	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が新株予約権発行日において当社完全子会社の取締役および従業員である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 平成17年7月1日から平成17年9月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成17年10月1日から平成18年9月30日までは、割当てられた新株予約権の25%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成18年10月1日から平成19年9月30日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成19年10月1日から平成20年9月30日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>e 平成20年10月1日から平成22年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>②対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>③その他の条件は平成16年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

株主総会の特別決議日(平成17年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,787	7,782
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	778,700	778,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,172	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 4,172 資本組入額 2,086	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り上げた数とする。</p> <p>a 平成18年7月1日から平成19年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成19年7月1日から平成20年6月30日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成20年7月1日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成21年7月1日から平成23年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>②対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>③その他の条件は平成17年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

③ 平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次の通りです。

2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,100,023	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,164.50	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成25年3月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,164.50 資本組入額 1,083	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,197,802	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,984.30	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成26年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,984.30 資本組入額 993	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注1)	61	351,498	93	162,397	93	176,428
平成18年1月5日 (注2)	703,143	1,054,641	—	162,397	—	176,428
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注1)	590	1,055,231	519	162,916	519	176,947
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	631	1,055,862	393	163,309	393	177,340
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注1)	24,801	1,080,664	24,113	187,422	24,071	201,411
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注3)	359	1,081,023	258	187,681	258	201,670

- (注) 1 新株予約権および新株引受権の権利行使による増加
 2 株式分割(1株を3株に分割)
 3 新株予約権の権利行使による増加
 4 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式は410,100株です。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	68	58	2,703	647	410	358,795	362,683	—
所有株式数 (単元)	6,285	2,008,390	192,929	694,700	2,514,767	4,013	5,383,969	10,805,053	518,678
所有株式数 の割合(%)	0.06	18.59	1.78	6.43	23.27	0.04	49.83	100.00	—

- (注) 1 自己株式169,204株は、「個人その他」に1,692単元および「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しています。
 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ857単元および8株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
孫 正義	東京都港区	226,814	20.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	103,050	9.53
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	59,010	5.46
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	30,911	2.86
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	20,264	1.87
ジェービーモルガンチェースバンク380055 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	16,553	1.53
ジェービーエムシービーオムニバスユーエスペンショントリー ティージェアスデック380052 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,186	1.13
J Pモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	9,078	0.84
クリアストリームバンキング エス エー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,611	0.80
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	8,077	0.75
計	—	494,558	45.75

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	103,050千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	59,010千株
資産管理サービス信託銀行(株)	20,264千株

- 2 平成19年1月11日付(報告義務発生日 平成18年12月31日)でU B S証券会社 東京支店およびその共同保有者(計9社)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されていますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、前記「大株主の状況」では考慮していません。なお、平成19年1月12日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
U B S証券 東京支店ほか8社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエアほか	35,316	3.34

- 3 平成19年1月22日付(報告義務発生日 平成19年1月15日)でモルガン・スタンレー証券㈱からモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドおよびその共同保有者(計3社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されていますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、前記「大株主の状況」では考慮していません。なお、平成19年1月23日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・ アンド・カンパニー・イン コーポレーテッドほか 2社	1585 Broadway, New York, NY 10036ほか	44,962	4.23

- 4 平成19年1月22日付(報告義務発生日 平成19年1月15日)でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱およびその共同保有者(計11社)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されていますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、前記「大株主の状況」では考慮していません。なお、平成19年1月23日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバ ル・インベスターズ信託 銀行㈱ほか10社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号ほか	41,370	3.95

- 5 平成19年3月6日付(報告義務発生日 平成19年2月28日)でドイツ証券㈱およびその共同保有者(計2社)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されていますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、前記「大株主の状況」では考慮していません。なお、平成19年3月7日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ドイツ証券㈱ほか1社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワーほか	47,976	4.50

- 6 平成19年7月23日付(報告義務発生日 平成19年7月13日)で野村証券㈱およびその共同保有者(計3社)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されていますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、前記「大株主の状況」では考慮していません。なお、平成19年7月24日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券㈱ほか2社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号ほか	44,956	4.17

- 7 平成19年11月6日付(報告義務発生日 平成19年10月31日)でゴールドマン・サックス証券㈱およびその共同保有者(計3社)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されていますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、前記「大株主の状況」では考慮していません。なお、平成19年11月7日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス 証券㈱ほか2社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワーほか	50,275	4.55

- 8 平成21年4月27日付(報告義務発生日 平成21年4月21日)でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者(計6社)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されていますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、前記「大株主の状況」では考慮していません。なお、平成21年4月28日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていません。
- 当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか5社	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333ほか	129,460	11.96

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,080,336,100	10,803,361	—
単元未満株式	普通株式 518,678	—	—
発行済株式総数	1,081,023,978	—	—
総株主の議決権	—	10,803,361	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に85,700株(議決権857個)、「単元未満株式」の欄に8株それぞれ含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク㈱	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	169,200	—	169,200	0.02
計	—	169,200	—	169,200	0.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に保有していない株式が900株(議決権9個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき特別決議されたもの

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分および人数	当社取締役8名、当社従業員80名、子会社取締役16名および子会社従業員1,746名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されています。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分および人数	子会社執行役12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されています。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分および人数	当社従業員16名、子会社取締役1名、子会社執行役3名および子会社従業員152名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されています。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,393	8,363,532
当期間における取得自己株式	1,358	2,069,325

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	169,204	—	170,562	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針として、株主総会を決定機関とする年1回の剰余金の配当を原則としています。

当事業年度の配当につきましては、有利子負債の削減による経営基盤の強化と、中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案し、平成21年6月24日の定時株主総会にて1株当たり2円50銭（配当金の総額2,702百万円）の配当を実施することを決定しました。また、次期事業年度の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を進めるべく、当期の倍額となる1株当たり5円への増配を予定していません。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤の強化に活用し、事業の拡大に努めます。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	5,760	13,750 □ 5,220	3,590	3,050	2,145
最低(円)	3,310	3,690 □ 2,960	1,894	1,653	636

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 □印は、株式分割権利落後の最高・最低株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,386	1,445	1,672	1,654	1,504	1,419
最低(円)	636	1,026	1,229	1,251	1,103	1,125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	孫 正 義	昭和32年 8月11日生	昭和56年9月 当社設立、代表取締役社長 昭和58年4月 当社代表取締役会長 昭和61年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成8年1月 ヤフー㈱代表取締役社長 平成8年7月 同社取締役会長(現任) 平成13年6月 ビー・ビー・テクノロジー㈱(現ソフトバンク B B ㈱)代表取締役社長 平成16年2月 同社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 平成16年7月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)取締役会議長 平成18年4月 ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO 平成18年6月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)代表取締役会長 平成18年10月 同社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 平成19年6月 ソフトバンクモバイル㈱代表取締役社長 兼 CEO(現任)	(注) 3	226, 814
取締役	—	宮 内 謙	昭和24年 11月1日生	昭和52年2月 社団法人日本能率協会入職 昭和59年10月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役、ソフトウェア事業部商品部長 平成5年4月 当社常務取締役、ネットワーク事業部長 平成11年9月 ソフトバンク・コマース㈱(現ソフトバンク B B ㈱)代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成16年2月 ソフトバンク B B ㈱取締役副社長 兼 COO 平成16年7月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)取締役 平成17年6月 同社取締役執行役副社長 平成18年4月 ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)取締役、執行役副社長 兼 COO 平成18年6月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)取締役副社長 平成18年10月 同社代表取締役副社長 兼 COO(現任) 平成19年3月 ソフトバンクモバイル㈱取締役、代表執行役副社長 兼 COO 平成19年6月 同社代表取締役副社長 兼 COO(現任) 平成19年6月 ソフトバンク B B ㈱代表取締役副社長 兼 COO(現任)	(注) 3	1, 228
取締役	—	笠 井 和 彦	昭和12年 1月16日生	昭和34年4月 ㈱富士銀行入行 平成4年5月 同行副頭取 平成10年4月 安田信託銀行㈱(現みずほ信託銀行㈱)顧問 平成10年6月 同社取締役会長 平成12年4月 同社取締役相談役 平成12年6月 当社顧問 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成16年7月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)取締役(現任) 平成17年1月 福岡ソフトバンクホークス㈱代表取締役社長兼オーナー代行(現任) 平成17年6月 福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱会長兼代表取締役社長(現任) 平成18年4月 ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)取締役(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	井上 雅博	昭和32年 2月12日生	昭和54年4月 昭和62年11月 平成4年6月 平成6年1月 平成8年1月 平成8年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月	(株)ソード電算機システム入社 (株)ソフトバンク総合研究所入社 当社入社 当社秘書室長 ヤフー(株)取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役退任 当社取締役(現任)	(注)3	150
取締役	—	ロナルド・ フィッシャー	昭和22年 11月1日生	昭和51年4月 平成2年1月 平成7年10月 平成9年6月	米国TRW Inc. 最高財務責任者 米国Phoenix Technologies Ltd. 最高 経営責任者 SOFTBANK Holdings Inc. Director and President(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	ユン・マー	昭和39年 9月10日生	平成7年2月 平成10年1月 平成11年7月 平成11年11月 平成16年2月 平成19年6月 平成19年10月	China Pages設立 President MOFTEC EDI Centre President Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group Holding Limited) Director 同社Director, Chairman of the Board and CEO 同社Director, Chairman of the Board, President and CEO(現任) 当社取締役(現任) Alibaba.com Limited Non-Executive Director, Chairman(現任)	(注)3	—
取締役	—	柳井 正	昭和24年 2月7日生	昭和47年8月 昭和47年9月 昭和48年8月 昭和59年9月 平成13年6月 平成14年11月 平成17年4月 平成17年9月 平成17年11月 平成18年5月 平成20年9月 平成20年9月	小郡商事(株)(現(株)ファーストリテイ リング)入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) (株)ファーストリテイリング代表取締 役会長 (株)リンク・セオリー・ホールディ ングス取締役会長(現任) (株)ファーストリテイリング代表取締 役会長兼社長(現任) (株)ユニクロ代表取締役会長兼社 長(現任) (株)キャビン代表取締役会長(現任) 同社取締役会長(現任) (株)GOVリテイリング取締役会長(現任)	(注)3	90
取締役	—	村井 純	昭和30年 3月29日生	昭和59年8月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成2年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成17年5月 平成19年4月	東京工業大学総合情報処理センター助 手 工学博士号取得 東京大学大型計算機センター助手 慶應義塾大学環境情報学部助教授 同大学環境情報学部教授(現職) 当社取締役(現任) 学校法人慶應義塾常任理事 スカパーJSAT(株)(現(株)スカパーJSATホ ールディングス)取締役(現任)	(注)3	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	マーク・ シュワルツ	昭和29年 6月15日生	昭和54年7月 昭和63年11月 平成8年11月 平成9年6月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年1月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年6月	Goldman, Sachs & Co. 投資銀行部門入 社 同社パートナー 同社マネージング・ディレクター ゴールドマン・サックス証券会社社長 Goldman Sachs-Asia会長 当社取締役 Soros Fund Management LLC President and CEO 当社取締役退任 MissionPoint Capital Partners, LLC Chairman(現任) MasterCard Incorporated Director (現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	佐野 光 生	昭和31年 12月25日生	昭和57年10月 昭和61年3月 平成2年10月 平成7年12月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年6月 平成12年6月	プライスウォーターハウス公認会計士 共同事務所入所 公認会計士登録 当社入社 当社財務経理部経理部長 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任 イー・トレード証券(株)(現SBI証券(株)) 取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	69
監査役	—	宇野 総一郎	昭和38年 1月14日生	昭和63年4月 平成5年6月 平成12年1月 平成16年6月	長島・大野法律事務所(現長島・大 野・常松法律事務所)入所 弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所パートナ ー弁護士(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	柴山 高 一	昭和11年 10月2日生	昭和35年4月 昭和41年10月 昭和45年3月 昭和58年8月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年6月	山一証券(株)入社 プライスウォーターハウス(現プライ スウォーターハウスクーパース)入社 公認会計士登録 税理士登録 プライスウォーターハウス青山コンサ ルティング(株)顧問 税理士法人中央青山(現税理士法人プ ライスウォーターハウスクーパース) 顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	窪川 秀 一	昭和28年 2月20日生	昭和51年11月 昭和55年8月 昭和61年7月 昭和62年3月 平成元年2月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 窪川公認会計士事務所(現窪川パート ナー会計事務所)開業、代表パートナ ー(現任) 税理士登録 当社監査役(現任) (株)カスミ監査役(現任) (株)テイクアンドギヴ・ニーズ監査役 (現任) 共立印刷(株)監査役(現任)	(注) 4	70
計							228,515

- (注) 1 取締役柳井正、村井純およびマーク・シュワルツは社外取締役です。
2 監査役宇野総一郎、柴山高一および窪川秀一は社外監査役です。
3 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

ソフトバンクグループは、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」ことを経営理念としています。この基本思想および経営理念に基づいて長期的かつ安定的に発展し、株主の皆様や債権者をはじめ、お客さま、従業員、取引先、地域社会など全てのステークホルダーにとって魅力的な企業として継続的に企業価値を向上させていく上で、コーポレート・ガバナンスを重視しています。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

① 連結会社の企業統治に関する事項

イ 会社の機関の内容

当社は、子会社173社および関連会社90社(平成21年3月31日現在、連結子会社108社、持分法適用非連結子会社4社および持分法適用関連会社70社を含む)を有する純粋持ち株会社であり、グループのガバナンスの基本を定めた「ソフトバンクグループ憲章」および各種グループガイドラインを制定し、それらに基づきグループ経営を行っています。また、当社グループにおける各事業を統括する事業統括会社および主要な事業会社のCEOから構成される「CEO会議」を開催し、各社の事業報告に加え、ガバナンス体制の確認や情報の共有などをグループ横断的に行うことで、グループガバナンスの強化に努めています。

当社は、監査役制度を採用しています。4名の監査役のうち3名を社外監査役とすることで、客観性の確保に努めて、監査役による十分な監視機能が発揮できる体制としています。

さらに、客観的な経営監視機能を確保するため、社外取締役を積極的に招聘しており、現在取締役会は社外取締役3名を含む9名で構成されています。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正を確保するための体制の整備を目的として、平成18年4月26日開催の取締役会において、内部統制システム基本方針を定め、平成21年3月31日開催の取締役会において、一部改訂しています。

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づいた適正な企業活動を行うため、コンプライアンス体制の強化を図っています。

コンプライアンス意識の更なる向上のため、役職員が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を定め、その周知徹底および教育を行っています。

また、「コンプライアンス組織・手続規程」に基づき、当社のコンプライアンス体制の確立・強化・推進の最高責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任するとともに、各部門にコンプライアンス責任者を任命しコンプライアンス体制の確立・強化を行っています。

不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図るため、役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合には、社内外のホットライン(内部通報窓口)やCCOに直接報告・相談できる自浄作用のある体制を整備しています。

また、内部監査機能として業務監査室を設置し、「業務監査規程」に基づき、使用人の職務の執行の法令・定款等への適合状況について監査を実施し、その結果を社長、担当取締役に報告するとともに監査役との情報共有を図っています。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や稟議書など、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、「情報管理規程」に基づき、機密度に応じて分類し、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め適切に保存・管理しています。

また、「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を選任するとともに、CISOを長とする情報セキュリティ委員会を設置し、情報の保存および管理に関する体制を整備しています。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営における様々なリスクに迅速かつ適切に対応するため、「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部門を特定し、平常時からリスクの低減およびその未然防止に努めることを定め、重大なリスクが発生した場合には、被害(損失)の極小化を図るための即応体制を整備・維持しています。

また、リスクの統括管理部門である総務部は、各部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取り締役に報告しているほか、業務監査室は、リスク管理体制について内部監査を行っています。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、「業務分掌および職務権限に関する規程」にて、各部門の業務遂行に必要な職務の範囲および権限と責任を明確にするとともに、「取締役会規程」「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にしています。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- a 当社グループの基本思想、理念の共有を図り、ガバナンス体制とコンプライアンスの強化に関する事項を規定する、「ソフトバンクグループ憲章」を定めるとともに、グループ会社の役職員に共通の行動規範を定めています。
- b グループ規模でコンプライアンスを推進するための責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)を選任しています。また、グループ各社の役職員がコンプライアンス問題を報告・相談できる独自のコンプライアンス相談窓口の設置を推進するほか、グループ会社の全役職員からの報告・相談を受け付けるグループホットラインを設置しています。
- c 当社グループにおける各事業を統括する事業統括会社および主要な事業会社のCEOから構成される「CEO会議」を開催し、事業シナジーを促進するとともに、コンプライアンス、リスク管理、効率性向上等のための施策を共有しています。
- d グループ各社に対し代表者宣誓制度および内部統制セルフアセスメントの実施ならびにグループ各社の代表者から当社に対する財務報告に係る経営者確認書の提出を義務付け、グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性の確保と内部統制の整備を図っています。
- e 過去の業務監査実績のほか、財務状況や内部統制セルフアセスメント等を総合的に判断し、リスクが高いと判断されるグループ各社に対して、業務監査を実施しています。

- f グループ規模で情報セキュリティを推進するための責任者である、グループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(GCISO)を選任するとともに、GCISOを長とする、グループ情報セキュリティ委員会を定期的に開催し、各社の情報セキュリティに関する制度対応や対策状況、知識・技術等の情報の共有を行っています。
- また、「ソフトバンクグループ情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、グループ各社の業務の適正が確保される仕組みを整備しています。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否することとしています。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置しています。

また、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、その人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役の同意を得なければならないものとしています。

監査役への報告体制

当社の取締役および使用人は、監査役に対して、次の事項を報告しています。

- a 当社および当社グループに関する経営・財務・事業遂行上の重要事項
- b コンプライアンス体制に関する事項およびホットライン利用状況
- c 内部統制システムの整備状況
- d 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- e 法令・定款違反事項
- f 業務監査室による業務監査結果
- g その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設けています。また、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、常勤監査役は「CEO会議」や当社の部門長から構成される「部門連絡会」等重要な会議に出席することとしています。

② 役員報酬の内容

社内取締役	3名	202百万円
社外取締役	3名	30百万円
監査役	4名	70百万円

(注) 1 上記金額はいずれも年額です。

2 期末日現在の人員は取締役9名および監査役4名であり、上記以外の取締役に対する報酬はありません。

3 株主総会決議(平成2年6月28日)による取締役の報酬年額は800百万円以内、監査役の報酬年額は80百万円以内です。

③ 内部監査および監査役監査の状況等

イ 内部監査の概要

当社の内部監査は業務監査室が担当し、業務執行から独立した専任の部署となっており、要員は10名です。

ロ 監査役監査の概要

監査役は、当社各部門および主要子会社について監査を行い、その職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置しています。

また、監査役は取締役および使用人にヒアリングを行っているほか、常勤監査役は「事業統括会社CEO会議」や当社の部門長から構成される「部門連絡会」等重要な会議に出席することにより監査の実効性を高めています。

ハ 相互連携

監査役は、業務監査室から監査計画、各部門や子会社の業務監査結果、その他監査に関連する事項について定期的に報告を受け、また、必要に応じて意見交換を行っています。

また監査役と会計監査人は、監査計画から報告まで定期的に会合を設け、特に決算に関する報告については四半期ごとに開催しています。この他必要に応じ、随時意見交換を行っています。

④ 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

⑤ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査契約を監査法人トーマツと締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査に関与している会計期間、監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：松 尾 清(3会計期間)
浅 枝 芳 隆(3会計期間)
國 本 望(3会計期間)

ロ 監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 13名

⑥ 取締役の定数

当社は取締役の員数を15名以内とする旨、定款で定めています。

⑦ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑧ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めています。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

⑨ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

⑩ 剰余金の配当(中間配当)の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑫ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	167	15
連結子会社	—	—	687	51
計	—	—	854	66

② 【その他重要な報酬の内容】

SOFTBANK Holdings Inc. 等の当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーに対して、監査証明業務に基づく報酬および税務相談等の非監査業務に基づく報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に国際財務報告基準の適用に関する助言業務および内部統制構築に関する助言・指導業務です。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 491,161	※4 457,953
受取手形及び売掛金	※4 887,723	※4 858,084
有価証券	4,928	2,917
たな卸資産	72,150	—
商品及び製品	—	42,320
繰延税金資産	105,850	93,021
その他	※4 89,319	114,874
貸倒引当金	△68,388	△48,858
流動資産合計	1,582,744	1,520,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※4 75,781	※1, ※4 71,577
通信機械設備（純額）	※1, ※4 744,037	※1, ※4 738,967
通信線路設備（純額）	※1, ※4 86,062	※1, ※4 79,637
土地	※4 23,442	※4 22,576
建設仮勘定	45,576	37,477
その他（純額）	※1 54,364	※1 50,710
有形固定資産合計	1,029,265	1,000,946
無形固定資産		
のれん	974,435	956,730
ソフトウェア	224,180	226,131
その他	39,693	39,245
無形固定資産合計	1,238,309	1,222,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4, ※5 464,997	※2, ※4 320,102
繰延税金資産	126,887	158,228
その他	※4 118,491	※4 200,749
貸倒引当金	△4,613	△37,100
投資その他の資産合計	705,763	641,980
固定資産合計	2,973,337	2,865,036
繰延資産	2,818	1,322
資産合計	4,558,901	4,386,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 187,279	※4 160,339
短期借入金	※4, ※6, ※9 448,571	※4, ※9 575,532
1年内償還予定の社債	※9 52,540	※9 64,000
未払金及び未払費用	364,450	352,171
未払法人税等	35,079	21,363
リース債務	69,770	88,241
その他	※7 83,012	※7 87,935
流動負債合計	1,240,704	1,349,583
固定負債		
社債	※9 445,211	※9 324,566
長期借入金	※4, ※9 1,586,645	※4, ※9 1,436,292
長期前受収益	※7 15,922	—
繰延税金負債	41,977	28,795
退職給付引当金	16,158	16,076
ポイント引当金	43,809	41,816
リース債務	241,496	233,314
その他	78,249	※3, ※7 131,428
固定負債合計	2,469,472	2,212,290
負債合計	3,710,176	3,561,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,422	187,681
資本剰余金	211,740	211,999
利益剰余金	△91,744	△51,269
自己株式	△206	△214
株主資本合計	307,213	348,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,914	31,334
繰延ヘッジ損益	△11,823	25,117
為替換算調整勘定	7,437	△30,554
評価・換算差額等合計	76,529	25,897
新株予約権	120	289
少数株主持分	464,862	450,414
純資産合計	848,725	824,798
負債純資産合計	4,558,901	4,386,672

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,776,168	2,673,035
売上原価	※2 1,467,363	※2 1,365,903
売上総利益	1,308,805	1,307,132
販売費及び一般管理費	※1, ※2 984,517	※1, ※2 948,011
営業利益	324,287	359,121
営業外収益		
受取利息	3,137	1,399
為替差益	4,981	1,884
持分法による投資利益	55,411	—
設備設置負担金収入	—	3,423
その他	5,857	6,309
営業外収益合計	69,387	13,016
営業外費用		
支払利息	114,863	112,345
持分法による投資損失	—	13,759
その他	20,197	20,370
営業外費用合計	135,060	146,475
経常利益	258,614	225,661
特別利益		
投資有価証券売却益	6,432	3,454
持分変動利益	3,765	2,483
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却益	※3 12,967	—
子会社清算益	—	2,972
その他	6,619	2,301
特別利益合計	29,785	11,212
特別損失		
投資有価証券評価損	21,855	11,504
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損	—	※3 5,316
固定資産除却損	※5 10,438	—
減損損失	※4 10,644	※4 29,478
貯蔵品除却損	※5 12,006	—
デット・アサンプションに係る追加信託損失	—	※6 75,000
その他	7,565	8,236
特別損失合計	62,511	129,535
税金等調整前当期純利益	225,887	107,338
法人税、住民税及び事業税	※7 48,649	39,390
法人税等調整額	29,533	△19,674
法人税等合計	78,183	19,715
少数株主利益	39,079	44,450
当期純利益	108,624	43,172

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	163,309	187,422
当期変動額		
新株の発行	※5 24,113	258
当期変動額合計	24,113	258
当期末残高	187,422	187,681
新株式申込証拠金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
新株の発行	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
資本剰余金		
前期末残高	187,669	211,740
当期変動額		
新株の発行	※5 24,071	258
当期変動額合計	24,071	258
当期末残高	211,740	211,999
利益剰余金		
前期末残高	△192,271	△91,744
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△3
当期変動額		
米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金減少高	△5,150	—
剰余金の配当	△2,639	△2,701
連結範囲の変動	16	△3
持分法の適用範囲の変動	△323	10
当期純利益	108,624	43,172
当期変動額合計	100,527	40,478
当期末残高	△91,744	△51,269
自己株式		
前期末残高	△193	△206
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△8
当期変動額合計	△12	△8
当期末残高	△206	△214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	158,515	307,213
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△3
当期変動額		
米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金減少高	△5,150	—
新株の発行	※5 48,183	517
剰余金の配当	△2,639	△2,701
連結範囲の変動	16	△3
持分法の適用範囲の変動	△323	10
当期純利益	108,624	43,172
自己株式の取得	△12	△8
当期変動額合計	148,697	40,987
当期末残高	307,213	348,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,619	80,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,704	△49,580
当期変動額合計	△41,704	△49,580
当期末残高	80,914	31,334
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△26,995	△11,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,172	36,940
当期変動額合計	15,172	36,940
当期末残高	△11,823	25,117
為替換算調整勘定		
前期末残高	28,810	7,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,372	△37,992
当期変動額合計	△21,372	△37,992
当期末残高	7,437	△30,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,434	76,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,904	△50,632
当期変動額合計	△47,904	△50,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	76,529	25,897
新株予約権		
前期末残高	3,180	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,060	169
当期変動額合計	△3,060	169
当期末残高	120	289
少数株主持分		
前期末残高	430,106	464,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,755	△14,447
当期変動額合計	34,755	△14,447
当期末残高	464,862	450,414
純資産合計		
前期末残高	716,237	848,725
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△3
当期変動額		
米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金減少高	△5,150	—
新株の発行	※5 48,183	517
剰余金の配当	△2,639	△2,701
連結範囲の変動	16	△3
持分法の適用範囲の変動	△323	10
当期純利益	108,624	43,172
自己株式の取得	△12	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,209	△64,910
当期変動額合計	132,487	△23,923
当期末残高	848,725	824,798

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	225,887	107,338
減価償却費	220,254	236,013
のれん償却額	59,050	61,111
持分法による投資損益 (△は益)	△55,411	13,759
持分変動損益 (△は益)	△1,570	△2,410
減損損失	10,644	29,478
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,855	11,504
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券 評価及び売却損益 (△は益)	△12,967	5,316
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,569	△3,037
為替差損益 (△は益)	△4,431	△1,494
受取利息及び受取配当金	△3,754	△2,396
支払利息	114,863	112,345
売上債権の増減額 (△は増加)	△309,196	1,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,508	△29,230
その他	60,917	65,426
小計	311,066	605,425
利息及び配当金の受取額	3,473	2,603
利息の支払額	△103,467	△99,761
法人税等の支払額	△52,815	△60,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,257	447,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	※3, ※4 △345,677	※3, ※4 △240,637
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△45,576	△33,197
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	44,175	18,858
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	1,207	※2 △17,530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	△257	—
子会社株式の売却による収入	1,012	—
その他	22,655	6,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,461	△266,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△69,530	116,358
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	—
長期借入れによる収入	280,716	234,681
長期借入金の返済による支出	△234,874	△372,300
社債の発行による収入	89,462	—
社債の償還による支出	△58,038	△108,930
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44,846	517
少数株主からの払込みによる収入	9,127	1,137
配当金の支払額	△2,640	△2,680
少数株主への配当金の支払額	△3,549	△4,121
子会社の自己株式の取得による支出	—	△71,166
新規取得設備のリース化による収入	※4 297,922	※4 90,208
リース債務の返済による支出	△49,901	△81,347
その他	△13,812	△12,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,727	△210,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,006	△2,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,516	△31,169
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	357
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△771	△1,810
現金及び現金同等物の期首残高	377,520	490,266
現金及び現金同等物の期末残高	※1 490,266	※1 457,644

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数109社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 新たに連結子会社となった会社 4社 主な会社の名称および新規連結の理由 オーバーチュア(株) 新規取得による</p> <p>連結の範囲から除外された会社 13社 当連結会計年度において重要性が低下したと認められる会社については、連結の範囲から除外しています。</p> <p>非連結子会社は78社です。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。</p>	<p>連結子会社の数108社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 新たに連結子会社となった会社 11社 主な会社の名称および新規連結の理由 ソフトバンクテレコムパートナーズ(株) 追加取得による</p> <p>連結の範囲から除外された会社 12社 主な会社の名称および連結除外の理由 ブロードメディア(株) 第三者割当増資に伴う所有議決権比率の低下による</p> <p>非連結子会社は65社です。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社および関連会社64社について持分法を適用しています。 主要な持分法適用関連会社の名称 Alibaba Group Holding Limited (注) (注) 平成19年11月5日付で、 Alibaba.com Corporationから 商号変更 新たに持分法適用会社となった会社 13社</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社 12社 当連結会計年度において重要性が低下したと認められる会社については、持分法適用の範囲から除外しています。</p> <p>非連結子会社75社および関連会社25社については持分法を適用していません。 適用外の非連結子会社75社および関連会社25社については、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。</p>	<p>非連結子会社4社および関連会社70社について持分法を適用しています。 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>新たに持分法適用会社となった会社 16社 主な会社の名称および新規持分法適用の理由 ブロードメディア(株) 連結子会社より異動</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社 9社 主な会社の名称および持分法適用除外の理由 (株)テレウェイヴ 株式の一部売却による 夢の街創造委員会(株) 株式の一部売却による</p> <p>非連結子会社61社および関連会社20社については持分法を適用していません。 適用外の非連結子会社61社および関連会社20社については、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社の数は25社です。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っています。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は3社です。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社の数は23社です。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っています。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は3社です。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、米国における一部の子会社については、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」)に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は期間損益に計上しています。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 主として定額法 (ロ) 通信機械設備 定額法 (ハ) 通信線路設備 定額法 (ニ) その他 主として定額法 ロ 無形固定資産 定額法	イ 有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 同左 (ロ) 通信機械設備 同左 (ハ) 通信線路設備 同左 (ニ) その他 同左 ロ 無形固定資産 同左 上記、有形および無形固定資産に含まれる所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法としています。 なお、リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 ロ 退職給付引当金 ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)において従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ平成19年3月31日および平成18年3月31日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。 ハ ポイントサービス引当金 ソフトバンクモバイル(株)において顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 同左 ハ ポイント引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および少数株主持分に含めていません。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ 株式カラー</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、純資産の部に計上しています。なお、純資産の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：株式カラー ヘッジ対象：投資有価証券</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の株価変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としています。</p> <p>ロ 金利スワップ</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p>	<p>イ 株式カラー</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ロ 金利スワップ</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、特例処理の要件を満たす一部の金利スワップに関しては、特例処理によっています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ハ) ヘッジ方針 社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。</p> <p>ハ 為替予約 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建社債</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。</p> <p>イ 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 当社の子会社であるBBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社5社は、平成20年4月1日に開始する連結会計年度よりBBモバイル(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けることにつき国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成14年10月9日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成15年2月6日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしています。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。ただし、特例処理によっている場合は、ヘッジの有効性の評価は省略しています。</p> <p>ハ 為替予約 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 当社の子会社であるBBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社4社は、当連結会計年度よりBBモバイル(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しています。</p> <p>なお、ボーダフォン㈱(現 ソフトバンクモバイル㈱)取得に係るのれんの償却期間は20年です。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
<p>(米国子会社の法人税等における不確実性に関する会計処理) 「Accounting for Uncertainty in Income Taxes(法人税等における不確実性に関する会計処理)」(米国財務会計基準審議会解釈指針第48号)が平成18年12月16日以降開始する事業年度から適用されることとなったため、当連結会計年度の期首より米国子会社において同解釈指針を適用しています。 同解釈指針に基づき、米国子会社が期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を当連結会計年度の利益剰余金の減少高として5,150百万円計上しています。 なお、同解釈指針の適用により当連結会計年度の当期純利益に与える影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記していました流動負債の「預り担保金」(当連結会計年度130,000百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日)の改正に伴い、当連結会計年度より「短期借入金」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたもののうち、当連結会計年度から「商品及び製品」については区分掲記し、これ以外のものは流動資産の「その他」に含めて表示しています。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、58,118百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記していました固定負債の「長期前受収益」(当連結会計年度3,773百万円)は、当連結会計年度においては金額の重要性がなくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していました一定率の寄託料(前連結会計年度3,239百万円、当連結会計年度3,576百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日)の改正に伴い、当連結会計年度より「支払利息」に含めて表示しています。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「持分変動利益」は、当連結会計年度においては特別利益の総額の100分の10を超えたため独立掲記して表示しています。 なお、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含まれていました「持分変動利益」の金額は2,598百万円です。</p> <p>3 米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies”(米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。 当連結会計年度より、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を、「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」として独立掲記して表示しています。 なお、前連結会計年度における「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」の金額は2,253百万円であり、「投資有価証券売却益」に946百万円、特別利益の「その他」に4,935百万円、「投資有価証券売却損」に3,628百万円をそれぞれ含めて表示していました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していました「設備設置負担金収入」は、当連結会計年度においては営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記して表示しています。 なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれていました「設備設置負担金収入」の金額は699百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記していました特別損失の「固定資産除却損」(当連結会計年度3,029百万円)は、当連結会計年度においては特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 前連結会計年度において独立掲記していました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度133百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>5 前連結会計年度において独立掲記していました「社債償還損」(当連結会計年度30百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券等売却損益」に含めて表示していました「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券売却損益(純額)」、および「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示していました「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価損益(純額)」は、当連結会計年度より「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」として表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度において「有価証券等売却損益」に含めて表示していました「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券売却損(純額)」の金額は2,682百万円、「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示していました「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価益(純額)」の金額は4,935百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」に含めて表示していました株券等寄託取引契約に係る一定率の寄託料支払額(前連結会計年度△3,317百万円、当連結会計年度△3,397百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日)の改正に伴い、当連結会計年度より「利息の支払額」に含めて表示しています。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記していました財務活動によるキャッシュ・フローの「預り担保金の増減額」(当連結会計年度△20,000百万円)は、同指針の改正に伴い、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「子会社の自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度においては金額に重要性が増したため独立掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「子会社の自己株式の取得による支出」は△408百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 前連結会計年度において総額表示していました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」および「貸付金の回収による収入」は、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より長期貸付金と短期貸付金とに区分し、短期貸付金については支出と収入の相殺後の純額により表示することとしましたが、これらの金額(当連結会計年度：長期貸付による支出△1,450百万円、長期貸付金の回収による収入889百万円、短期貸付金の支出と収入の相殺後の純額△1,342百万円)が僅少であるため、それぞれの金額を投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度において「貸付による支出」および「貸付金の回収による収入」に含まれていた長期貸付による支出の金額は△425百万円、長期貸付金の回収による収入の金額は104百万円、短期貸付金の支出および収入の相殺後の純額は△448百万円です。</p> <p>4 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」として表示していましたものは、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローの「新株予約権の行使による株式の発行による収入」として表示しています。</p> <p>5 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他財務活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示していましたリース債務の返済額は、当連結会計年度においては金額に重要性が増したため、「リース債務の返済による支出」として独立掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他財務活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示していました「リース債務の返済による支出」は△2,595百万円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 837,286百万円</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 167,111百万円</p> <p>3 偶発債務 ソフトバンクモバイル(株)が過去に発行した次の社債については、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しています。 なお、同社債金額と同契約による支払金額を相殺消去していますが、社債権者に対する同社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">銘 柄</th> <th style="text-align: right;">譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回無担保普通社債(注)</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 第1回無担保普通社債は、平成20年4月28日に償還されています。</p>	銘 柄	譲渡金額	第1回無担保普通社債(注)	25,000百万円	第3回無担保普通社債	25,000	第5回無担保普通社債	25,000	第7回無担保普通社債	25,000	計	100,000	<p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 966,322百万円</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 133,791百万円</p> <p>※3 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 ソフトバンクモバイル(株)が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託抛出しオフバランス処理をしています。 当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有しています。SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結しています。 ポートフォリオを構成する銘柄が8銘柄以上デフォルト(契約上の信用事由、以下同じ)となった場合、SPCが発行した債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されることになっています。 当該債務担保証券について、アレンジャーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルから、ポートフォリオを構成する銘柄のうち、平成21年3月31日までに6銘柄、4月10日に2銘柄のデフォルトの通知を受けました。これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、当該追加信託義務を債務(長期未払金)として固定負債の「その他」に含めて計上するとともに、同額を特別損失の「デット・アサンプションに係る追加信託損失」として計上しています。 なお、社債の償還資金に備えて(株)みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">銘 柄</th> <th style="text-align: right;">譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	譲渡金額	第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円	第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000	第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000	計	75,000
銘 柄	譲渡金額																						
第1回無担保普通社債(注)	25,000百万円																						
第3回無担保普通社債	25,000																						
第5回無担保普通社債	25,000																						
第7回無担保普通社債	25,000																						
計	100,000																						
銘 柄	譲渡金額																						
第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円																						
第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000																						
第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000																						
計	75,000																						

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※4 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 10,181百万円 上記のほか、連結上内部消去されている「受取手形及び売掛金」13,787百万円を担保に供していません。 上記担保はリース債務(貸借処理)8,121百万円に対して、当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものです。</p> <p>(2) 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 220,801百万円 受取手形及び売掛金 330,157 流動資産(その他) 10 建物及び構築物 13,872 通信機械設備 268,494 通信線路設備 170 土地 15,576 投資有価証券 152,638 投資その他の資産(その他) 240 計 1,001,961</p> <p>担保されている債務 支払手形及び買掛金 1,447百万円 短期借入金 4,724 長期借入金 1,378,900 計 1,385,072</p> <p>(注) ソフトバンクモバイル(株)の買収のための長期借入金1,276,488百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されています。 上記以外に、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金については、「短期借入金」(当連結会計年度165,872百万円)および「長期借入金」(当連結会計年度53,146百万円)に計上しています。当該資金調達のために同社が信託抛出した割賦債権の優先受益権の額に相当する219,018百万円は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託抛出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。</p>	<p>※4 担保提供、債権流動化および株式等貸借取引契約による借入金等</p> <p>(1) 担保提供資産および対応債務 ① リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 76百万円 上記のほか、連結上内部消去されている「受取手形及び売掛金」78百万円を担保に供しています。 上記担保はリース債務(貸借処理)2,519百万円に対して、当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものです。</p> <p>② 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 212,414百万円 受取手形及び売掛金 312,831 建物及び構築物 12,774 通信機械設備 260,509 通信線路設備 189 土地 10,617 投資有価証券 66,863 投資その他の資産(その他) 31,999 計 908,201</p> <p>担保されている債務 支払手形及び買掛金 1,239百万円 短期借入金 2,903 長期借入金 1,287,099 計 1,291,242</p> <p>(注) ソフトバンクモバイル(株)の買収のための長期借入金1,184,853百万円については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されています。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※5 貸付有価証券 「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸し出しています。当該貸付有価証券の連結貸借対照表価額は85百万円です。</p> <p>※6 株券等寄託取引契約 子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行い、その担保を次の通り受け入れています。 短期借入金 130,000百万円 なお、当該契約に基づく一定率の寄託料として3,576百万円を負担し、「支払利息」に含めて表示しています。</p>	<p>(2) 債権流動化による借入金</p> <p>① ソフトバンクモバイル(株)による割賦債権流動化 ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金については、「短期借入金」(当連結会計年度185,669百万円)および「長期借入金」(当連結会計年度36,256百万円)に計上しています。当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する金額(当連結会計年度221,925百万円)は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。</p> <p>② ソフトバンク B B(株)によるADSL料債権流動化 ソフトバンク B B(株)は信託設定した現在および将来のADSL料債権(注)の信託受益権のうち優先受益権をSPC(連結子会社)に譲渡し、当該SPCは当該優先受益権(当連結会計年度20,000百万円)を裏付けとしたアセットバックローンにより金融機関から資金調達を行っています。 調達した資金については、「短期借入金」(当連結会計年度6,660百万円)および「長期借入金」(当連結会計年度13,340百万円)に計上しています。</p> <p>(注) ソフトバンク B B(株)がADSLサービスの提供により発生した現在の債権および将来(平成24年3月まで)にわたり生じる債権のうち一定の条件を満たすものです。</p> <p>(3) 株式等貸借取引契約による借入金 子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。 短期借入金 110,000百万円</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>※7 前受収益</p> <p>ソフトバンク B B(株) (以下、ソフトバンク B B という)は、平成18年3月期においてBBモデムレンタル(有) (以下、BBモデムレンタルという)にADSLモデムレンタル事業を売却し、これに伴い差益が発生しました。更に、当連結会計年度において、前回譲渡対象外であった当社グループにおけるモデムレンタル事業を同社に4,835百万円で売却し、これに伴い差益が3,930百万円発生しました。これらの差益については、前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数(5年間)に基づいて利益認識を行う方針であり、当連結会計年度においては、4,648百万円を売上高として計上しています。</p> <p>またソフトバンク B Bは、平成18年3月期にBBモデムレンタルと締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益に係るロイヤルティを受領しました。このロイヤルティについても前受収益として負債計上し、今後のADSL事業の課金者数等の動向に応じて利益認識を行う方針であり、当連結会計年度においては、ロイヤルティ手数料9,497百万円を売上高として計上しています。当該前受収益の期末残高は次の通りです。</p> <table data-bbox="252 1048 762 1115"> <tr> <td>流動負債その他(前受収益)</td> <td>14,804百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td>15,922</td> </tr> </table> <p>なお、当該業務委託契約には、ソフトバンク B Bに係る一定の財務指標等の基準を下回った場合に上記前受収益のうち業務委託契約に係る部分の払戻しが必要となる条項が定められています。</p> <p>(注) BBモデムレンタルは当社の連結対象外であり、ソフトバンク B Bは、同社との継続的な業務委託契約を通じ、同社に対し技術・営業等のサポートを提供していますが、同社の資金調達の返済に関しては、当社グループからは財務的援助を一切提供していません。</p> <p>8 貸出コミットメント契約(未実行残高)</p> <p style="text-align: right;">14,676百万円</p>	流動負債その他(前受収益)	14,804百万円	長期前受収益	15,922	<p>※7 前受収益</p> <p>ソフトバンク B B(株)は、平成18年3月期および平成20年3月期においてBBモデムレンタル(有)にADSLモデムレンタル事業を売却し、これに伴い差益が発生しました。この差益については、前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数(5年間)に基づいて利益認識を行う方針であり、当連結会計年度においては5,659百万円を売上高として計上しています。</p> <p>またソフトバンク B B(株)は、平成18年3月期にBBモデムレンタル(有)と締結した業務委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益に係るロイヤルティを受領しました。このロイヤルティについても前受収益として負債計上し、今後のADSL事業の課金者数等の動向に応じて利益認識を行う方針であり、当連結会計年度においては、ロイヤルティ手数料8,809百万円を売上高として計上しています。当該前受収益の期末残高は次の通りです。</p> <table data-bbox="882 1048 1393 1115"> <tr> <td>流動負債その他(前受収益)</td> <td>12,044百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他(長期前受収益)</td> <td>3,773</td> </tr> </table> <p>なお、当該業務委託契約には、ソフトバンク B B(株)に係る一定の財務指標等の基準を下回った場合に上記前受収益のうち業務委託契約に係る部分の払戻しが必要となる条項が定められています。</p> <p>(注) BBモデムレンタル(有)は当社の連結対象外であり、ソフトバンク B B(株)は、同社との継続的な業務委託契約を通じ、同社に対し技術・営業等のサポートを提供していますが、同社の資金調達の返済に関しては、当社グループからは財務的援助を一切提供していません。</p> <p>8 貸出コミットメント契約(未実行残高)</p> <p style="text-align: right;">17,266百万円</p>	流動負債その他(前受収益)	12,044百万円	固定負債その他(長期前受収益)	3,773
流動負債その他(前受収益)	14,804百万円								
長期前受収益	15,922								
流動負債その他(前受収益)	12,044百万円								
固定負債その他(長期前受収益)	3,773								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※9 財務制限条項</p> <p>当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています。)</p> <p>(1) 当社の各四半期末における純資産の額は次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。</p> <p>① 最近事業年度末における当社の純資産の額の75%</p> <p>② 平成17年3月31日現在における当社の純資産の額の60%</p> <p>(2) ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)の事業年度末および中間会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。また、BBモバイル(株)の連結会計年度末および中間連結会計期間末における連結貸借対照表において債務超過とならないこと。</p>	<p>※9 財務制限条項</p> <p>当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています。)</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)の事業年度末および第2四半期会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。また、BBモバイルの連結会計年度末および第2四半期連結会計期間末における連結貸借対照表において債務超過とならないこと。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(3) 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013年満期ユーロ建普通社債の払込日である平成18年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注)および優先株式発行ができません。</p> <p>(対象会社)</p> <p>(a) 当社</p> <p>(b) ソフトバンクBB(株)</p> <p>(c) ソフトバンクテレコム(株)</p> <p>(d) ソフトバンクモバイル(株)</p> <p>(e) モバイルテック(株)</p> <p>(f) BBモバイル(株)</p> <p>(g) (株)テレコム・エクスプレス</p> <p>(h) (株)ジャパン・システム・ソリューション</p> <p>(i) SBBM(株)</p> <p>(例外規定)</p> <p>主な例外規定は次の通りです。</p> <p>イ 当社のコミットメントラインに基づく借入れなどは、借入れ額2,000億円まで許容される。</p> <p>ロ ボーダフォン(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))買収に係る借入れ(その借り換えを含む)は、元本総額1兆4,500億円まで許容される。</p> <p>ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d), (f), (g), (h))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額4,000億円まで許容される。</p> <p>ニ ソフトバンクテレコム(株)の借入れなどは、元本総額1,750億円まで許容される。</p> <p>ホ 対象会社の平成18年10月12日(本社債の払込日)現在の債務についての借り換えなどは、同債務と同額の元本総額まで許容される。</p> <p>ヘ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証などは、①②を合計して元本総額4,000億円まで許容される。</p> <p>ト 当社の行うヤフー(株)株式を用いた寄託取引は、原則2,000億円まで許容される。</p> <p>チ イ〜ト以外に、本社債と同順位の債務負担行為(注)は1,500億円まで許容される。</p> <p>(注) 債務負担行為には、新規借入れ、リースなどが含まれます。</p>	<p>(3) 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013年満期ユーロ建普通社債の払込日である平成18年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注)および優先株式発行ができません。</p> <p>(対象会社)</p> <p>(a) 当社</p> <p>(b) ソフトバンクBB(株)</p> <p>(c) ソフトバンクテレコム(株)</p> <p>(d) ソフトバンクモバイル(株)</p> <p>(e) モバイルテック(株)</p> <p>(f) BBモバイル(株)</p> <p>(g) (株)テレコム・エクスプレス</p> <p>(h) (株)ジャパン・システム・ソリューション</p> <p>(i) SBBM(株)</p> <p>(j) ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)</p> <p>(k) 汐留管理(株)</p> <p>(例外規定)</p> <p>主な例外規定は次の通りです。</p> <p>イ 当社のコミットメントラインに基づく借入れなどは、借入れ額2,000億円まで許容される。</p> <p>ロ ボーダフォン(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))買収に係る借入れ(その借り換えを含む)は、元本総額1兆4,500億円まで許容される。</p> <p>ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d), (f), (g), (h))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額4,000億円まで許容される。</p> <p>ニ ソフトバンクテレコム(株)の借入れなどは、元本総額1,750億円まで許容される。</p> <p>ホ 対象会社の平成18年10月12日(本社債の払込日)現在の債務についての借り換えなどは、同債務と同額の元本総額まで許容される。</p> <p>ヘ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証などは、①②を合計して元本総額4,000億円まで許容される。</p> <p>ト 当社の行うヤフー(株)株式を用いた消費貸借取引は、原則2,000億円まで許容される。</p> <p>チ イ〜ト以外に、本社債と同順位の債務負担行為(注)は1,500億円まで許容される。</p> <p>(注) 債務負担行為には、新規借入れ、リースなどが含まれます。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(4) ソフトバンクモバイル(株)は、WBSファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)(貸主)からのローンの借入れ(以下「SBMローン」)を行っています。</p> <p>当該SBMローンの契約上、ソフトバンクモバイル(株)は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されています。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、ソフトバンクモバイル(株)の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらにはソフトバンクモバイル(株)株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。</p> <p>なお、平成20年3月31日現在、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注) 1 WBSファンディング WBS(Whole Business Securitization: 事業証券化)スキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じてソフトバンクモバイル(株)に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なおソフトバンクモバイル(株)は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借りました。</p> <p>2 修正EBITDA EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額</p> <p>3 レバレッジ・レシオ 負債残高÷修正EBITDA なお負債残高には、設備ファイナンス、当社グループおよびVodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。</p>	<p>(4) ソフトバンクモバイル(株)は、WBSファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)(貸主)からのローンの借入れ(以下「SBMローン」)を行っています。</p> <p>当該SBMローンの契約上、ソフトバンクモバイル(株)は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されています。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、ソフトバンクモバイル(株)の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらにはソフトバンクモバイル(株)株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。</p> <p>なお、平成21年3月31日現在、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(5) ソフトバンクテレコム㈱の各中間連結会計期間末および各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。</p> <p>① 最近連結会計年度末のソフトバンクテレコム㈱の連結貸借対照表における純資産の額の75%</p> <p>② 平成17年3月31日現在の旧ソフトバンクテレコム㈱の連結貸借対照表における純資産の額の60%</p>	<p>(5) ソフトバンクテレコム㈱の各第2四半期連結会計期間末および各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。</p> <p>① 最近連結会計年度末のソフトバンクテレコム㈱の連結貸借対照表における純資産の額の75%</p> <p>② 平成17年3月31日現在の旧ソフトバンクテレコム㈱の連結貸借対照表における純資産の額の60%</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次の通りです。 販売手数料 290,289百万円 販売促進費 160,369 給与および賞与 106,560 貸倒引当金繰入額 46,109					※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次の通りです。 販売手数料及び販売促進費 423,789百万円 給与および賞与 112,670 貸倒引当金繰入額 33,341				
※2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 1,026百万円					※2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 665百万円				
※3 米国における一部の子会社はAICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。 「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」には、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。 「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。 当連結会計年度 投資会社会計に基づく 投資有価証券評価益(純額) 171百万円 投資会社会計に基づく 投資有価証券売却益(純額) 12,795 計 12,967					※3 米国における一部の子会社はAICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies” (米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」(以下、「ガイド」))に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。 「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。 「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。 当連結会計年度 投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損(純額) 234百万円 投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損(純額) 5,081 計 5,316				
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。					※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				
	事業	用途	種類	減損損失の金額		事業	用途	種類	減損損失の金額
①	固定通信事業	交換設備 (AGW : Access Gateway Switch)	ファイナンス・リース資産	8,818 百万円	①	ブロードバンド・インフラ事業	光インフラ事業 専用資産	通信機械設備、ファイナンス・リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア、構築物他	28,999 百万円
②	インターネット・カルチャー事業	その他	のれん	1,826 百万円	②	インターネット・カルチャー事業	その他	のれん	479 百万円
(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の廃止および再編成に係る資産、遊休資産、または賃貸資産については、個々にグルーピングを行っています。					(1) 資産のグルーピングの方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 減損の内容</p> <p>① 固定通信事業における減損について 固定通信事業における直収電話サービス「おとくライン」事業について、デジタル回線とアナログ回線の将来の獲得を見直した結果、アナログ回線にて予定していた顧客収容のための交換設備 (AGW) の一部使用が見込めなくなったことから、当該AGWリース資産を遊休資産として未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなして、その全額を減損損失として計上しています。</p> <p>② インターネット・カルチャー事業における減損について インターネット・カルチャー事業において、個別財務諸表上、子会社株式の評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを減損したことによるものです。</p> <p>※5 貯蔵品除却損および固定資産除却損 上記の減損損失のほか、固定通信事業における直収電話サービスのアナログ回線用設備のうち、一部使用が見込めなくなった貯蔵品および固定資産について、それぞれ12,006百万円、5,425百万円を除却処理しています。</p> <p>6 _____</p> <p>※7 法人税、住民税及び事業税 米国連結子会社であるSOFTBANK Holdings Inc.において不要となった未払法人税などの取り崩しにより貸方計上した4,970百万円を含んでいます。</p>	<p>(2) 減損の内容</p> <p>① ブロードバンド・インフラ事業における減損について ブロードバンド・インフラ事業において、新サービスとして光インターネット接続サービスである「Yahoo!BB光 with フレッツ」の事業運営を開始したことに伴い、従来運営していた光インフラサービスである「Yahoo!BB 光」の専用資産から将来期待できる収益の再検討を行った結果回収が見込めなくなったため、対象資産の帳簿価額の全額および撤去費用等を減損損失として計上しています。 この減損額の内訳は、通信機械設備10,702百万円、ファイナンス・リース資産 (注) 7,259百万円、建設仮勘定4,630百万円、ソフトウェア1,265百万円、構築物880百万円および撤去費用等4,261百万円です。 なお、リース資産の減損額の計算においては、未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなしています。</p> <p>(注) ファイナンス・リース資産は平成20年4月1日より前に契約した、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった資産です。</p> <p>② インターネット・カルチャー事業における減損について インターネット・カルチャー事業において、個別財務諸表上、子会社株式の評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを減損したことによるものです。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 デット・アサンプションに係る追加信託損失 注記事項「(連結貸借対照表関係) ※3 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務」に記載の通り、デット・アサンプションに係る追加信託が必要となったことによる損失です。</p> <p>7 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,055,862	24,801	—	1,080,664
合計	1,055,862	24,801	—	1,080,664
自己株式				
普通株式 (注) 2	158	5	—	163
合計	158	5	—	163

(注) 1 発行済株式総数の増加は新株予約権の行使による増加です。

2 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加です。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年 新株予約権	普通株式	24,000	—	24,000	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	120
合計	—	—	24,000	—	24,000	—	120

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,639	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,701	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

4 米国子会社の新会計基準適用による利益剰余金の減少高

「Accounting for Uncertainty in Income Taxes(法人税等における不確実性に関する会計処理)」(米国財務会計基準審議会解釈指針第48号)が平成18年12月16日以降開始する事業年度から適用されることとなったため、当連結会計年度より米国子会社において同解釈指針を適用しています。

同解釈指針に基づき、米国子会社が期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を当連結会計年度中の利益剰余金の減少高として計上しています。

※5 新株の発行

新株の発行は、新株予約権および新株引受権の行使に伴うものです。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,080,664	359	—	1,081,023
合計	1,080,664	359	—	1,081,023
自己株式				
普通株式 (注) 2	163	5	—	169
合計	163	5	—	169

(注) 1 発行済株式総数の増加は新株予約権の行使による増加です。

2 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加です。

2 新株予約権等に関する事項

(1) ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	271
合計		—	—	—	—	—	271

(2) 上記以外の新株予約権等

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	18
合計		—	—	—	—	—	18

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,701	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,702	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">491,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△3,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,266</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	491,161百万円	「有価証券」勘定	4,928	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,145	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,678	現金及び現金同等物	490,266	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">457,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">2,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△2,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,644</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	457,953百万円	「有価証券」勘定	2,917	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△442	株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,783	現金及び現金同等物	457,644
「現金及び預金」勘定	491,161百万円																				
「有価証券」勘定	4,928																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,145																				
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,678																				
現金及び現金同等物	490,266																				
「現金及び預金」勘定	457,953百万円																				
「有価証券」勘定	2,917																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△442																				
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,783																				
現金及び現金同等物	457,644																				
2	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次の通りです。</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトバンクテレコムパートナーズ(株) (平成20年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,250 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">22,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同社株式の当期以前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△4,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同社の現金及び現金同等物(注)</td> <td style="text-align: right;">△8,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">17,204</td> </tr> </table> <p>(注) 同社株式の譲渡会社へ貸し付けていた7,500百万円を含んでいます。同貸付金は取得価額の支払いと同時に回収しています。</p>	流動資産	20,250 百万円	固定資産	401	のれん	22,077	流動負債	△12,726	同社株式の当期以前の既取得分	△4,473	同社株式の取得価額	25,530	同社の現金及び現金同等物(注)	△8,325	差引：同社取得のための支出	17,204				
流動資産	20,250 百万円																				
固定資産	401																				
のれん	22,077																				
流動負債	△12,726																				
同社株式の当期以前の既取得分	△4,473																				
同社株式の取得価額	25,530																				
同社の現金及び現金同等物(注)	△8,325																				
差引：同社取得のための支出	17,204																				
<p>※3 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲</p> <p>「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。</p>	<p>※3 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲同左</p>																				
<p>※4 所有権移転ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示</p> <p>ソフトバンクモバイル(株)は、所有権移転ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へのセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。</p> <p>この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。</p>	<p>※4 ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示</p> <p>ソフトバンクモバイル(株)等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。</p> <p>この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
通信機械設備および通信線路設備	179,479	66,202	30,521	82,755	通信機械設備および通信線路設備	171,192	77,309	37,786	56,096
建物及び構築物	47,005	7,429	—	39,575	建物及び構築物	47,004	9,836	—	37,168
有形固定資産(その他)	17,979	6,302	1,253	10,423	有形固定資産(その他)	17,227	8,424	1,077	7,724
無形固定資産(ソフトウェア)	9,373	3,353	169	5,851	無形固定資産(ソフトウェア)	9,086	4,919	171	3,996
合計	253,838	83,288	31,943	138,606	合計	244,511	100,489	39,035	104,986
なお、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約に基づく前払リース料15,053百万円を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しています。					なお、契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、連結貸借対照表の流動資産の「その他」に714百万円を、投資その他の資産の「その他」に19,867百万円を、それぞれ計上しています。				
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内 32,482百万円					1年以内 30,726百万円				
1年超 141,179					1年超 110,651				
合計 173,662					合計 141,378				
リース資産減損勘定の残高 21,601					リース資産減損勘定の残高 18,809				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料 44,329百万円					支払リース料 41,444百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 5,387					リース資産減損勘定の取崩額 10,051				
減価償却費相当額 30,917					減価償却費相当額 26,769				
支払利息相当額 12,788					支払利息相当額 10,721				
減損損失 8,818					減損損失 7,259				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっています。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 <p>2</p>	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 ファイナンス・リース取引</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しています。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主に移動体通信事業における通信機械設備です。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 自己保有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主に固定通信事業における通信機械設備です。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。</p>																																
<p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,086</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,367</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	2,959百万円	1年超	13,126	合計	16,086	未経過リース料		1年以内	1,371百万円	1年超	1,996	合計	3,367	<p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,059</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,679</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	21,930百万円	1年超	41,129	合計	63,059	未経過リース料		1年以内	1,142百万円	1年超	1,537	合計	2,679
未経過リース料																																	
1年以内	2,959百万円																																
1年超	13,126																																
合計	16,086																																
未経過リース料																																	
1年以内	1,371百万円																																
1年超	1,996																																
合計	3,367																																
未経過リース料																																	
1年以内	21,930百万円																																
1年超	41,129																																
合計	63,059																																
未経過リース料																																	
1年以内	1,142百万円																																
1年超	1,537																																
合計	2,679																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	17,893	162,793	144,900
② その他	1,101	1,108	6
小計	18,995	163,901	144,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	11,325	8,882	△2,443
② その他	218	210	△8
小計	11,544	9,093	△2,451
合計	30,540	172,994	142,454

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	18,832	6,304	133
② 債券	177	13	—
③ その他	9,864	292	2
合計	28,874	6,611	136

3 時価評価されていない有価証券

内容・区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	700
非上場債券	368
② その他有価証券	
非上場株式	91,446
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	6,725
マネー・マネージメント・ファンド	2,519
非上場外国債券	958
その他	1,058
合計	103,777

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	194	1,258	600	—
地方債	100	—	—	—
合計	294	1,258	600	—

5 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies”（米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」（以下、「ガイド」））に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。ガイドに基づき公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額、ならびに「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」に含まれる投資有価証券の評価損益（洗替方式により算定）および投資有価証券の売却損益（売却原価は取得原価により算定）の内訳は次の通りです。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

売却額	15,000百万円
連結貸借対照表計上額	26,042百万円
投資会社会計に基づく投資有価証券評価益(純額)	171百万円
投資会社会計に基づく投資有価証券売却益(純額)	12,795百万円

当該有価証券は、前連結会計年度において、非上場株式であることから「2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券」および「3 時価評価されていない主な有価証券 ②その他有価証券 非上場株式」に含めて注記していましたが、当連結会計年度においては金額の重要性が増したことから、当該有価証券が公正価値により評価されていることを明瞭に示すため、「5 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」として区分して注記しています。

(参考)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

「2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 ①株式」に含まれる当該有価証券に係る売却額および期間損益に含まれた売却損益

売却額	2,834百万円
投資会社会計に基づく投資有価証券売却損(純額)	2,682百万円

「3 時価評価されていない主な有価証券 ②その他有価証券 非上場株式」に含まれる当該有価証券に係る連結貸借対照表計上額および期間損益に含まれた評価損益

連結貸借対照表計上額	33,256百万円
投資会社会計に基づく投資有価証券評価益(純額)	4,935百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	16,640	71,766	55,125
② その他	58	59	1
小計	16,698	71,825	55,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	8,629	8,023	△605
② その他	2,866	2,611	△254
小計	11,496	10,635	△860
合計	28,194	82,461	54,266

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	4,851	2,659	114
② 債券	225	—	—
③ その他	4,986	6	193
合計	10,062	2,666	307

3 時価評価されていない有価証券

内容・区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	700
非上場債券	299
② その他有価証券	
非上場株式	80,747
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	6,732
その他	223
合計	88,702

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	100	300	600	—
地方債	79	134	—	—
合計	179	434	600	—

5 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies”（米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」（以下、「ガイド」））に定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。ガイドに基づき公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額、ならびに「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益（洗替方式により算定）および投資有価証券の売却損益（売却原価は取得原価により算定）の内訳は次の通りです。

売却額	3,627百万円
連結貸借対照表計上額	18,064百万円
投資会社会計に基づく投資有価証券評価損（純額）	234百万円
投資会社会計に基づく投資有価証券売却損（純額）	5,081百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容および利用目的 将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスク、金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、株式カラー取引、金利スワップ取引および為替予約取引をそれぞれ利用しています。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>イ 株式カラー</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、純資産の部に計上しています。なお、純資産の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一年間に調整されています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：株式カラー ヘッジ対象：投資有価証券</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の株価変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としています。</p> <p>ロ 金利スワップ</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。</p> <p>ハ 為替予約</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建社債</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>イ 株式カラー</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ロ 金利スワップ</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たす一部の金利スワップに関しては、特例処理によっています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。ただし、特例処理によっている場合は、ヘッジの有効性の評価は省略しています。</p> <p>ハ 為替予約</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ハ) ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしています。 金利関連におけるデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行っています。 株式関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、借入金の返済に充当する予定の株式に対してのみ行っています。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しています。 株式関連における株式カラー取引においては、株価の変動によるリスクを有しています。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 ソフトバンク㈱における取引は、デリバティブ取引管理規程に則って執行・管理されています。実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わず、定められた意思決定手続きを経た上で実行され、財務部にて状況を把握し、経理部・取締役会に定期的に報告されています。 グループ子会社においては、財務部等担当部署において取引が執行され、担当役員等へ報告し承認を得ています。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
先物外国為替予約								
・受取米ドル・支払日本円	86,218	—	85,324	△893	83,589	—	86,519	2,929
・受取ユーロ・支払日本円	3,034	—	3,082	48	3,637	—	3,370	△267
合計	—			△845	—			2,662

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(2) 金利関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(3) 株式関連

記載すべき事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けています。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p>イ 関東ITソフトウェア厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>33,382</u></td> </tr> </table> <p>ロ 全国電子情報技術産業厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">207,901百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">209,884</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,983</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">12.4 %</td> </tr> <tr> <td>全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の情報が全て入手可能な、直近時点のものを記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,158百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,158</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">16,158</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,158</td> </tr> </table>	年金資産の額	146,083百万円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700	差引額	<u>33,382</u>	年金資産の額	207,901百万円	年金財政計算上の給付債務の額	209,884	差引額	<u>△1,983</u>	関東ITソフトウェア厚生年金基金	12.4 %	全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.2 %	① 退職給付債務	16,158百万円	② 年金資産	—	③ 未積立退職給付債務	16,158	④ 未認識数理計算上の差異	—	⑤ 貸借対照表計上額純額	16,158	⑥ 前払年金費用	—	⑦ 退職給付引当金	16,158	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けています。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p>イ 関東ITソフトウェア厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,989</u></td> </tr> </table> <p>ロ 全国電子情報技術産業厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">193,907百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△32,248</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">12.7 %</td> </tr> <tr> <td>全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の情報が全て入手可能な、直近時点のものを記載しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,076百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,076</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">16,076</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,076</td> </tr> </table>	年金資産の額	145,958百万円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968	差引額	<u>4,989</u>	年金資産の額	193,907百万円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155	差引額	<u>△32,248</u>	関東ITソフトウェア厚生年金基金	12.7 %	全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.2 %	① 退職給付債務	16,076百万円	② 年金資産	—	③ 未積立退職給付債務	16,076	④ 未認識数理計算上の差異	—	⑤ 貸借対照表計上額純額	16,076	⑥ 前払年金費用	—	⑦ 退職給付引当金	16,076
年金資産の額	146,083百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	112,700																																																												
差引額	<u>33,382</u>																																																												
年金資産の額	207,901百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	209,884																																																												
差引額	<u>△1,983</u>																																																												
関東ITソフトウェア厚生年金基金	12.4 %																																																												
全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.2 %																																																												
① 退職給付債務	16,158百万円																																																												
② 年金資産	—																																																												
③ 未積立退職給付債務	16,158																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	—																																																												
⑤ 貸借対照表計上額純額	16,158																																																												
⑥ 前払年金費用	—																																																												
⑦ 退職給付引当金	16,158																																																												
年金資産の額	145,958百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	140,968																																																												
差引額	<u>4,989</u>																																																												
年金資産の額	193,907百万円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	226,155																																																												
差引額	<u>△32,248</u>																																																												
関東ITソフトウェア厚生年金基金	12.7 %																																																												
全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.2 %																																																												
① 退職給付債務	16,076百万円																																																												
② 年金資産	—																																																												
③ 未積立退職給付債務	16,076																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	—																																																												
⑤ 貸借対照表計上額純額	16,076																																																												
⑥ 前払年金費用	—																																																												
⑦ 退職給付引当金	16,076																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>④ 確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">2,048</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,926</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額 1,060百万円を勤務費用に含めています。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付 費用は勤務費用に含めています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準法</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に発生時の連結会計年度に費用処理</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に発生時の連結会計年度に費用処理</td> </tr> </table>	① 勤務費用(注1、2)	1,063百万円	② 利息費用	349	③ 数理計算上の差異の費用処理額	466	④ 確定拠出年金への掛金拠出額	2,048	⑤ 退職給付費用	3,926	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	② 割引率	主に2.0%	③ 過去勤務債務の額の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理	④ 数理計算上の差異の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>④ 確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,231</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額 1,186百万円を勤務費用に含めています。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付 費用は勤務費用に含めています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">主に1.75%</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	① 勤務費用(注1、2)	1,198百万円	② 利息費用	336	③ 数理計算上の差異の費用処理額	618	④ 確定拠出年金への掛金拠出額	2,077	⑤ 退職給付費用	4,231	① 退職給付見込額の期間配分方法	同左	② 割引率	主に1.75%	③ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	④ 数理計算上の差異の処理年数	同左
① 勤務費用(注1、2)	1,063百万円																																				
② 利息費用	349																																				
③ 数理計算上の差異の費用処理額	466																																				
④ 確定拠出年金への掛金拠出額	2,048																																				
⑤ 退職給付費用	3,926																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																																				
② 割引率	主に2.0%																																				
③ 過去勤務債務の額の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理																																				
① 勤務費用(注1、2)	1,198百万円																																				
② 利息費用	336																																				
③ 数理計算上の差異の費用処理額	618																																				
④ 確定拠出年金への掛金拠出額	2,077																																				
⑤ 退職給付費用	4,231																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																				
② 割引率	主に1.75%																																				
③ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 主要なストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年新株引受権	平成15年第1回新株予約権
会社名	当社	当社
付与対象者の区分および数	当社取締役 8名	当社取締役 8名 当社従業員 80名 子会社取締役 16名 子会社従業員 1,746名
株式の種類および付与数	普通株式 1,650,000株	普通株式 4,200,000株
付与日	平成13年9月29日	平成15年12月9日
権利確定条件	付与日(平成13年9月29日)から権利確定日(平成14年6月30日から平成16年6月30日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成14年6月30日 付与数の30% B. 平成15年6月30日 付与数の30% C. 平成16年6月30日 付与数の40%	付与日(平成15年12月9日)から権利確定日(平成16年6月30日から平成19年11月28日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 ① 新株予約権の割当を受けたものが新株予約権付与日において当社および当社子会社の取締役および幹部従業員ならびに幹部従業員として採用を予定するものである場合、 A. 平成16年6月30日 付与数の0% B. 平成16年11月28日 付与数の25% C. 平成17年11月28日 付与数の25% D. 平成18年11月28日 付与数の25% E. 平成19年11月28日 付与数の25% ② 新株予約権の割当を受けたものが新株予約権付与日において当社および当社子会社の従業員ならびに従業員として採用を予定するものである場合 A. 平成16年6月30日 付与数の0% B. 平成17年11月28日 付与数の50% C. 平成18年11月28日 付与数の25% D. 平成19年11月28日 付与数の25%

	平成13年新株引受権	平成15年第1回新株予約権
会社名	当社	当社
対象勤務期間	<p>A. 付与数の30% 平成13年9月29日～平成14年6月30日</p> <p>B. 付与数の30% 平成13年9月29日～平成15年6月30日</p> <p>C. 付与数の40% 平成13年9月29日～平成16年6月30日</p>	<p>① 新株予約権の割当を受けたものが新株予約権付与日において当社および当社子会社の取締役および幹部従業員ならびに幹部従業員として採用を予定するものである場合</p> <p>A. 付与数の0% 平成15年12月9日～平成16年6月30日</p> <p>B. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成16年11月28日</p> <p>C. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成17年11月28日</p> <p>D. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成18年11月28日</p> <p>E. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成19年11月28日</p> <p>② 新株予約権の割当を受けたものが新株予約権付与日において当社および当社子会社の従業員ならびに従業員として採用を予定するものである場合</p> <p>A. 付与数の0% 平成15年12月9日～平成16年6月30日</p> <p>B. 付与数の50% 平成15年12月9日～平成17年11月28日</p> <p>C. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成18年11月28日</p> <p>D. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成19年11月28日</p>
権利行使期間	平成14年7月1日から平成19年6月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成16年第3回新株予約権	平成17年第5回新株予約権
会社名	当社	当社
付与対象者の区分および数	子会社執行役員 12名	当社従業員 16名 子会社取締役 1名 子会社執行役 3名 子会社従業員 152名
株式の種類および付与数	普通株式 822,000株	普通株式 923,300株
付与日	平成16年10月8日	平成18年2月10日
権利確定条件	付与日(平成16年10月8日)から権利確定日(平成17年6月30日から平成20年9月30日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成17年6月30日 付与数の0% B. 平成17年9月30日 付与数の25% C. 平成18年9月30日 付与数の25% D. 平成19年9月30日 付与数の25% E. 平成20年9月30日 付与数の25%	付与日(平成18年2月10日)から権利確定日(平成18年6月30日から平成21年6月30日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成18年6月30日 付与数の0% B. 平成19年6月30日 付与数の50% C. 平成20年6月30日 付与数の25% D. 平成21年6月30日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の0% 平成16年10月8日～平成17年6月30日 B. 付与数の25% 平成16年10月8日～平成17年9月30日 C. 付与数の25% 平成16年10月8日～平成18年9月30日 D. 付与数の25% 平成16年10月8日～平成19年9月30日 E. 付与数の25% 平成16年10月8日～平成20年9月30日	A. 付与数の0% 平成18年2月10日～平成18年6月30日 B. 付与数の50% 平成18年2月10日～平成19年6月30日 C. 付与数の25% 平成18年2月10日～平成20年6月30日 D. 付与数の25% 平成18年2月10日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	第1回新株引受権	第2回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 20名	従業員 7名
株式の種類および付与数	普通株式 57,344株	普通株式 11,264株
付与日	平成12年1月31日	平成12年6月27日
権利確定条件	付与日(平成12年1月31日)から権利確定日(平成14年1月21日から平成16年1月21日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成14年1月21日 付与数の50% B. 平成15年1月21日 付与数の25% C. 平成16年1月21日 付与数の25%	付与日(平成12年6月27日)から権利確定日(平成14年6月16日から平成16年6月16日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成14年6月16日 付与数の50% B. 平成15年6月16日 付与数の25% C. 平成16年6月16日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成12年1月31日～平成14年1月21日 B. 付与数の25% 平成12年1月31日～平成15年1月21日 C. 付与数の25% 平成12年1月31日～平成16年1月21日	A. 付与数の50% 平成12年6月27日～平成14年6月16日 B. 付与数の25% 平成12年6月27日～平成15年6月16日 C. 付与数の25% 平成12年6月27日～平成16年6月16日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成22年1月21日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成22年6月16日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	取締役 3名 従業員 84名	取締役 3名 従業員 72名
株式の種類および付与数	普通株式 148,992株	普通株式 108,544株
付与日	平成12年12月18日	平成13年6月29日
権利確定条件	付与日(平成12年12月18日)から権利確定日(平成14年12月8日から平成16年12月8日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成14年12月8日 付与数の50% B. 平成15年12月8日 付与数の25% C. 平成16年12月8日 付与数の25%	付与日(平成13年6月29日)から権利確定日(平成15年6月20日から平成17年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成15年6月20日 付与数の50% B. 平成16年6月20日 付与数の25% C. 平成17年6月20日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成12年12月18日～平成14年12月8日 B. 付与数の25% 平成12年12月18日～平成15年12月8日 C. 付与数の25% 平成12年12月18日～平成16年12月8日	A. 付与数の50% 平成13年6月29日～平成15年6月20日 B. 付与数の25% 平成13年6月29日～平成16年6月20日 C. 付与数の25% 平成13年6月29日～平成17年6月20日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成22年12月8日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成23年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	第5回新株引受権	平成14年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	取締役 3名 従業員 72名	取締役 2名 従業員 65名
株式の種類および付与数	普通株式 112,640株	普通株式 47,616株
付与日	平成13年12月18日	平成14年7月29日
権利確定条件	付与日(平成13年12月18日)から権利確定日(平成15年12月7日から平成17年12月7日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成15年12月7日 付与数の50% B. 平成16年12月7日 付与数の25% C. 平成17年12月7日 付与数の25%	付与日(平成14年7月29日)から権利確定日(平成16年6月20日から平成18年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成16年6月20日 付与数の50% B. 平成17年6月20日 付与数の25% C. 平成18年6月20日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成13年12月18日～平成15年12月7日 B. 付与数の25% 平成13年12月18日～平成16年12月7日 C. 付与数の25% 平成13年12月18日～平成17年12月7日	A. 付与数の50% 平成14年7月29日～平成16年6月20日 B. 付与数の25% 平成14年7月29日～平成17年6月20日 C. 付与数の25% 平成14年7月29日～平成18年6月20日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成23年12月7日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成24年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成14年度第2回新株予約権	平成15年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 19名	取締役 5名 従業員 83名
株式の種類および付与数	普通株式 5,888株	普通株式 19,840株
付与日	平成14年11月20日	平成15年7月25日
権利確定条件	付与日(平成14年11月20日)から権利確定日(平成16年11月20日から平成18年11月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成16年11月20日 付与数の50% B. 平成17年11月20日 付与数の25% C. 平成18年11月20日 付与数の25%	付与日(平成15年7月25日)から権利確定日(平成17年6月20日から平成19年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成17年6月20日 付与数の50% B. 平成18年6月20日 付与数の25% C. 平成19年6月20日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成14年11月20日～平成16年11月20日 B. 付与数の25% 平成14年11月20日～平成17年11月20日 C. 付与数の25% 平成14年11月20日～平成18年11月20日	A. 付与数の50% 平成15年7月25日～平成17年6月20日 B. 付与数の25% 平成15年7月25日～平成18年6月20日 C. 付与数の25% 平成15年7月25日～平成19年6月20日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成24年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成15年度第2回新株予約権	平成15年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 43名	従業員 38名
株式の種類および付与数	普通株式 2,464株	普通株式 2,400株
付与日	平成15年11月4日	平成16年1月29日
権利確定条件	付与日(平成15年11月4日)から権利確定日(平成17年11月4日から平成19年11月4日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成17年11月4日 付与数の50% B. 平成18年11月4日 付与数の25% C. 平成19年11月4日 付与数の25%	付与日(平成16年1月29日)から権利確定日(平成18年1月29日から平成20年1月29日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成18年1月29日 付与数の50% B. 平成19年1月29日 付与数の25% C. 平成20年1月29日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成15年11月4日～平成17年11月4日 B. 付与数の25% 平成15年11月4日～平成18年11月4日 C. 付与数の25% 平成15年11月4日～平成19年11月4日	A. 付与数の50% 平成16年1月29日～平成18年1月29日 B. 付与数の25% 平成16年1月29日～平成19年1月29日 C. 付与数の25% 平成16年1月29日～平成20年1月29日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成15年度第4回新株予約権	平成16年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 41名	取締役 5名 従業員 131名
株式の種類および付与数	普通株式 1,168株	普通株式 9,856株
付与日	平成16年5月13日	平成16年7月29日
権利確定条件	付与日(平成16年5月13日)から権利確定日(平成18年5月13日から平成20年5月13日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成18年5月13日 付与数の50% B. 平成19年5月13日 付与数の25% C. 平成20年5月13日 付与数の25%	付与日(平成16年7月29日)から権利確定日(平成18年6月17日から平成20年6月17日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成18年6月17日 付与数の50% B. 平成19年6月17日 付与数の25% C. 平成20年6月17日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成16年5月13日～平成18年5月13日 B. 付与数の25% 平成16年5月13日～平成19年5月13日 C. 付与数の25% 平成16年5月13日～平成20年5月13日	A. 付与数の50% 平成16年7月29日～平成18年6月17日 B. 付与数の25% 平成16年7月29日～平成19年6月17日 C. 付与数の25% 平成16年7月29日～平成20年6月17日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成16年度第2回新株予約権	平成16年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 46名	従業員 29名
株式の種類および付与数	普通株式 712株	普通株式 344株
付与日	平成16年11月1日	平成17年1月28日
権利確定条件	付与日(平成16年11月1日)から権利確定日(平成18年11月1日から平成20年11月1日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成18年11月1日 付与数の50% B. 平成19年11月1日 付与数の25% C. 平成20年11月1日 付与数の25%	付与日(平成17年1月28日)から権利確定日(平成19年1月28日から平成21年1月28日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成19年1月28日 付与数の50% B. 平成20年1月28日 付与数の25% C. 平成21年1月28日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成16年11月1日～平成18年11月1日 B. 付与数の25% 平成16年11月1日～平成19年11月1日 C. 付与数の25% 平成16年11月1日～平成20年11月1日	A. 付与数の50% 平成17年1月28日～平成19年1月28日 B. 付与数の25% 平成17年1月28日～平成20年1月28日 C. 付与数の25% 平成17年1月28日～平成21年1月28日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成16年度第4回新株予約権	平成17年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 42名	取締役 5名 従業員 180名
株式の種類および付与数	普通株式 276株	普通株式 5,716株
付与日	平成17年5月12日	平成17年7月28日
権利確定条件	付与日(平成17年5月12日)から権利確定日(平成19年5月12日から平成21年5月12日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成19年5月12日 付与数の50% B. 平成20年5月12日 付与数の25% C. 平成21年5月12日 付与数の25%	付与日(平成17年7月28日)から権利確定日(平成19年6月17日から平成21年6月17日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成19年6月17日 付与数の50% B. 平成20年6月17日 付与数の25% C. 平成21年6月17日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成17年5月12日～平成19年5月12日 B. 付与数の25% 平成17年5月12日～平成20年5月12日 C. 付与数の25% 平成17年5月12日～平成21年5月12日	A. 付与数の50% 平成17年7月28日～平成19年6月17日 B. 付与数の25% 平成17年7月28日～平成20年6月17日 C. 付与数の25% 平成17年7月28日～平成21年6月17日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成17年度第2回新株予約権	平成17年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 31名	従業員 65名
株式の種類および付与数	普通株式 234株	普通株式 316株
付与日	平成17年11月1日	平成18年1月31日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)から権利確定日(平成19年11月1日から平成21年11月1日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成19年11月1日 付与数の50% B. 平成20年11月1日 付与数の25% C. 平成21年11月1日 付与数の25%	付与日(平成18年1月31日)から権利確定日(平成20年1月31日から平成22年1月31日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成20年1月31日 付与数の50% B. 平成21年1月31日 付与数の25% C. 平成22年1月31日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成17年11月1日～平成19年11月1日 B. 付与数の25% 平成17年11月1日～平成20年11月1日 C. 付与数の25% 平成17年11月1日～平成21年11月1日	A. 付与数の50% 平成18年1月31日～平成20年1月31日 B. 付与数の25% 平成18年1月31日～平成21年1月31日 C. 付与数の25% 平成18年1月31日～平成22年1月31日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成17年度第4回新株予約権	平成18年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 49名	取締役 5名 従業員 157名
株式の種類および付与数	普通株式 112株	普通株式 8,569株
付与日	平成18年5月2日	平成18年9月6日
権利確定条件	付与日(平成18年5月2日)から権利確定日(平成20年5月2日から平成22年5月2日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成20年5月2日 付与数の50% B. 平成21年5月2日 付与数の25% C. 平成22年5月2日 付与数の25%	付与日(平成18年9月6日)から権利確定日(平成20年8月23日から平成22年8月23日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成20年8月23日 付与数の50% B. 平成21年8月23日 付与数の25% C. 平成22年8月23日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成18年5月2日～平成20年5月2日 B. 付与数の25% 平成18年5月2日～平成21年5月2日 C. 付与数の25% 平成18年5月2日～平成22年5月2日	A. 付与数の50% 平成18年9月6日～平成20年8月23日 B. 付与数の25% 平成18年9月6日～平成21年8月23日 C. 付与数の25% 平成18年9月6日～平成22年8月23日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成28年8月23日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成18年度第2回新株予約権	平成18年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 49名	従業員 62名
株式の種類および付与数	普通株式 313株	普通株式 360株
付与日	平成18年11月6日	平成19年2月7日
権利確定条件	付与日(平成18年11月6日)から権利確定日(平成20年10月23日から平成22年10月23日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成20年10月23日 付与数の50% B. 平成21年10月23日 付与数の25% C. 平成22年10月23日 付与数の25%	付与日(平成19年2月7日)から権利確定日(平成21年1月24日から平成23年1月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成21年1月24日 付与数の50% B. 平成22年1月24日 付与数の25% C. 平成23年1月24日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成18年11月6日～平成20年10月23日 B. 付与数の25% 平成18年11月6日～平成21年10月23日 C. 付与数の25% 平成18年11月6日～平成22年10月23日	A. 付与数の50% 平成19年2月7日～平成21年1月24日 B. 付与数の25% 平成19年2月7日～平成22年1月24日 C. 付与数の25% 平成19年2月7日～平成23年1月24日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成28年10月23日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成29年1月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成19年度第1回新株予約権	平成19年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 66名	取締役 5名 従業員 225名
株式の種類および付与数	普通株式 651株	普通株式 10,000株
付与日	平成19年5月8日	平成19年8月7日
権利確定条件	付与日(平成19年5月8日)から権利確定日(平成21年4月24日から平成23年4月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成21年4月24日 付与数の50% B. 平成22年4月24日 付与数の25% C. 平成23年4月24日 付与数の25%	付与日(平成19年8月7日)から権利確定日(平成21年7月24日から平成23年7月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成21年7月24日 付与数の50% B. 平成22年7月24日 付与数の25% C. 平成23年7月24日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成19年5月8日～平成21年4月24日 B. 付与数の25% 平成19年5月8日～平成22年4月24日 C. 付与数の25% 平成19年5月8日～平成23年4月24日	A. 付与数の50% 平成19年8月7日～平成21年7月24日 B. 付与数の25% 平成19年8月7日～平成22年7月24日 C. 付与数の25% 平成19年8月7日～平成23年7月24日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成29年4月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成29年7月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成19年度第3回新株予約権	平成19年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 119名	従業員 124名
株式の種類および付与数	普通株式 766株	普通株式 817株
付与日	平成19年11月7日	平成20年2月13日
権利確定条件	付与日(平成19年11月7日)から権利確定日(平成21年10月24日から平成23年10月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成21年10月24日 付与数の50% B. 平成22年10月24日 付与数の25% C. 平成23年10月24日 付与数の25%	付与日(平成20年2月13日)から権利確定日(平成22年1月30日から平成24年1月30日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成22年1月30日 付与数の50% B. 平成23年1月30日 付与数の25% C. 平成24年1月30日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成19年11月7日～平成21年10月24日 B. 付与数の25% 平成19年11月7日～平成22年10月24日 C. 付与数の25% 平成19年11月7日～平成23年10月24日	A. 付与数の50% 平成20年2月13日～平成22年1月30日 B. 付与数の25% 平成20年2月13日～平成23年1月30日 C. 付与数の25% 平成20年2月13日～平成24年1月30日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成29年10月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成30年1月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	平成13年 新株引受権	平成15年 第1回新株予約権	平成16年 第3回新株予約権	平成17年 第5回新株予約権
会社名	当社	当社	当社	当社
権利確定前 (株)				
期首	—	738,225	186,000	894,900
付与	—	—	—	—
失効	—	7,200	126,000	55,400
権利確定	—	731,025	30,000	217,000
未確定残	—	—	30,000	622,500
権利確定後 (株)				
期首	546,000	1,973,175	126,000	—
権利確定	—	731,025	30,000	217,000
権利行使	534,000	191,100	76,500	—
失効	12,000	31,500	54,000	15,600
未行使残	—	2,481,600	25,500	201,400

	第1回新株引受権	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
期首	18,432	2,048	50,448	19,777
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	9,704	2,942
失効	—	—	—	—
未行使残	18,432	2,048	40,744	16,835

	第5回新株引受権	平成14年度 第1回新株予約権	平成14年度 第2回新株予約権	平成15年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	—	—	—	7,296
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	7,296
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
期首	26,478	25,600	2,304	9,920
権利確定	—	—	—	7,296
権利行使	4,746	5,632	1,024	960
失効	—	—	—	—
未行使残	21,732	19,968	1,280	16,256

	平成15年度 第2回新株予約権	平成15年度 第3回新株予約権	平成15年度 第4回新株予約権	平成16年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	1,312	928	496	5,280
付与	—	—	—	—
失効	192	160	32	112
権利確定	1,120	768	48	1,776
未確定残	—	—	416	3,392
権利確定後 (株)				
期首	416	512	176	3,968
権利確定	1,120	768	48	1,776
権利行使	—	—	—	—
失効	96	64	—	—
未行使残	1,440	1,216	224	5,744

	平成16年度 第2回新株予約権	平成16年度 第3回新株予約権	平成16年度 第4回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	352	200	232	5,472
付与	—	—	—	—
失効	32	8	4	96
権利確定	48	24	68	2,704
未確定残	272	168	160	2,672
権利確定後 (株)				
期首	184	64	—	—
権利確定	48	24	68	2,704
権利行使	—	—	—	—
失効	24	—	—	68
未行使残	208	88	68	2,636

	平成17年度 第2回新株予約権	平成17年度 第3回新株予約権	平成17年度 第4回新株予約権	平成18年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	186	282	98	8,518
付与	—	—	—	—
失効	28	20	13	250
権利確定	72	114	—	—
未確定残	86	148	85	8,268
権利確定後 (株)				
期首	—	—	—	—
権利確定	72	114	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	2	—	—	—
未行使残	70	114	—	—

	平成18年度 第2回新株予約権	平成18年度 第3回新株予約権	平成19年度 第1回新株予約権	平成19年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	302	360	—	—
付与	—	—	651	10,000
失効	20	30	35	119
権利確定	—	—	—	—
未確定残	282	330	616	9,881
権利確定後 (株)				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	平成19年度 第3回新株予約権	平成19年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)		
期首	—	—
付与	766	817
失効	23	1
権利確定	—	—
未確定残	743	816
権利確定後 (株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成13年 新株引受権	平成15年 第1回新株予約権	平成16年 第3回新株予約権	平成17年 第5回新株予約権
会社名	当社	当社	当社	当社
権利行使価格 (円)	996	1,440	1,827	4,172
行使時平均株価 (円)	2,687	2,397	2,581	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	第1回新株引受権	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	51,270	38,086	19,416	9,559
行使時平均株価 (円)	—	—	47,579	45,751
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	第5回新株引受権	平成14年度 第1回新株予約権	平成14年度 第2回新株予約権	平成15年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	8,497	10,196	11,375	33,438
行使時平均株価 (円)	45,975	48,855	50,975	45,593
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	平成15年度 第2回新株予約権	平成15年度 第3回新株予約権	平成15年度 第4回新株予約権	平成16年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	51,478	47,813	78,512	65,290
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	平成16年度 第2回新株予約権	平成16年度 第3回新株予約権	平成16年度 第4回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	62,488	65,375	60,563	58,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	平成17年度 第2回新株予約権	平成17年度 第3回新株予約権	平成17年度 第4回新株予約権	平成18年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	62,000	79,500	67,940	47,198
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (注) (円)	—	—	A. 30,958 B. 35,782 C. 39,196	A. 24,564 B. 26,803 C. 28,156

	平成18年度 第2回新株予約権	平成18年度 第3回新株予約権	平成19年度 第1回新株予約権	平成19年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	44,774	47,495	45,500	40,320
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (注) (円)	A. 23,832 B. 25,311 C. 26,766	A. 20,435 B. 23,448 C. 25,578	A. 22,586 B. 25,697 C. 27,206	A. 17,061 B. 18,121 C. 20,659

	平成19年度 第3回新株予約権	平成19年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	51,162	47,500
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における 公正な評価単価 (注) (円)	A. 20,900 B. 23,651 C. 26,853	A. 20,289 B. 23,128 C. 24,691

(注) A～Cは、1(1)表中の権利確定条件および対象勤務期間のA～Cに対応しています。

2 主要なストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてヤフー(株)が付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りです。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積方法

	平成19年度 第1回新株予約権	平成19年度 第2回新株予約権	平成19年度 第3回新株予約権	平成19年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
株価変動性(注)2	A. 53.4% B. 60.2% C. 62.4%	A. 51.4% B. 52.7% C. 59.2%	A. 48.1% B. 53.0% C. 59.3%	A. 45.3% B. 50.7% C. 52.8%
予想残期間(注)3	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年
予想配当(注)4	配当利回り0.21%	配当利回り0.26%	配当利回り0.20%	配当利回り0.23%
無リスク利子率(注)5	A. 1.32% B. 1.37% C. 1.41%	A. 1.42% B. 1.46% C. 1.50%	A. 1.17% B. 1.21% C. 1.25%	A. 0.99% B. 1.03% C. 1.07%

(注) 1 A～Cは、1(1)表中の権利確定条件および対象勤務期間のA～Cに対応しています。

2 以下の区分ごとの期間の株価実績に基づき算定しています。

<平成19年度第1回新株予約権>

- A. 平成13年5月14日～平成19年5月4日の株価実績に基づき算定
- B. 平成12年11月13日～平成19年5月4日の株価実績に基づき算定
- C. 平成12年5月15日～平成19年5月4日の株価実績に基づき算定

<平成19年度第2回新株予約権>

- A. 平成13年8月13日～平成19年8月3日の株価実績に基づき算定
- B. 平成13年2月12日～平成19年8月3日の株価実績に基づき算定
- C. 平成12年8月14日～平成19年8月3日の株価実績に基づき算定

<平成19年度第3回新株予約権>

- A. 平成13年11月12日～平成19年11月2日の株価実績に基づき算定
- B. 平成13年5月14日～平成19年11月2日の株価実績に基づき算定
- C. 平成12年11月13日～平成19年11月2日の株価実績に基づき算定

<平成19年度第4回新株予約権>

- A. 平成14年2月18日～平成20年2月8日の株価実績に基づき算定
- B. 平成13年8月20日～平成20年2月8日の株価実績に基づき算定
- C. 平成13年2月19日～平成20年2月8日の株価実績に基づき算定

3 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

4 平成19年3月期の配当実績によっています。

5 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっています。

4 ヤフー(株)は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の株式報酬費用を計上しています。

当該費用計上額が連結財務諸表に及ぼす影響は、軽微です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 主要なストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成15年第1回新株予約権	
会社名	当社
付与対象者の区分および数	当社取締役 8名 当社従業員 80名 子会社取締役 16名 子会社従業員 1,746名
株式の種類および付与数	普通株式 4,200,000株
付与日	平成15年12月9日
権利確定条件	付与日(平成15年12月9日)から権利確定日(平成16年6月30日から平成19年11月28日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 ① 新株予約権の割当を受けたものが新株予約権付与日において当社および当社子会社の取締役および幹部従業員ならびに幹部従業員として採用を予定するものである場合、 A. 平成16年6月30日 付与数の0% B. 平成16年11月28日 付与数の25% C. 平成17年11月28日 付与数の25% D. 平成18年11月28日 付与数の25% E. 平成19年11月28日 付与数の25% ② 新株予約権の割当を受けたものが新株予約権付与日において当社および当社子会社の従業員ならびに従業員として採用を予定するものである場合 A. 平成16年6月30日 付与数の0% B. 平成17年11月28日 付与数の50% C. 平成18年11月28日 付与数の25% D. 平成19年11月28日 付与数の25%
対象勤務期間	① 新株予約権の割当を受けたものが新株予約権付与日において当社および当社子会社の取締役および幹部従業員ならびに幹部従業員として採用を予定するものである場合 A. 付与数の0% 平成15年12月9日～平成16年6月30日 B. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成16年11月28日 C. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成17年11月28日 D. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成18年11月28日 E. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成19年11月28日 ② 新株予約権の割当を受けたものが新株予約権付与日において当社および当社子会社の従業員ならびに従業員として採用を予定するものである場合 A. 付与数の0% 平成15年12月9日～平成16年6月30日 B. 付与数の50% 平成15年12月9日～平成17年11月28日 C. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成18年11月28日 D. 付与数の25% 平成15年12月9日～平成19年11月28日
権利行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成16年第3回新株予約権	平成17年第5回新株予約権
会社名	当社	当社
付与対象者の区分および数	子会社執行役員 12名	当社従業員 16名 子会社取締役 1名 子会社執行役 3名 子会社従業員 152名
株式の種類および付与数	普通株式 822,000株	普通株式 923,300株
付与日	平成16年10月8日	平成18年2月10日
権利確定条件	付与日(平成16年10月8日)から権利確定日(平成17年6月30日から平成20年9月30日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成17年6月30日 付与数の0% B. 平成17年9月30日 付与数の25% C. 平成18年9月30日 付与数の25% D. 平成19年9月30日 付与数の25% E. 平成20年9月30日 付与数の25%	付与日(平成18年2月10日)から権利確定日(平成18年6月30日から平成21年6月30日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成18年6月30日 付与数の0% B. 平成19年6月30日 付与数の50% C. 平成20年6月30日 付与数の25% D. 平成21年6月30日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の0% 平成16年10月8日～平成17年6月30日 B. 付与数の25% 平成16年10月8日～平成17年9月30日 C. 付与数の25% 平成16年10月8日～平成18年9月30日 D. 付与数の25% 平成16年10月8日～平成19年9月30日 E. 付与数の25% 平成16年10月8日～平成20年9月30日	A. 付与数の0% 平成18年2月10日～平成18年6月30日 B. 付与数の50% 平成18年2月10日～平成19年6月30日 C. 付与数の25% 平成18年2月10日～平成20年6月30日 D. 付与数の25% 平成18年2月10日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	第1回新株引受権	第2回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 20名	従業員 7名
株式の種類および付与数	普通株式 57,344株	普通株式 11,264株
付与日	平成12年1月31日	平成12年6月27日
権利確定条件	付与日(平成12年1月31日)から権利確定日(平成14年1月21日から平成16年1月21日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成14年1月21日 付与数の50% B. 平成15年1月21日 付与数の25% C. 平成16年1月21日 付与数の25%	付与日(平成12年6月27日)から権利確定日(平成14年6月16日から平成16年6月16日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成14年6月16日 付与数の50% B. 平成15年6月16日 付与数の25% C. 平成16年6月16日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成12年1月31日～平成14年1月21日 B. 付与数の25% 平成12年1月31日～平成15年1月21日 C. 付与数の25% 平成12年1月31日～平成16年1月21日	A. 付与数の50% 平成12年6月27日～平成14年6月16日 B. 付与数の25% 平成12年6月27日～平成15年6月16日 C. 付与数の25% 平成12年6月27日～平成16年6月16日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成22年1月21日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成22年6月16日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	取締役 3名 従業員 84名	取締役 3名 従業員 72名
株式の種類および付与数	普通株式 148,992株	普通株式 108,544株
付与日	平成12年12月18日	平成13年6月29日
権利確定条件	付与日(平成12年12月18日)から権利確定日(平成14年12月8日から平成16年12月8日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成14年12月8日 付与数の50% B. 平成15年12月8日 付与数の25% C. 平成16年12月8日 付与数の25%	付与日(平成13年6月29日)から権利確定日(平成15年6月20日から平成17年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成15年6月20日 付与数の50% B. 平成16年6月20日 付与数の25% C. 平成17年6月20日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成12年12月18日～平成14年12月8日 B. 付与数の25% 平成12年12月18日～平成15年12月8日 C. 付与数の25% 平成12年12月18日～平成16年12月8日	A. 付与数の50% 平成13年6月29日～平成15年6月20日 B. 付与数の25% 平成13年6月29日～平成16年6月20日 C. 付与数の25% 平成13年6月29日～平成17年6月20日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成22年12月8日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成23年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	第5回新株引受権	平成14年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	取締役 3名 従業員 72名	取締役 2名 従業員 65名
株式の種類および付与数	普通株式 112,640株	普通株式 47,616株
付与日	平成13年12月18日	平成14年7月29日
権利確定条件	付与日(平成13年12月18日)から権利確定日(平成15年12月7日から平成17年12月7日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成15年12月7日 付与数の50% B. 平成16年12月7日 付与数の25% C. 平成17年12月7日 付与数の25%	付与日(平成14年7月29日)から権利確定日(平成16年6月20日から平成18年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成16年6月20日 付与数の50% B. 平成17年6月20日 付与数の25% C. 平成18年6月20日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成13年12月18日～平成15年12月7日 B. 付与数の25% 平成13年12月18日～平成16年12月7日 C. 付与数の25% 平成13年12月18日～平成17年12月7日	A. 付与数の50% 平成14年7月29日～平成16年6月20日 B. 付与数の25% 平成14年7月29日～平成17年6月20日 C. 付与数の25% 平成14年7月29日～平成18年6月20日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成23年12月7日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成24年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成14年度第2回新株予約権	平成15年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 19名	取締役 5名 従業員 83名
株式の種類および付与数	普通株式 5,888株	普通株式 19,840株
付与日	平成14年11月20日	平成15年7月25日
権利確定条件	付与日(平成14年11月20日)から権利確定日(平成16年11月20日から平成18年11月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成16年11月20日 付与数の50% B. 平成17年11月20日 付与数の25% C. 平成18年11月20日 付与数の25%	付与日(平成15年7月25日)から権利確定日(平成17年6月20日から平成19年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成17年6月20日 付与数の50% B. 平成18年6月20日 付与数の25% C. 平成19年6月20日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成14年11月20日～平成16年11月20日 B. 付与数の25% 平成14年11月20日～平成17年11月20日 C. 付与数の25% 平成14年11月20日～平成18年11月20日	A. 付与数の50% 平成15年7月25日～平成17年6月20日 B. 付与数の25% 平成15年7月25日～平成18年6月20日 C. 付与数の25% 平成15年7月25日～平成19年6月20日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成24年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成15年度第2回新株予約権	平成15年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 43名	従業員 38名
株式の種類および付与数	普通株式 2,464株	普通株式 2,400株
付与日	平成15年11月4日	平成16年1月29日
権利確定条件	付与日(平成15年11月4日)から権利確定日(平成17年11月4日から平成19年11月4日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成17年11月4日 付与数の50% B. 平成18年11月4日 付与数の25% C. 平成19年11月4日 付与数の25%	付与日(平成16年1月29日)から権利確定日(平成18年1月29日から平成20年1月29日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成18年1月29日 付与数の50% B. 平成19年1月29日 付与数の25% C. 平成20年1月29日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成15年11月4日～平成17年11月4日 B. 付与数の25% 平成15年11月4日～平成18年11月4日 C. 付与数の25% 平成15年11月4日～平成19年11月4日	A. 付与数の50% 平成16年1月29日～平成18年1月29日 B. 付与数の25% 平成16年1月29日～平成19年1月29日 C. 付与数の25% 平成16年1月29日～平成20年1月29日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成15年度第4回新株予約権	平成16年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 41名	取締役 5名 従業員 131名
株式の種類および付与数	普通株式 1,168株	普通株式 9,856株
付与日	平成16年5月13日	平成16年7月29日
権利確定条件	付与日(平成16年5月13日)から権利確定日(平成18年5月13日から平成20年5月13日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成18年5月13日 付与数の50% B. 平成19年5月13日 付与数の25% C. 平成20年5月13日 付与数の25%	付与日(平成16年7月29日)から権利確定日(平成18年6月17日から平成20年6月17日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成18年6月17日 付与数の50% B. 平成19年6月17日 付与数の25% C. 平成20年6月17日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成16年5月13日～平成18年5月13日 B. 付与数の25% 平成16年5月13日～平成19年5月13日 C. 付与数の25% 平成16年5月13日～平成20年5月13日	A. 付与数の50% 平成16年7月29日～平成18年6月17日 B. 付与数の25% 平成16年7月29日～平成19年6月17日 C. 付与数の25% 平成16年7月29日～平成20年6月17日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成25年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成16年度第2回新株予約権	平成16年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 46名	従業員 29名
株式の種類および付与数	普通株式 712株	普通株式 344株
付与日	平成16年11月1日	平成17年1月28日
権利確定条件	付与日(平成16年11月1日)から権利確定日(平成18年11月1日から平成20年11月1日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成18年11月1日 付与数の50% B. 平成19年11月1日 付与数の25% C. 平成20年11月1日 付与数の25%	付与日(平成17年1月28日)から権利確定日(平成19年1月28日から平成21年1月28日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成19年1月28日 付与数の50% B. 平成20年1月28日 付与数の25% C. 平成21年1月28日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成16年11月1日～平成18年11月1日 B. 付与数の25% 平成16年11月1日～平成19年11月1日 C. 付与数の25% 平成16年11月1日～平成20年11月1日	A. 付与数の50% 平成17年1月28日～平成19年1月28日 B. 付与数の25% 平成17年1月28日～平成20年1月28日 C. 付与数の25% 平成17年1月28日～平成21年1月28日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成16年度第4回新株予約権	平成17年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 42名	取締役 5名 従業員 180名
株式の種類および付与数	普通株式 276株	普通株式 5,716株
付与日	平成17年5月12日	平成17年7月28日
権利確定条件	付与日(平成17年5月12日)から権利確定日(平成19年5月12日から平成21年5月12日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成19年5月12日 付与数の50% B. 平成20年5月12日 付与数の25% C. 平成21年5月12日 付与数の25%	付与日(平成17年7月28日)から権利確定日(平成19年6月17日から平成21年6月17日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成19年6月17日 付与数の50% B. 平成20年6月17日 付与数の25% C. 平成21年6月17日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成17年5月12日～平成19年5月12日 B. 付与数の25% 平成17年5月12日～平成20年5月12日 C. 付与数の25% 平成17年5月12日～平成21年5月12日	A. 付与数の50% 平成17年7月28日～平成19年6月17日 B. 付与数の25% 平成17年7月28日～平成20年6月17日 C. 付与数の25% 平成17年7月28日～平成21年6月17日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成26年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成17年度第2回新株予約権	平成17年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 31名	従業員 65名
株式の種類および付与数	普通株式 234株	普通株式 316株
付与日	平成17年11月1日	平成18年1月31日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)から権利確定日(平成19年11月1日から平成21年11月1日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成19年11月1日 付与数の50% B. 平成20年11月1日 付与数の25% C. 平成21年11月1日 付与数の25%	付与日(平成18年1月31日)から権利確定日(平成20年1月31日から平成22年1月31日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成20年1月31日 付与数の50% B. 平成21年1月31日 付与数の25% C. 平成22年1月31日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成17年11月1日～平成19年11月1日 B. 付与数の25% 平成17年11月1日～平成20年11月1日 C. 付与数の25% 平成17年11月1日～平成21年11月1日	A. 付与数の50% 平成18年1月31日～平成20年1月31日 B. 付与数の25% 平成18年1月31日～平成21年1月31日 C. 付与数の25% 平成18年1月31日～平成22年1月31日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成17年度第4回新株予約権	平成18年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 49名	取締役 5名 従業員 157名
株式の種類および付与数	普通株式 112株	普通株式 8,569株
付与日	平成18年5月2日	平成18年9月6日
権利確定条件	付与日(平成18年5月2日)から権利確定日(平成20年5月2日から平成22年5月2日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成20年5月2日 付与数の50% B. 平成21年5月2日 付与数の25% C. 平成22年5月2日 付与数の25%	付与日(平成18年9月6日)から権利確定日(平成20年8月23日から平成22年8月23日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成20年8月23日 付与数の50% B. 平成21年8月23日 付与数の25% C. 平成22年8月23日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成18年5月2日～平成20年5月2日 B. 付与数の25% 平成18年5月2日～平成21年5月2日 C. 付与数の25% 平成18年5月2日～平成22年5月2日	A. 付与数の50% 平成18年9月6日～平成20年8月23日 B. 付与数の25% 平成18年9月6日～平成21年8月23日 C. 付与数の25% 平成18年9月6日～平成22年8月23日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成27年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成28年8月23日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成18年度第2回新株予約権	平成18年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 49名	従業員 62名
株式の種類および付与数	普通株式 313株	普通株式 360株
付与日	平成18年11月6日	平成19年2月7日
権利確定条件	付与日(平成18年11月6日)から権利確定日(平成20年10月23日から平成22年10月23日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成20年10月23日 付与数の50% B. 平成21年10月23日 付与数の25% C. 平成22年10月23日 付与数の25%	付与日(平成19年2月7日)から権利確定日(平成21年1月24日から平成23年1月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成21年1月24日 付与数の50% B. 平成22年1月24日 付与数の25% C. 平成23年1月24日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成18年11月6日～平成20年10月23日 B. 付与数の25% 平成18年11月6日～平成21年10月23日 C. 付与数の25% 平成18年11月6日～平成22年10月23日	A. 付与数の50% 平成19年2月7日～平成21年1月24日 B. 付与数の25% 平成19年2月7日～平成22年1月24日 C. 付与数の25% 平成19年2月7日～平成23年1月24日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成28年10月23日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成29年1月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成19年度第1回新株予約権	平成19年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 66名	取締役 5名 従業員 225名
株式の種類および付与数	普通株式 651株	普通株式 10,000株
付与日	平成19年5月8日	平成19年8月7日
権利確定条件	付与日(平成19年5月8日)から権利確定日(平成21年4月24日から平成23年4月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成21年4月24日 付与数の50% B. 平成22年4月24日 付与数の25% C. 平成23年4月24日 付与数の25%	付与日(平成19年8月7日)から権利確定日(平成21年7月24日から平成23年7月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成21年7月24日 付与数の50% B. 平成22年7月24日 付与数の25% C. 平成23年7月24日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成19年5月8日～平成21年4月24日 B. 付与数の25% 平成19年5月8日～平成22年4月24日 C. 付与数の25% 平成19年5月8日～平成23年4月24日	A. 付与数の50% 平成19年8月7日～平成21年7月24日 B. 付与数の25% 平成19年8月7日～平成22年7月24日 C. 付与数の25% 平成19年8月7日～平成23年7月24日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成29年4月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成29年7月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成19年度第3回新株予約権	平成19年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 119名	従業員 124名
株式の種類および付与数	普通株式 766株	普通株式 817株
付与日	平成19年11月7日	平成20年2月13日
権利確定条件	付与日(平成19年11月7日)から権利確定日(平成21年10月24日から平成23年10月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成21年10月24日 付与数の50% B. 平成22年10月24日 付与数の25% C. 平成23年10月24日 付与数の25%	付与日(平成20年2月13日)から権利確定日(平成22年1月30日から平成24年1月30日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成22年1月30日 付与数の50% B. 平成23年1月30日 付与数の25% C. 平成24年1月30日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成19年11月7日～平成21年10月24日 B. 付与数の25% 平成19年11月7日～平成22年10月24日 C. 付与数の25% 平成19年11月7日～平成23年10月24日	A. 付与数の50% 平成20年2月13日～平成22年1月30日 B. 付与数の25% 平成20年2月13日～平成23年1月30日 C. 付与数の25% 平成20年2月13日～平成24年1月30日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成29年10月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成30年1月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成20年度第1回新株予約権	平成20年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 246名	取締役 5名 従業員 336名
株式の種類および付与数	普通株式 2,059株	普通株式 11,750株
付与日	平成20年5月9日	平成20年8月8日
権利確定条件	付与日(平成20年5月9日)から権利確定日(平成22年4月25日から平成24年4月25日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成22年4月25日 付与数の50% B. 平成23年4月25日 付与数の25% C. 平成24年4月25日 付与数の25%	付与日(平成20年8月8日)から権利確定日(平成22年7月25日から平成24年7月25日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成22年7月25日 付与数の50% B. 平成23年7月25日 付与数の25% C. 平成24年7月25日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成20年5月9日～平成22年4月25日 B. 付与数の25% 平成20年5月9日～平成23年4月25日 C. 付与数の25% 平成20年5月9日～平成24年4月25日	A. 付与数の50% 平成20年8月8日～平成22年7月25日 B. 付与数の25% 平成20年8月8日～平成23年7月25日 C. 付与数の25% 平成20年8月8日～平成24年7月25日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成30年4月25日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成30年7月25日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	平成20年度第3回新株予約権	平成20年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 128名	従業員 128名
株式の種類および付与数	普通株式 407株	普通株式 350株
付与日	平成20年11月7日	平成21年2月10日
権利確定条件	付与日(平成20年11月7日)から権利確定日(平成22年10月24日から平成24年10月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成22年10月24日 付与数の50% B. 平成23年10月24日 付与数の25% C. 平成24年10月24日 付与数の25%	付与日(平成21年2月10日)から権利確定日(平成23年1月27日から平成25年1月27日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 平成23年1月27日 付与数の50% B. 平成24年1月27日 付与数の25% C. 平成25年1月27日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 平成20年11月7日～平成22年10月24日 B. 付与数の25% 平成20年11月7日～平成23年10月24日 C. 付与数の25% 平成20年11月7日～平成24年10月24日	A. 付与数の50% 平成21年2月10日～平成23年1月27日 B. 付与数の25% 平成21年2月10日～平成24年1月27日 C. 付与数の25% 平成21年2月10日～平成25年1月27日
権利行使期間	権利確定日の翌日から平成30年10月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から平成31年1月27日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	平成15年 第1回新株予約権	平成16年 第3回新株予約権	平成17年 第5回新株予約権
会社名	当社	当社	当社
権利確定前 (株)			
期首	—	30,000	622,500
付与	—	—	—
失効	—	15,000	20,100
権利確定	—	15,000	412,200
未確定残	—	—	190,200
権利確定後 (株)			
期首	2,481,600	25,500	201,400
権利確定	—	15,000	412,200
権利行使	359,400	—	—
失効	12,000	—	25,100
未行使残	2,110,200	40,500	588,500

	第1回新株引受権	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
期首	18,432	2,048	40,744	16,835
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	5,810	377
失効	—	—	—	—
未行使残	18,432	2,048	34,934	16,458

	第5回新株引受権	平成14年度 第1回新株予約権	平成14年度 第2回新株予約権	平成15年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
期首	21,732	19,968	1,280	16,256
権利確定	—	—	—	—
権利行使	652	1,792	512	320
失効	—	256	—	—
未行使残	21,080	17,920	768	15,936

	平成15年度 第2回新株予約権	平成15年度 第3回新株予約権	平成15年度 第4回新株予約権	平成16年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	—	—	416	3,392
付与	—	—	—	—
失効	—	—	16	—
権利確定	—	—	400	3,392
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
期首	1,440	1,216	224	5,744
権利確定	—	—	400	3,392
権利行使	—	—	—	—
失効	32	160	64	32
未行使残	1,408	1,056	560	9,104

	平成16年度 第2回新株予約権	平成16年度 第3回新株予約権	平成16年度 第4回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	272	168	160	2,672
付与	—	—	—	—
失効	32	16	12	60
権利確定	240	152	12	1,064
未確定残	—	—	136	1,548
権利確定後 (株)				
期首	208	88	68	2,636
権利確定	240	152	12	1,064
権利行使	—	—	—	—
失効	64	8	4	88
未行使残	384	232	76	3,612

	平成17年度 第2回新株予約権	平成17年度 第3回新株予約権	平成17年度 第4回新株予約権	平成18年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	86	148	85	8,268
付与	—	—	—	—
失効	4	2	2	371
権利確定	20	28	36	3,941
未確定残	62	118	47	3,956
権利確定後 (株)				
期首	70	114	—	—
権利確定	20	28	36	3,941
権利行使	—	—	—	—
失効	2	—	—	41
未行使残	88	142	36	3,900

	平成18年度 第2回新株予約権	平成18年度 第3回新株予約権	平成19年度 第1回新株予約権	平成19年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	282	330	616	9,881
付与	—	—	—	—
失効	5	—	8	416
権利確定	124	147	—	—
未確定残	153	183	608	9,465
権利確定後 (株)				
期首	—	—	—	—
権利確定	124	147	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	124	147	—	—

	平成19年度 第3回新株予約権	平成19年度 第4回新株予約権	平成20年度 第1回新株予約権	平成20年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	743	816	—	—
付与	—	—	2,059	11,750
失効	7	15	219	104
権利確定	—	—	—	—
未確定残	736	801	1,840	11,646
権利確定後 (株)				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	平成20年度 第3回新株予約権	平成20年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)		
期首	—	—
付与	407	350
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	407	350
権利確定後 (株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成15年 第1回新株予約権	平成16年 第3回新株予約権	平成17年 第5回新株予約権
会社名	当社	当社	当社
権利行使価格 (円)	1,440	1,827	4,172
行使時平均株価 (円)	1,607	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第1回新株引受権	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	51,270	38,086	19,416	9,559
行使時平均株価 (円)	—	—	30,562	30,150
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	第5回新株引受権	平成14年度 第1回新株予約権	平成14年度 第2回新株予約権	平成15年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	8,497	10,196	11,375	33,438
行使時平均株価 (円)	30,119	27,340	46,875	44,900
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	平成15年度 第2回新株予約権	平成15年度 第3回新株予約権	平成15年度 第4回新株予約権	平成16年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	51,478	47,813	78,512	65,290
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	平成16年度 第2回新株予約権	平成16年度 第3回新株予約権	平成16年度 第4回新株予約権	平成17年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	62,488	65,375	60,563	58,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	平成17年度 第2回新株予約権	平成17年度 第3回新株予約権	平成17年度 第4回新株予約権	平成18年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	62,000	79,500	67,940	47,198
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (注) (円)	—	—	A. 30,958 B. 35,782 C. 39,196	A. 24,564 B. 26,803 C. 28,156

	平成18年度 第2回新株予約権	平成18年度 第3回新株予約権	平成19年度 第1回新株予約権	平成19年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	44,774	47,495	45,500	40,320
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (注) (円)	A. 23,832 B. 25,311 C. 26,766	A. 20,435 B. 23,448 C. 25,578	A. 22,586 B. 25,697 C. 27,206	A. 17,061 B. 18,121 C. 20,659

	平成19年度 第3回新株予約権	平成19年度 第4回新株予約権	平成20年度 第1回新株予約権	平成20年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	51,162	47,500	51,781	40,505
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (注) (円)	A. 20,900 B. 23,651 C. 26,853	A. 20,289 B. 23,128 C. 24,691	A. 16,538 B. 18,525 C. 21,037	A. 14,918 B. 15,716 C. 17,981

	平成20年度 第3回新株予約権	平成20年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	34,000	32,341
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における 公正な評価単価 (注) (円)	A. 14,554 B. 15,075 C. 16,395	A. 10,204 B. 10,715 C. 11,262

(注) A～Cは、1(1)表中の権利確定条件および対象勤務期間のA～Cに対応しています。

2 主要なストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてヤフー(株)が付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りです。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積方法

	平成20年度 第1回新株予約権	平成20年度 第2回新株予約権	平成20年度 第3回新株予約権	平成20年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
株価変動性(注) 2	A. 44.6% B. 47.8% C. 52.4%	A. 44.0% B. 44.6% C. 49.8%	A. 45.8% B. 45.7% C. 48.5%	A. 45.3% B. 45.5% C. 45.9%
予想残期間(注) 3	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年
予想配当(注) 4	配当利回り0.24%	配当利回り0.28%	配当利回り0.31%	配当利回り0.38%
無リスク利子率(注) 5	A. 1.18% B. 1.20% C. 1.24%	A. 1.06% B. 1.08% C. 1.11%	A. 1.01% B. 1.06% C. 1.13%	A. 0.84% B. 0.89% C. 0.95%

(注) 1 A～Cは、1(1)表中の権利確定条件および対象勤務期間のA～Cに対応しています。

2 以下の区分ごとの期間の株価実績に基づき算定しています。

<平成20年度第1回新株予約権>

- A. 平成14年5月20日～平成20年5月9日の株価実績に基づき算定
- B. 平成13年11月19日～平成20年5月9日の株価実績に基づき算定
- C. 平成13年5月21日～平成20年5月9日の株価実績に基づき算定

<平成20年度第2回新株予約権>

- A. 平成14年8月19日～平成20年8月8日の株価実績に基づき算定
- B. 平成14年2月18日～平成20年8月8日の株価実績に基づき算定
- C. 平成13年8月20日～平成20年8月8日の株価実績に基づき算定

<平成20年度第3回新株予約権>

- A. 平成14年11月18日～平成20年11月7日の株価実績に基づき算定
- B. 平成14年5月20日～平成20年11月7日の株価実績に基づき算定
- C. 平成13年11月19日～平成20年11月7日の株価実績に基づき算定

<平成20年度第4回新株予約権>

- A. 平成15年2月17日～平成21年2月6日の株価実績に基づき算定
- B. 平成14年8月19日～平成21年2月6日の株価実績に基づき算定
- C. 平成14年2月18日～平成21年2月6日の株価実績に基づき算定

3 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

4 平成20年3月期の配当実績によっています。

5 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっています。

4 ヤフー(株)は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の株式報酬費用を計上しています。

当該費用計上額が連結財務諸表にあたる影響は、軽微です。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)			
	繰越欠損金	180,330	百万円	繰越欠損金	127,398	百万円
	減価償却費	82,205		減価償却費	108,078	
	連結子会社の全面時価評価	74,443		連結子会社の全面時価評価	63,140	
	投資有価証券	54,211		貸倒引当金	39,459	
	貸倒引当金	32,556		投資有価証券	28,330	
	ポイント引当金	17,826		ポイント引当金	17,015	
	前受収益	13,472		前受収益	8,599	
	繰延ヘッジ損益	8,308		その他	72,772	
	その他	78,921		繰延税金資産小計	464,793	
	繰延税金資産小計	542,274		評価性引当額	△201,794	
	評価性引当額	△286,137		繰延税金資産合計	262,999	
	繰延税金資産合計	256,137				
	(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
	その他有価証券評価差額金	△58,666	百万円	その他有価証券評価差額金	△20,660	百万円
	その他	△6,710		繰延ヘッジ損益	△16,022	
	繰延税金負債合計	△65,376		その他	△3,861	
				繰延税金負債合計	△40,545	
	繰延税金資産の純額	190,760		繰延税金資産の純額	222,454	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
	法定実効税率	40.69%		法定実効税率	40.69%	
	(調整)			(調整)		
	連結子会社の連結納税制度適用に伴う評価性引当額の減少	△16.34		評価性引当額	△53.54	
	その他の評価性引当額	7.28		のれん償却	22.81	
	のれん償却	10.74		持分法投資損益	2.16	
	持分法投資損益	△7.71		連結子会社の税率差異	5.38	
	その他	△0.05		その他	0.86	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.61		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.36	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	移動体通信 事業 (百万円)	ブロードバ ンド・イン フラ事業 (百万円)	固定通信 事業 (百万円)	インターネ ット・カル チャー事業 (百万円)	イーコマー ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,618,935	251,309	324,722	243,849	255,690	81,660	2,776,168	—	2,776,168
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,916	6,759	46,017	3,792	15,033	18,212	101,733	(101,733)	—
計	1,630,851	258,069	370,740	247,642	270,723	99,873	2,877,902	(101,733)	2,776,168
営業費用	1,456,281	218,369	367,400	132,405	267,567	104,994	2,547,018	(95,137)	2,451,881
営業利益(△損失)	174,570	39,700	3,340	115,237	3,156	△5,121	330,883	(6,595)	324,287
II 資産、減価償却費 減損損失および 資本的支出									
資産	3,041,749	165,971	440,414	506,430	88,047	259,101	4,501,713	57,188	4,558,901
減価償却費	193,196	26,550	43,351	11,221	1,117	3,398	278,835	469	279,304
減損損失	—	—	8,818	1,826	—	—	10,644	—	10,644
資本的支出	235,547	21,543	13,853	12,975	2,436	2,677	289,033	586	289,619

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によ
っています。

2 各セグメントの主な事業の内容は、「第1企業の概況、3事業の内容」に記載しています。

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,959百万円であり、その主なも
のは、当社の管理部門に係る費用等です。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は87,251百万円であり、その主なものは、当社で
の余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

5 減価償却費にはのれん償却額および長期前払費用の償却額が含まれています。

6 資本的支出は、有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用(のれんおよび新規連結子会社取得時の各
資産を含む)の貸借対照表上の増加額です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	移動体通信 事業 (百万円)	ブロードバ ンド・イン フラ事業 (百万円)	固定通信 事業 (百万円)	インターネ ット・カル チャー事業 (百万円)	イーコマー ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,554,783	229,241	320,358	251,166	247,352	70,133	2,673,035	—	2,673,035
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	8,107	5,958	43,273	3,071	10,831	18,093	89,335	(89,335)	—
計	1,562,890	235,199	363,632	254,238	258,184	88,226	2,762,371	(89,335)	2,673,035
営業費用	1,391,500	187,946	344,663	129,140	253,547	88,420	2,395,220	(81,305)	2,313,914
営業利益(△損失)	171,389	47,253	18,968	125,098	4,636	△194	367,151	(8,030)	359,121
II 資産、減価償却費 減損損失および 資本的支出									
資産	3,033,653	158,146	436,256	347,395	69,086	240,818	4,285,357	101,314	4,386,672
減価償却費	212,946	22,012	44,319	12,290	1,328	3,309	296,206	918	297,124
減損損失	—	28,999	—	479	—	—	29,478	—	29,478
資本的支出	199,568	14,697	51,824	31,984	1,414	4,766	304,256	241	304,498

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によ
っています。

2 各セグメントの主な事業の内容は、「第1企業の概況、3事業の内容」に記載しています。

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,278百万円であり、その主なも
のは、当社の管理部門に係る費用等です。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は135,258百万円であり、その主なものは、当社
での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等
です。

5 減価償却費にはのれん償却額および長期前払費用の償却額が含まれています。

6 資本的支出は、有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用(のれんおよび新規連結子会社取得時の各
資産を含む)の貸借対照表上の増加額です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,760,397	1,342	14,428	2,776,168	—	2,776,168
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,739	—	221	2,961	(2,961)	—
計	2,763,136	1,342	14,650	2,779,129	(2,961)	2,776,168
営業費用	2,429,573	3,022	15,463	2,448,059	3,821	2,451,881
営業利益(△損失)	333,562	△1,679	△813	331,070	(6,782)	324,287
II 資産	4,057,935	219,004	194,711	4,471,651	87,250	4,558,901

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ

その他の地域：欧州、韓国、中国、シンガポール他

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,959百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等です。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は87,251百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,659,114	1,066	12,853	2,673,035	—	2,673,035
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,362	—	—	3,362	(3,362)	—
計	2,662,477	1,066	12,853	2,676,398	(3,362)	2,673,035
営業費用	2,295,801	△1,232	13,530	2,308,098	5,815	2,313,914
営業利益(△損失)	366,676	2,299	△676	368,299	(9,178)	359,121
II 資産	3,987,163	141,933	154,884	4,283,981	102,690	4,386,672

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ

その他の地域：欧州、韓国、中国、シンガポール他

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,278百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等です。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は135,258百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

4 当連結会計年度において、北米セグメントでは、SOFTBANK Holdings Inc.において不要となった純資産税に対する課税見込額を3,446百万円取り崩し、営業費用に貸方計上しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 および 主要株主 (個人)	孫 正義	—	—	孫アセ ットマ ネー ジメン ト(合) 代表社員	被所有 直接29%	—	—	経費の 一時立替	209	流動資産 「その他」	25
								設備使用料	64		
								預り保証金 の受取	27		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件および取引条件の決定方針等

設備使用料と預り保証金につきましては、関係会社同様、利用割合に応じて決定しています。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号) を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員および主要株主(個人)	孫 正義	—	—	孫アセット マネジメント(合) 代表社員	被所有 直接21.0%	オフィスの 賃借	経費の 一時立替	246	流動資産 「その他」	26
							設備使用料	61		
							預り保証金の受取	24	固定負債 「その他」	193
役員	宮内 謙	—	—	当社 取締役	被所有 直接0.1%	ストック・ オプション の権利行使	平成15年第 1回新株予 約権	259	—	—
重要な子 会社の役員	阿多 親市	—	—	ソフトバン クBB(株) 取締役	被所有 直接0.0%	ストック・ オプション の権利行使	平成15年第 1回新株予 約権	21	—	—
重要な子 会社の役員	藤原 和彦	—	—	ソフトバン クモバイル (株) 取締役	被所有 直接0.0%	ストック・ オプション の権利行使	平成15年第 1回新株予 約権	21	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件および取引条件の決定方針等

- ・設備使用料と預り保証金につきましては、関係会社同様、利用割合に応じて決定しています。
 - ・平成15年6月24日開催の定時株主総会により平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しています。
- なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(共通支配下の取引関係)

ヤフー(株)とソフトバンク IDCソリューションズ(株)の合併

当社は平成21年2月24日付で、当社の連結子会社であるソフトバンク IDCソリューションズ(株)の全株式を当社の連結子会社であるヤフー(株)へ譲渡し、ヤフー(株)とソフトバンク IDCソリューションズ(株)は平成21年3月30日付で合併しました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業

ヤフー(株)、ソフトバンク IDCソリューションズ(株)

②事業の概要

ヤフー(株)

インターネット事業(インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業等)

ソフトバンク IDCソリューションズ(株)

データセンター事業

③企業結合の法的形式

ヤフー(株)を存続会社とする吸収合併

④企業結合後の名称

ヤフー(株)

⑤取引の概要

本合併は、両社のシナジー効果を最大限に活用して次世代のインターネット事業における戦略的基盤を早期に構築することで、インターネット事業およびデータセンター事業の持続的な成長と競争力の強化を図ることを目的とし、ヤフー(株)を存続会社とする吸収合併を行っています。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	355.15円	1株当たり純資産額	346.11円
1株当たり当期純利益金額	101.68円	1株当たり当期純利益金額	39.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	95.90円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	108,624	43,172
普通株式に係る当期純利益(百万円)	108,624	43,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,068,291,756	1,080,700,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	1,556	1,556
連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る当期純利益調整額	△48	△34
当期純利益調整額(百万円)	1,508	1,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権付社債	75,648,626	75,648,626
新株予約権	4,400,541	220,721
新株引受権	85,504	—
普通株式増加数(株)	80,134,671	75,869,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) ・平成17年6月22日株主総会の特別決議 潜在株式の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しています。	(新株予約権) 同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ソフトバンク(株) (提出会社)	第19回無担保普通社債	平成17年1月31日	19,000	19,000 (19,000)	年 1.97	なし	平成22年1月29日
	第20回無担保普通社債	平成17年6月9日	12,500 (12,500)	—	年 1.41	なし	平成20年6月9日
	第21回無担保普通社債	平成17年9月14日	20,000 (20,000)	—	年 1.17	なし	平成20年9月12日
	第22回無担保普通社債	平成17年9月14日	36,400	36,400	年 1.98	なし	平成22年9月14日
	第23回無担保普通社債	平成17年11月29日	20,000 (20,000)	—	年 1.36	なし	平成20年11月28日
	第24回無担保普通社債	平成19年4月26日	20,000	20,000	年 2.72	なし	平成22年4月26日
	第25回無担保普通社債	平成19年6月19日	55,000	53,900	年 3.39	なし	平成23年6月17日
	第26回無担保普通社債	平成19年6月19日	15,000	15,000	年 4.36	なし	平成26年6月19日
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成15年12月30日	50,000	50,000	年 1.50	なし	平成25年3月31日
	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成15年12月30日	50,000	50,000	年 1.75	なし	平成26年3月31日
	2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成15年12月30日	50,000	—	年 2.00	なし	平成27年3月31日
	2013年満期ユーロ円建普 通社債	平成18年10月12日	57,311 [425百万ユーロ]	51,766 [387百万ユーロ]	年 7.75	なし	平成25年10月15日
ソフトバンクテレ コム(株)	第1回無担保普通社債	平成16年12月7日	45,000	45,000 (45,000)	年 2.00	なし	平成21年12月7日
	第2回無担保普通社債	平成16年12月7日	15,000	15,000	年 2.88	なし	平成23年12月7日
Phoenix JT Limited	Subordinated Notes Due 2016	平成16年12月24日	32,400	32,400	年 5.95	なし	平成28年12月15日
その他の社債	—	—	140 (40)	100	—	—	—
合計	—	—	497,751 (52,540)	388,566 (64,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 「前期末残高」および「当期末残高」欄の[付記]は、外貨建社債の金額です。

3 ソフトバンク(株)が発行する「2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」および「2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」につきましては、本新株予約権付社債の所持人の請求により、それぞれ平成22年および平成23年に繰上償還の可能性がります。

4 新株予約権付社債の内容は次の通りです。

会社名	銘柄	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権 の行使により発行した 株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約 権の付与 割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用 払込に 関する 事項
ソフトバンク (株)	2013年満期ユー ロ円建転換社債 型新株予約権付 社債	無償	2,164.50	50,000	—	100.0	自 平成16年 1月13日 至 平成25年 3月15日	(注)
	2014年満期ユー ロ円建転換社債 型新株予約権付 社債	無償	1,984.30	50,000	—	100.0	自 平成16年 1月13日 至 平成26年 3月17日	(注)

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。

また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
64,000	56,400	68,900	50,000	101,766

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	448,571	575,532	2.07	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,586,645	1,436,292	5.10	平成22年5月から 平成32年4月
その他有利子負債	—	—	—	—
1年以内に返済予定リース債務	69,770	88,241	3.15	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	241,496	233,314	3.15	平成22年4月から 平成29年9月
合計	2,346,484	2,333,381	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りです。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	64,386	205,247	217,500	250,000
リース債務(百万円)	90,566	91,451	39,626	11,656

3 長期借入金の当期末残高には、ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)の買収資金のリファイナンス資金として当社がみずほ信託銀行㈱から借り入れた1兆1,848億円(当初借入額1兆3,660億円より一部返済)が含まれています。

ソフトバンクモバイル㈱は、WBSファンディング・カンパニー(以下、「WBSファンディング」)が調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行㈱から平成18年11月30日に借り入れました。

WBSファンディングが調達した総額から差引かれたもののうち金利ヘッジコスト等は、WBSファンディングにおける費用処理に応じ、ソフトバンクモバイル㈱が将来的に金利に含めて負担します。

ソフトバンクモバイル㈱による元利金の支払スケジュールは、事業収益から全ての事業費用および設備投資等を差し引いたフリーキャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー)により充当され、創出されるフリーキャッシュ・フローの多寡に応じて決定いたします。WBSファンディングの元本償還義務は、調達金額のうち1兆1,435億円が最長平成28年10月までであり、さらに残余の2,983億円が最長平成31年10月までです。ソフトバンクモバイル㈱は、WBSファンディングが元本償還義務および関連する利払条件を遵守できるよう元利金の支払いをみずほ信託銀行㈱を通じて行う必要があります。

なお、WBSファンディングによる資金調達およびソフトバンクモバイル㈱による資金調達は、ノンリコースローン(非遡及型借入)です。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	647,255	681,742	653,264	690,772
税金等調整前 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (百万円)	57,354	57,861	58,881	△66,758
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (百万円)	19,368	21,747	17,066	△15,009
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (円)	17.92	20.12	15.79	△13.89

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,806	93,968
売掛金	※1 5,757	※1 5,534
前払費用	968	474
短期貸付金	10,305	8,370
その他	2,121	4,488
流動資産合計	76,958	112,836
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	9,228	9,252
減価償却累計額	△1,177	△1,757
貸与資産（純額）	8,050	7,495
建物	485	500
減価償却累計額	△189	△214
建物（純額）	296	286
構築物	38	—
減価償却累計額	△30	—
構築物（純額）	7	—
車両運搬具	11	—
減価償却累計額	△8	—
車両運搬具（純額）	2	—
工具、器具及び備品	370	342
減価償却累計額	△181	△193
工具、器具及び備品（純額）	188	148
土地	488	488
その他	—	52
減価償却累計額	—	△41
その他（純額）	—	10
有形固定資産合計	9,034	8,429
無形固定資産		
商標権	125	111
ソフトウェア	201	395
その他	209	65
無形固定資産合計	536	571
投資その他の資産		
投資有価証券	8,179	17,840
関係会社株式	988,200	973,352
その他の関係会社有価証券	50,534	36,700
長期貸付金	378	370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社長期貸付金	178,390	169,596
長期未収入金	※1 7,639	※1 15,015
その他	15,552	16,903
貸倒引当金	△433	△3,043
投資その他の資産合計	1,248,440	1,226,736
固定資産合計	1,258,011	1,235,737
繰延資産		
株式交付費	151	88
社債発行費	1,665	1,215
繰延資産合計	1,817	1,304
資産合計	1,336,787	1,349,878
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2, ※4 386,798	※1, ※2, ※4 521,958
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 60,704	※1, ※4 44,273
1年内償還予定の社債	※4 52,500	※4 19,000
未払金	1,251	833
未払費用	4,624	3,701
未払法人税等	198	266
前受収益	1,114	1,082
賞与引当金	163	248
その他	1,058	171
流動負債合計	508,414	591,534
固定負債		
社債	※4 202,711	※4 177,066
新株予約権付社債	※4 150,000	※4 100,000
長期借入金	※4 20,000	※4 5,000
関係会社長期借入金	25,760	60,041
繰延税金負債	224	221
その他	14,273	14,349
固定負債合計	412,969	356,678
負債合計	921,383	948,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,422	187,681
資本剰余金		
資本準備金	201,411	201,670
資本剰余金合計	201,411	201,670
利益剰余金		
利益準備金	1,414	1,414
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,324	27,408
利益剰余金合計	28,738	28,822
自己株式	△206	△214
株主資本合計	417,367	417,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,963	△16,122
繰延ヘッジ損益	—	△172
評価・換算差額等合計	△1,963	△16,294
純資産合計	415,403	401,665
負債純資産合計	1,336,787	1,349,878

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 12,817	※1 12,343
売上原価	—	—
売上総利益	12,817	12,343
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,959	※1, ※2 9,278
営業利益	4,857	3,064
営業外収益		
受取利息	305	181
関係会社貸付金利息	8,060	7,629
有価証券利息	50	30
受取配当金	141	32
関係会社受取配当金	2,475	2,758
為替差益	3,892	1,286
その他	1,204	※1 2,303
営業外収益合計	16,131	14,223
営業外費用		
支払利息	7,811	6,824
関係会社支払利息	6,911	7,522
社債利息	13,980	11,625
株式交付費償却	80	62
社債発行費償却	776	450
その他	6,816	10,593
営業外費用合計	36,377	37,078
経常損失(△)	△15,388	△19,789
特別利益		
関係会社株式売却益	※1 30,749	※1 32,370
その他	904	532
特別利益合計	31,654	32,902
特別損失		
固定資産除売却損	※3 26	※3 20
投資有価証券売却損	※1 1,711	—
関係会社株式売却損	※1 383	441
投資有価証券評価損	1,221	7
関係会社株式評価損	6,413	9,852
その他	30	—
特別損失合計	9,786	10,322
税引前当期純利益	6,479	2,790
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等合計	5	5
当期純利益	6,474	2,785

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	163,309	187,422
当期変動額		
新株の発行	※2 24,113	258
当期変動額合計	24,113	258
当期末残高	187,422	187,681
新株式申込証拠金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
新株の発行	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	177,340	201,411
当期変動額		
新株の発行	※2 24,071	258
当期変動額合計	24,071	258
当期末残高	201,411	201,670
資本剰余金合計		
前期末残高	177,340	201,411
当期変動額		
新株の発行	※2 24,071	258
当期変動額合計	24,071	258
当期末残高	201,411	201,670
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,414	1,414
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,414	1,414
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,489	27,324
当期変動額		
剰余金の配当	△2,639	△2,701
当期純利益	6,474	2,785
当期変動額合計	3,834	83
当期末残高	27,324	27,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	24,903	28,738
当期変動額		
剰余金の配当	△2,639	△2,701
当期純利益	6,474	2,785
当期変動額合計	3,834	83
当期末残高	28,738	28,822
自己株式		
前期末残高	△193	△206
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△8
当期変動額合計	△12	△8
当期末残高	△206	△214
株主資本合計		
前期末残高	365,361	417,367
当期変動額		
新株の発行	※2 48,183	517
剰余金の配当	△2,639	△2,701
当期純利益	6,474	2,785
自己株式の取得	△12	△8
当期変動額合計	52,005	592
当期末残高	417,367	417,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,298	△1,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,261	△14,159
当期変動額合計	△6,261	△14,159
当期末残高	△1,963	△16,122
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△172
当期変動額合計	—	△172
当期末残高	—	△172
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,298	△1,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,261	△14,331
当期変動額合計	△6,261	△14,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△1,963	△16,294
新株予約権		
前期末残高	3,150	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,150	—
当期変動額合計	△3,150	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	372,810	415,403
当期変動額		
新株の発行	※2 48,183	517
剰余金の配当	△2,639	△2,701
当期純利益	6,474	2,785
自己株式の取得	△12	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,411	△14,331
当期変動額合計	42,593	△13,738
当期末残高	415,403	401,665

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法としています。 なお、リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費は、3年間で月割償却しています。 (2) 社債発行費は、償還期間にわたり月割償却しています。 ただし、平成18年3月31日以前の発生分については、3年間で毎期均等額を償却しています。	(1) 同左 (2) 社債発行費は、償還期間にわたり月割償却しています。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しています。	(2) 賞与引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	———
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。</p>	<p>(1) 金利スワップ</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。</p> <p>(2) 為替予約</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建社債</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程に基づき、外貨建社債の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっているため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記していました「関係会社社債」(当事業年度0百万円)については、金額が少額であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 2 前事業年度において独立掲記していました流動負債の「預り担保金」(当事業年度130,000百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日)の改正に伴い、当事業年度より「短期借入金」に含めて表示しています。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記していました「投資事業組合収益」(当事業年度110百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していました一定率の寄託料(前事業年度3,239百万円、当事業年度3,576百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日)の改正に伴い、当事業年度より「支払利息」に含めて表示しています。 3 前事業年度において独立掲記していました「投資有価証券売却益」(当事業年度0百万円)については、金額が少額であるため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しています。 4 前事業年度において独立掲記していました「社債買入消却益」(当事業年度904百万円)については、金額が少額であるため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しています。 5 前事業年度において独立掲記していました「社債買入消却損」(当事業年度30百万円)については、金額が少額であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しています。 	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記していました「構築物」(当事業年度6百万円)については、金額が少額であるため、当事業年度においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しています。 2 前事業年度において独立掲記していました「車両運搬具」(当事業年度1百万円)については、金額が少額であるため、当事業年度においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しています。 <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(売上高の計上)</p> <p>当社は、当社グループの純粋持ち株会社として、従来より商号、商標および標章の維持・管理等を通じ、当社グループの企業価値の維持、向上に努めてきましたが、平成18年10月に主要な子会社であるボーダフォン㈱および日本テレコム㈱がそれぞれソフトバンクモバイル㈱およびソフトバンクテレコム㈱に商号変更し「ソフトバンク」ブランドを使用し始めたことを契機に、従来無償であったブランド使用の対価を平成19年4月より有償化し、「ソフトバンク」ブランドを使用している子会社から徴収することとしました。当社は、当該ブランド使用料を「売上高」として計上しています。</p> <p>なお、ソフトバンクモバイル㈱の有利子負債に関連して、ブランド使用料の支払いに対し一定の制限があるため、同社に対するブランド使用料のうち一年内に支払われない部分については、「長期未収入金」として表示しています。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>※1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,757百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,639</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,798</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,704</td> </tr> </table>	売掛金	5,757百万円	長期未収入金	7,639	短期借入金	186,798	1年内返済予定の長期借入金	42,704	<p>※1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,534百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,015</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">205,958</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,273</td> </tr> </table>	売掛金	5,534百万円	長期未収入金	15,015	短期借入金	205,958	1年内返済予定の長期借入金	24,273																																				
売掛金	5,757百万円																																																				
長期未収入金	7,639																																																				
短期借入金	186,798																																																				
1年内返済予定の長期借入金	42,704																																																				
売掛金	5,534百万円																																																				
長期未収入金	15,015																																																				
短期借入金	205,958																																																				
1年内返済予定の長期借入金	24,273																																																				
<p>※2 株券等寄託取引 関係会社株式のうち、884百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行い、その担保を次の通り受け入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約に基づく一定率の寄託料として3,576百万円を負担し、「支払利息」に含めて表示しています。</p>	短期借入金	130,000百万円	<p>※2 株式等貸借取引契約による借入金 関係会社株式のうち、1,676百万円については株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	110,000百万円																																																
短期借入金	130,000百万円																																																				
短期借入金	110,000百万円																																																				
<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者(被保証債務の内容)</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">[保証債務]</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンクテレコム(株)(借入金)</td> <td style="text-align: right;">52,000百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡ソフトバンクホークス マーケティング(株) (リース取引)</td> <td style="text-align: right;">44,499</td> </tr> <tr> <td>(借入金)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>Phoenix JT Limited(社債)</td> <td style="text-align: right;">32,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">6,775</td> </tr> <tr> <td>SOFTBANK Broadband Investments(借入金)</td> <td style="text-align: right;">(67,622千 米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク B B(株)(信託取引)</td> <td style="text-align: right;">3,795</td> </tr> <tr> <td>(株)福岡リアルエステート (借入金) (注)</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社ほか1社との連帯保証であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は156百万円です。</p> <p>[経営指導念書等]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトバンク B B(株)(リース取引)</td> <td style="text-align: right;">14,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,908</td> </tr> </table> <p>合計 157,613</p>	被保証者(被保証債務の内容)	保証金額	[保証債務]		ソフトバンクテレコム(株)(借入金)	52,000百万円	福岡ソフトバンクホークス マーケティング(株) (リース取引)	44,499	(借入金)	3,000	Phoenix JT Limited(社債)	32,400		6,775	SOFTBANK Broadband Investments(借入金)	(67,622千 米ドル)	ソフトバンク B B(株)(信託取引)	3,795	(株)福岡リアルエステート (借入金) (注)	235	計	142,704	ソフトバンク B B(株)(リース取引)	14,908百万円	計	14,908	<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者(被保証債務の内容)</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">[保証債務]</td> </tr> <tr> <td>福岡ソフトバンクホークス マーケティング(株) (リース取引)</td> <td style="text-align: right;">43,666百万円</td> </tr> <tr> <td>(借入金)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>Phoenix JT Limited(社債)</td> <td style="text-align: right;">32,400</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンクテレコム(株)(借入金)</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,754</td> </tr> <tr> <td>SOFTBANK Broadband Investments(借入金)</td> <td style="text-align: right;">(38,222千 米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンク B B(株)(信託取引)</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>(株)福岡リアルエステート (借入金) (注)</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社ほか1社との連帯保証であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は136百万円です。</p> <p>[経営指導念書等]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトバンク B B(株)(リース取引)</td> <td style="text-align: right;">11,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,139</td> </tr> </table> <p>合計 114,459</p>	被保証者(被保証債務の内容)	保証金額	[保証債務]		福岡ソフトバンクホークス マーケティング(株) (リース取引)	43,666百万円	(借入金)	3,000	Phoenix JT Limited(社債)	32,400	ソフトバンクテレコム(株)(借入金)	20,000		3,754	SOFTBANK Broadband Investments(借入金)	(38,222千 米ドル)	ソフトバンク B B(株)(信託取引)	294	(株)福岡リアルエステート (借入金) (注)	205	計	103,320	ソフトバンク B B(株)(リース取引)	11,139百万円	計	11,139
被保証者(被保証債務の内容)	保証金額																																																				
[保証債務]																																																					
ソフトバンクテレコム(株)(借入金)	52,000百万円																																																				
福岡ソフトバンクホークス マーケティング(株) (リース取引)	44,499																																																				
(借入金)	3,000																																																				
Phoenix JT Limited(社債)	32,400																																																				
	6,775																																																				
SOFTBANK Broadband Investments(借入金)	(67,622千 米ドル)																																																				
ソフトバンク B B(株)(信託取引)	3,795																																																				
(株)福岡リアルエステート (借入金) (注)	235																																																				
計	142,704																																																				
ソフトバンク B B(株)(リース取引)	14,908百万円																																																				
計	14,908																																																				
被保証者(被保証債務の内容)	保証金額																																																				
[保証債務]																																																					
福岡ソフトバンクホークス マーケティング(株) (リース取引)	43,666百万円																																																				
(借入金)	3,000																																																				
Phoenix JT Limited(社債)	32,400																																																				
ソフトバンクテレコム(株)(借入金)	20,000																																																				
	3,754																																																				
SOFTBANK Broadband Investments(借入金)	(38,222千 米ドル)																																																				
ソフトバンク B B(株)(信託取引)	294																																																				
(株)福岡リアルエステート (借入金) (注)	205																																																				
計	103,320																																																				
ソフトバンク B B(株)(リース取引)	11,139百万円																																																				
計	11,139																																																				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※4 財務制限条項</p> <p>当社の有利子負債には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています。)</p> <p>(1) 当社の各四半期末における純資産の額は次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。</p> <p>① 最近事業年度末における当社の純資産の額の75%</p> <p>② 平成17年3月31日現在における当社の純資産の額の60%</p> <p>(2) ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)の事業年度末および中間会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。また、BBモバイル(株)の連結会計年度末および中間連結会計期間末における連結貸借対照表において債務超過とならないこと。</p> <p>(3) 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013年満期ユーロ建普通社債の払込日である平成18年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注)および優先株式発行ができません。</p> <p>(対象会社)</p> <p>(a) 当社</p> <p>(b) ソフトバンクBB(株)</p> <p>(c) ソフトバンクテレコム(株)</p> <p>(d) ソフトバンクモバイル(株)</p> <p>(e) モバイルテック(株)</p> <p>(f) BBモバイル(株)</p> <p>(g) (株)テレコム・エクスプレス</p> <p>(h) (株)ジャパン・システム・ソリューション</p> <p>(i) SBBM(株)</p>	<p>※4 財務制限条項</p> <p>当社の有利子負債には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています。)</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)の事業年度末および第2四半期会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。また、BBモバイル(株)の連結会計年度末および第2四半期連結会計期間末における連結貸借対照表において債務超過とならないこと。</p> <p>(3) 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013年満期ユーロ建普通社債の払込日である平成18年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為(注)および優先株式発行ができません。</p> <p>(対象会社)</p> <p>(a) 当社</p> <p>(b) ソフトバンクBB(株)</p> <p>(c) ソフトバンクテレコム(株)</p> <p>(d) ソフトバンクモバイル(株)</p> <p>(e) モバイルテック(株)</p> <p>(f) BBモバイル(株)</p> <p>(g) (株)テレコム・エクスプレス</p> <p>(h) (株)ジャパン・システム・ソリューション</p> <p>(i) SBBM(株)</p> <p>(j) ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)</p> <p>(k) 汐留管理(株)</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(例外規定) 主な例外規定は次の通りです。</p> <p>イ 当社のコミットメントラインに基づく借入れなどは、借入れ額2,000億円まで許容される。</p> <p>ロ ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)買収に係る借入れ(その借り換えを含む)は、元本総額1兆4,500億円まで許容される。</p> <p>ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d), (f), (g), (h))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額4,000億円まで許容される。</p> <p>ニ ソフトバンクテレコム㈱の借入れなどは、元本総額1,750億円まで許容される。</p> <p>ホ 対象会社の平成18年10月12日(本社債の払込日)現在の債務についての借り換えなどは、同債務と同額の元本総額まで許容される。</p> <p>ヘ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証などは、①②を合計して元本総額4,000億円まで許容される。</p> <p>ト 当社の行うヤフー㈱株式を用いた寄託取引は、原則2,000億円まで許容される。</p> <p>チ イ～ト以外に、本社債と同順位の債務負担行為(注)は、1,500億円まで許容される。 (注) 債務負担行為には、新規借入れ、リースなどが含まれます。</p> <p>5 配当制限 平成18年10月12日発行の2013年満期ユーロ建普通社債の配当制限条項により年間60億円を超える配当に制限を受けています。</p> <p>6 貸出コミットメント契約 未実行残高 1,107,167百万円 (注) 未実行残高には、ソフトバンクモバイル㈱株式を100%保有するBBモバイル㈱に対する989,141百万円が含まれています。</p>	<p>(例外規定) 主な例外規定は次の通りです。</p> <p>イ 当社のコミットメントラインに基づく借入れなどは、借入れ額2,000億円まで許容される。</p> <p>ロ ボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)買収に係る借入れ(その借り換えを含む)は、元本総額1兆4,500億円まで許容される。</p> <p>ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d), (f), (g), (h))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額4,000億円まで許容される。</p> <p>ニ ソフトバンクテレコム㈱の借入れなどは、元本総額1,750億円まで許容される。</p> <p>ホ 対象会社の平成18年10月12日(本社債の払込日)現在の債務についての借り換えなどは、同債務と同額の元本総額まで許容される。</p> <p>ヘ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証などは、①②を合計して元本総額4,000億円まで許容される。</p> <p>ト 当社の行うヤフー㈱株式を用いた消費貸借取引は、原則2,000億円まで許容される。</p> <p>チ イ～ト以外に、本社債と同順位の債務負担行為(注)は、1,500億円まで許容される。 (注) 債務負担行為には、新規借入れ、リースなどが含まれます。</p> <p>5 配当制限 同左</p> <p>6 貸出コミットメント契約 未実行残高 1,093,329百万円 (注) 未実行残高には、ソフトバンクモバイル㈱株式を100%保有するBBモバイル㈱に対する987,633百万円が含まれています。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,817百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益(注2)</td> <td style="text-align: right;">29,859</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損(注2)</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損(注2)</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </table> <p>(注) 1 福岡ソフトバンクホークス(株)に対する費用です。</p> <p>(注) 2 S B B M(株)に対する関係会社株式および投資有価証券の譲渡によるもので、関係会社株式売却益はヤフー(株)株式の一部売却によるものです。</p>	売上高	12,817百万円	広告宣伝費(注1)	2,200	関係会社株式売却益(注2)	29,859	投資有価証券売却損(注2)	1,711	関係会社株式売却損(注2)	353	<p>※1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,343百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> <tr> <td>営業外収益「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益(注2)</td> <td style="text-align: right;">32,369</td> </tr> </table> <p>(注) 1 福岡ソフトバンクホークス(株)に対する費用です。</p> <p>(注) 2 主にヤフー(株)に対する関係会社株式の譲渡によるもので、主なものはソフトバンク I D C ソリューションズ(株)(平成21年3月30日付でヤフー(株)と合併)株式の売却によるものです。</p>	売上高	12,343百万円	広告宣伝費(注1)	2,950	営業外収益「その他」	2,074	関係会社株式売却益(注2)	32,369				
売上高	12,817百万円																						
広告宣伝費(注1)	2,200																						
関係会社株式売却益(注2)	29,859																						
投資有価証券売却損(注2)	1,711																						
関係会社株式売却損(注2)	353																						
売上高	12,343百万円																						
広告宣伝費(注1)	2,950																						
営業外収益「その他」	2,074																						
関係会社株式売却益(注2)	32,369																						
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。</p> <p>主要な費目および金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,563</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table>	従業員給与および賞与	1,230百万円	業務委託費	1,164	広告宣伝費	2,563	租税公課	458	減価償却費	146	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。</p> <p>主要な費目および金額は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与および賞与</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,322</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </table>	従業員給与および賞与	1,381百万円	業務委託費	1,145	広告宣伝費	3,322	賃借料	481	租税公課	546	減価償却費	199
従業員給与および賞与	1,230百万円																						
業務委託費	1,164																						
広告宣伝費	2,563																						
租税公課	458																						
減価償却費	146																						
従業員給与および賞与	1,381百万円																						
業務委託費	1,145																						
広告宣伝費	3,322																						
賃借料	481																						
租税公課	546																						
減価償却費	199																						
<p>※3 固定資産除売却損の主な内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	26百万円	<p>※3 固定資産除売却損の主な内容は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	13百万円																		
建物附属設備	26百万円																						
建物附属設備	13百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注)	158	5	—	163

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加です。

※2 新株の発行は、新株予約権および新株引受権の行使に伴うものです。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注)	163	5	—	169

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">618</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">863</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">504</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	245	127	118	その他	618	232	386	合計	863	359	504	1年以内	119百万円	1年超	433	合計	552	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	121	支払利息相当額	40	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	—	合計	1	<p>1 リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引契約日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">618</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">863</td> <td style="text-align: center;">480</td> <td style="text-align: center;">383</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,488百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,488</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	245	170	74	その他	618	309	309	合計	863	480	383	1年以内	127百万円	1年超	306	合計	433	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	121	支払利息相当額	32	未経過リース料		1年以内	9,488百万円	1年超	—	合計	9,488
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
工具、器具及び備品	245	127	118																																																																						
その他	618	232	386																																																																						
合計	863	359	504																																																																						
1年以内	119百万円																																																																								
1年超	433																																																																								
合計	552																																																																								
支払リース料	151百万円																																																																								
減価償却費相当額	121																																																																								
支払利息相当額	40																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	1百万円																																																																								
1年超	—																																																																								
合計	1																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
工具、器具及び備品	245	170	74																																																																						
その他	618	309	309																																																																						
合計	863	480	383																																																																						
1年以内	127百万円																																																																								
1年超	306																																																																								
合計	433																																																																								
支払リース料	152百万円																																																																								
減価償却費相当額	121																																																																								
支払利息相当額	32																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	9,488百万円																																																																								
1年超	—																																																																								
合計	9,488																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,332	1,265,370	1,257,038

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,148	620,024	611,876

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	関係会社株式		関係会社株式
	11,315百万円		11,605百万円
	タックスヘイブン税制		タックスヘイブン税制
	3,289		8,976
	その他		その他
	14,444		7,278
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	29,049		27,860
	評価性引当額		評価性引当額
	△29,049		△27,860
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	—		—
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△224百万円		△221百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△224		△221
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△224		△221
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久差異		交際費等永久差異
	1.78		3.28
	評価性引当額		評価性引当額
	△42.47		△43.97
	その他		その他
	0.08		0.18
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.08		0.18

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	384.45円	1株当たり純資産額	371.62円
1株当たり当期純利益金額	6.06円	1株当たり当期純利益金額	2.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.58円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,474	2,785
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,474	2,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,068,291,756	1,080,700,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	4,400,541	220,721
新株引受権	85,504	—
普通株式増加数(株)	4,486,045	220,721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(新株予約権付社債)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 <p>(新株予約権)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年6月22日株主総会の特別決議 <p>潜在株式の概要は、「1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、⑤連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しています。</p>	<p>(新株予約権付社債)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(当事業年度において償還済) <p>(新株予約権)</p> <p>同左</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Oak Pacific Interactive	10,071,763	10,240
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000,000	1,000
S B I アクサ生命保険(株)	7,500	375
SBMグルメソリューションズ(株)	4,000	200
(株)みずほフィナンシャルグループ	855,600	160
S B I 損害保険(株)	3,000	150
(株)ハドソン	100,000	91
Ohmynews Co., Ltd.	51,351	54
コナミ(株)	22,700	33
(株)コーエー	37,310	29
その他 10銘柄	2,023,525	14
計	14,176,749	12,349

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合	40	2,677
SBCVC FUND II, L.P.	—	2,015
FBF 2000, L.P.	—	456
SBCVC FUND II-ANNEX, L.P.	—	203
SBCVC FUND III, L.P.	—	138
計	40	5,490

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	—	—	—	9,252	1,757	580	7,495
建物	—	—	—	500	214	26	286
工具、器具及び備品	—	—	—	342	193	46	148
土地	—	—	—	488	—	—	488
その他	—	—	—	52	41	2	10
有形固定資産計	—	—	—	10,636	2,207	656	8,429
無形固定資産							
商標権	—	—	—	173	62	17	111
ソフトウェア	—	—	—	606	211	108	395
その他	—	—	—	71	6	1	65
無形固定資産計	—	—	—	852	280	127	571
長期前払費用	305	1	287	20	—	—	20
繰延資産							
株式交付費	188	—	—	188	99	62	88
社債発行費	2,430	—	—	2,430	1,214	450	1,215
繰延資産計	2,618	—	—	2,618	1,314	513	1,304

(注) 1 有形固定資産および無形固定資産の金額は総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

2 貸与資産とは、関係会社等が使用する当社保有のビル内設備です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	433	2,612	2	—	3,043
賞与引当金	163	248	163	—	248

(2) 【主な資産および負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	68,261
定期預金	21,000
通知預金	4,000
別段預金	706
預金計	93,968
合計	93,968

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンク B B(株)	2,468
ソフトバンクテレコム(株)	2,013
ソフトバンクモバイル(株)	845
その他 13社	206
合計	5,534

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,757	5,567	5,790	5,534	51.1	370

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

ハ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
[子会社株式]	
ソフトバンクテレコム(株)	308,605
モバイルテック(株)	210,879
ソフトバンク B B(株)普通株式	203,501
ソフトバンク B B(株)第一種株式	42,056
ソフトバンク B B(株)第二種株式	62,847
その他 36銘柄	110,015
[関連会社株式]	
Alibaba Group Holding Limited	31,790
その他 13銘柄	3,657
合計	973,352

ニ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
ソフトバンクテレコム(株)	80,000
S B B M(株)	74,700
B B モバイル(株)	11,580
その他 3社	3,316
合計	169,596

ホ 長期未収入金

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	15,015
合計	15,015

(b) 負債の部

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
ソフトバンクテレコム(株)	102,238
一般社団法人スレンダー	100,000
ソフトバンクBB(株)	90,359
(株)みずほコーポレート銀行	60,874
(株)三井住友銀行	21,214
(株)あおぞら銀行	19,812
(株)三菱東京UFJ銀行	13,812
三菱UFJ信託銀行(株)	13,812
その他 29社	99,835
合計	521,958

ロ 社債

銘柄	金額(百万円)
第25回無担保普通社債	53,900
2013年満期ユーロ建普通社債	51,766
第22回無担保普通社債	36,400
第24回無担保普通社債	20,000
第26回無担保普通社債	15,000
合計	177,066

ハ 新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
合計	100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.softbank.co.jp/kokoku/
株主に対する特典	平成21年3月31日最終の株主名簿に記載された株主のうち、1単元(100株)以上を保有する株主の皆様に対し、以下の通り株主優待を実施する。 「ソフトバンク携帯電話株主優待」 (1) ソフトバンク携帯電話サービスを新規でご契約(注1)された方に10,000円分の商品券をプレゼント(注2) (注)1 新スーパーボーナス用販売価格で携帯電話を新規契約された方に、1回線限りとさせていただきます。また、法人契約およびプリペイド式携帯電話、オンラインショップ契約およびUSIM単体契約は適用対象外となります。 2 優待適用期間中に実施されている他のキャンペーンとの併用はできません。 (2) 基本オプションパック(注3)に加入されている方、または優待適用期間中に基本オプションパックを追加申込みされた方に基本オプションパック月額使用料を3ヶ月間無料(注4)(注5) (注)3 基本オプションパックとは、「紛失ケータイ検索サービス」「安心遠隔ロック」「迷惑メールブロック&電話帳バックアップ」「位置ナビ」「留守番電話プラス」「割込通話」「グループ通話」がセットになったサービスパックです。(3G携帯電話の場合。なお、ご契約内容やご利用機種によって、ご利用いただけないサービスがございます。) 4 1契約回線につき1回限りとさせていただきます。 5 基本オプションパック月額使用料無料期間中の方は、当該無料期間終了後の適用となります。 ※(1)と(2)を同一回線に対して併用することはできません。 「Yahoo! BB株主優待」 (1) Yahoo! BBサービス(注6)を新規契約された方は、下記①または②のどちらかを選択いただけます。 ① 10,000円をキャッシュバック(注7) ② はじめてブロードバンドサービス設置サポート時のパソコン操作講習(11,330円相当)無料。 (注)6 Yahoo! BB ADSL/SoftBankブロードバンドADSL/Yahoo! BBホワイトプラン(a)/SoftBankブロードバンド ステッププランに限ります。 7 1契約回線につき1回限りとさせていただきます。 (2) Yahoo! BBサービス(注6)をお申し込みいただいた方で、同時にBBTV(ベーシックチャンネルパック)を新規でご契約された場合、さらに2,000円(注7)をキャッシュバック

	<p>(3) 別表の「回線サービス」を利用し、かついずれかの「オプションサービス」をご利用の方に、基本料（またはプロバイダー料）相当分を割引(注8)(注9)</p> <p>(注)8 1 契約回線につき1回限りとさせていただきます。 9 割引適用期間は保有株式数に応じ、次のとおりといたします。 100株以上1,000株未満保有の株主 1ヶ月間割引/半期 1,000株以上保有の株主 3ヶ月間割引/半期 10 回線サービスによってご利用いただけるオプションサービスが異なります。 11 「Yahoo! BB ADSLおとくラインタイプ」では「Yahoo! BB 50M Revo」の提供を行っておりません。</p> <p>※1 (3)の特典は、上記以外のサービスをご利用の方は適用となりません。 ※2 (3)の特典は、無線LANパック、ダブル無線パック、BBTVベーシックチャンネルパックのうち、いずれかを新たにお申し込みいただいた方も適用となります。 ※3 (3)の特典は、(1)および(2)の特典と併用することはできません。</p>
--	--

※別表

利用契約		優待内容	優待金額 (円:月額)
回線サービス (優待適用対象サービス)	オプションサービス(注10)		
Yahoo! BB ADSL (通常タイプ/電話加入権 不要タイプ/おとくライ ンタイプ(注11))	50M Revo	+無線LANパック +ダブル無線パック +BBTVベーシック チャンネルパック	1,564
	50M		1,564
	26M		1,459
	12M		1,249
	8M		1,039
Yahoo! BB光 TVpackage	ホーム	プロバイダー料相当分を割引	1,354
	マンション		1,354

(注) 当社定款により、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(株式の譲渡に伴う関係会社株式および投資有価証券売却損益の計上)の規定に基づく臨時報告書です。	平成20年4月1日 関東財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書	平成19年5月28日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正発行登録書です。	平成20年4月1日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書およびその添付書類	事業年度 (第28期) 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書	平成19年5月28日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正発行登録書です。	平成20年6月25日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書	第29期第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
(6) 確認書	第29期第1四半期の四半期報告書に係る確認書です。	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書	平成19年5月28日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正発行登録書です。	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
(8) 四半期報告書	第29期第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月7日 関東財務局長に提出
(9) 確認書	第29期第2四半期の四半期報告書に係る確認書です。	平成20年11月7日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書	平成19年5月28日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正発行登録書です。	平成20年11月7日 関東財務局長に提出
(11) 四半期報告書	第29期第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月6日 関東財務局長に提出
(12) 確認書	第29期第3四半期の四半期報告書に係る確認書です。	平成21年2月6日 関東財務局長に提出
(13) 訂正発行登録書	平成19年5月28日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正発行登録書です。	平成21年2月6日 関東財務局長に提出
(14) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(株式の譲渡に伴う関係会社株式売却益の計上)の規定に基づく臨時報告書です。	平成21年2月27日 関東財務局長に提出
(15) 訂正発行登録書	平成19年5月28日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正発行登録書です。	平成21年2月27日 関東財務局長に提出

(16) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社における偶発債務の発生に伴う特別損失の計上)の規定に基づく臨時報告書です。	平成21年4月14日 関東財務局長に提出
(17) 訂正発行登録書	平成19年5月28日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正発行登録書です。	平成21年4月14日 関東財務局長に提出
(18) 発行登録書(株券、社債券等)およびその添付書類		平成21年5月11日 関東財務局長に提出
(19) 訂正発行登録書	平成21年5月11日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正発行登録書です。	平成21年5月19日 関東財務局長に提出
(20) 訂正発行登録書	平成21年5月11日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正発行登録書です。	平成21年5月25日 関東財務局長に提出
(21) 発行登録追補書類(株券、社債券等)	平成21年5月11日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る発行登録追補書類(株券、社債券等)です。	平成21年5月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

公認会計士

業務執行社員

松尾



指定社員

公認会計士

業務執行社員

浅枝芳隆



指定社員

公認会計士

業務執行社員

國本望



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ


指定社員
業務執行社員

公認会計士

松尾 清 


指定社員
業務執行社員

公認会計士

浅枝 芳隆 

指定社員
業務執行社員

公認会計士

國本 望 

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソフトバンク株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソフトバンク株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

松尾



指定社員
業務執行社員

公認会計士

浅枝芳隆



指定社員
業務執行社員

公認会計士

國本望



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

ソフトバンク株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ


指定社員
業務執行社員 公認会計士

松尾 清 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

浅枝 芳隆 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

國本 望 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【会社名】	ソフトバンク株式会社
【英訳名】	SOFTBANK CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 孫 正義
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 笠井 和彦
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 孫 正義及び取締役 笠井 和彦は、当社の第29期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。